



持続可能な地域づくりのために

## ディスクロージャー誌

2024年9月期

フィデアホールディングス株式会社  
株式会社荘内銀行  
株式会社北都銀行

# ごあいさつ



株式会社北都銀行  
代表取締役頭取  
**伊 藤 新**



フィデアホールディングス株式会社  
代表執行役社長 CEO  
**新 野 正 博**



株式会社荘内銀行  
代表取締役頭取  
**松 田 正 彦**

皆さまには、平素より荘内銀行、北都銀行をはじめフィデアグループ各社に格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

当社グループは、2009年に東北初の広域地方銀行グループとして荘内銀行及び北都銀行の経営統合により誕生いたしました。この度、経営統合の最終段階として2027年1月に両行の合併及びシステム統合を行い、「フィデア銀行」として新たなスタートを切ることを決定いたしました。

2025年度からは、頭取をはじめとする役員、本部部長の兼務体制を構築して、実質1行の経営体制を開始することで、合併シナジーを前倒しで発揮するとともに、新銀行への円滑な移行を図ってまいります。

「フィデア」の名称は、経営統合の理念である「信頼の輪で結ばれた、地域とともに繁栄する金融グループ」を表し、シンボルマークには「東北で生まれ、地球全体へ大きく広がる、私たちの夢」という思いが込められています。フィデア銀行となってもこの理念に変わりはありません。

フィデア銀行は、山形県、秋田県にまたがる広域地方銀行として、両県経済の活性化に、これまで以上に貢献してまいります。具体的には、地域経済を支える事業者支援に加え、両県の強みである再生可能エネルギー事業や観光等の地方創生施策を強力にサポートすることにより、両県の産業振興や経済活性化に積極的に取り組み、地域やお客さまとともに成長する銀行を目指してまいります。

一層のご支援とご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2025年1月

## Contents

|                     |   |                    |    |
|---------------------|---|--------------------|----|
| ごあいさつ               | 1 | 2024年9月期の業績ハイライト   | 6  |
| グループ理念              | 2 | 地域経済活性化に向けた取組状況    | 9  |
| フィデアグループ サステナビリティ方針 | 3 | 株式等の状況             | 14 |
| 荘内銀行及び北都銀行の合併について   | 4 | 子会社等に関する事項・従業員の状況等 | 17 |
| 第5次中期経営計画           | 5 | 資料編                | 18 |

● 本誌は、銀行法第21条及び第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料です。  
● 本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。ただし、構成比につきましては、端数を調整して表示しているものを含んでいます。

### 一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、 東北を幸せと希望の産地にします。

東北に誇りを持つ。東北で暮らすことが憧れになる。  
そんな未来を、一人ひとりのアイデアとアクションで  
生み出していきます。広げていきます。

東北に根差して、東北の人たちと育む新しい価値を  
人々へ、世の中へ。

もう、何気なく夢見るだけでは、つくりたい未来には届かない。  
大切なのは行動すること。  
地域のいちばんのファンとして、サポーターとして、  
いつだって同じ目線に立ちながら。  
ときには金融機関らしくない、思い切ったチャレンジも取り入れて。

一人ひとりが、考えます。動きます。  
世界のどこよりも幸せと希望が実る、  
東北の未来のために、いま。

## 行動指針 Future7

- ☐ 前例にとらわれず、決して立ち止まらず、常に新しいことに挑み続けます。
- ☐ お客様の夢を自分ごとにし、実現のために情熱をもって考え、動きます。
- ☐ 向上心・探究心・好奇心を心掛け、常に自らをアップデートしていきます。
- ☐ 高水準のコンサルティングで、地域に幅広い知見とアイデアを提供します。
- ☐ 一人ひとりを尊重し、個々の成長や挑戦を後押しできる組織を目指します。
- ☐ よく聞き、よく話す、声が闊達に飛び交う風通しのよい職場をつくります。
- ☐ 法令遵守と高い倫理観に基づき、地域の一員として責任ある行動をします。

# フィデアグループ サステナビリティ方針

フィデアグループは、東北地方に根差し新しい価値を育む広域金融グループとして、「東北を幸せと希望の産地にする」という経営理念の実現に向け、我々を取り巻く、地域経済の持続的な成長、持続可能な地域環境づくり、人権の尊重、働きがいのある職場づくり、並びに社会から信頼されるガバナンス構築の5つを重要な社会課題として認識し、これらの解決に取り組めます。

これらの課題解決を通じて当社グループの企業価値向上を実現し、地域社会と地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

## サステナビリティ方針策定の背景及び趣旨

2015年に国連サミットにおいてSDGsが採択され、日本においても政府及び民間企業が協働してSDGsの目標達成のため様々な取り組みが広がっています。とりわけ金融機関には、金融仲介機能を活用したSDGs達成支援とともに、自らのサステナビリティ経営の実践が求められており、我々地方銀行においては、自らの持続的な成長とともに持続可能な地域社会の実現にいかに関与し続けていくかが問われています。

フィデアグループでは、グループ経営理念に基づき、東北地方に根差した地域金融機関として地域社会と地域経済の活性化に貢献し、地域のお客さまとともに成長していくというサステナビリティの考え方について、サステナビリティ方針を策定いたしました。

## 持続的な成長を実現するためのマテリアリティ

■フィデアグループでは、サステナビリティ方針を踏まえ、当社グループが「東北を幸せと希望の産地にする」という経営理念を実現するうえで取り組むべき5つの課題をマテリアリティ（重要課題）として特定しました。

■マテリアリティの取り組みを通じて、SDGs達成に向けた社会課題解決に貢献してまいります。

| マテリアリティ              | 具体的な内容                                                                                                                                                   | SDGs                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 地域経済の持続的な成長       | 地域やお客さまが抱える課題の解決に取り組むとともに、デジタル技術も活用しながら、適切な投融資等の金融サービスを提供し、地域経済の持続的な発展に貢献します。また、地方自治体や教育機関等と協働で地方創生に取り組むことで、地域課題の解決を目指します。                               |    |
| 2. 持続可能な地域環境づくり      | 環境に配慮した経営の実践を通じて地球温暖化や気候変動に対応するとともに、東北地方の豊かな自然の力を活用した再生可能エネルギー事業等に積極的に取り組み、脱炭素社会の実現を目指します。また、東北の農林水産業、観光産業などの産業を支える恵まれた自然環境を守る活動を支援し、持続可能な地域環境の実現に貢献します。 |    |
| 3. 人権の尊重             | 性別、性的指向、性自認、宗教、信条、障害、人種、国籍等、あらゆる人権を尊重します。                                                                                                                |    |
| 4. 働きがいのある職場づくり      | 全ての従業員が働きがいを感じ、能力を発揮できる職場環境を整備するとともに、従業員一人ひとりが希望する働き方を実現します。また、ダイバーシティと働き方改革を推進し、多様な人材の活躍機会を創出します。                                                       |                                                                                         |
| 5. 社会から信頼されるガバナンスの構築 | 透明性と実効性の高いコーポレートガバナンスを実現し、持続的な企業価値の向上に取り組めます。また、株主、お客さま、従業員、地域社会など多様なステークホルダーに対し積極的に情報を開示することで、信頼される企業を目指します。                                            |                                                                                         |

# 荘内銀行及び北都銀行の合併について

当社及び荘内銀行、北都銀行は、経営統合シナジーのさらなる発揮と地域のお客さまとの関係をより一層強化することを目指し、両行の合併に向けた準備を進めてまいります。

## 合併により誕生する新銀行の概要

名称

株式会社フィデア銀行

フィデアグループが東北初の広域地方銀行グループとしてスタートして以来15年が経過しています。広域地方銀行である新銀行の未来を見据え、ラテン語のFIDEs（信頼）と英語のAlliance（連携）に表している当社の発足理念は新銀行においても変わりません。そして、現在の経営戦略の柱であるコンサルティングにつながる「Financial IDEA＝金融のアイデア、創意工夫」の姿を目指してまいります。

本店

山形県山形市（現荘内銀行山形営業部）

➤ 合併を見据え、荘内銀行は2025年5月に本店所在地を山形県山形市へ変更いたします。

合併期日

2027年1月1日

➤ 合併期日はシステム統合までの必要な期間を考慮し2027年1月としております。なお、実質1行の経営体制として合併効果を前倒しで発揮するため、2025年度から両行頭取及び本部の役員並びに部長の兼務体制を構築し新銀行への円滑な移行を図ってまいります。

（関係当局の許認可の取得等を前提としています。）

## フィデア銀行の地域戦略の柱

地域・事業者に対する課題解決力を磨き、地域・お客さまとともに成長する。

### 地域経済を支える事業者支援

- 規模の拡大による資金供給力の向上・営業基盤の拡充をさらなる事業者支援に活用
- 地域が抱える諸課題（後継者不在・人材不足・人口減少による内需縮小など）に起因する多様なニーズに対応

#### ソリューションの深化

|             |                          |                          |
|-------------|--------------------------|--------------------------|
| 事業承継<br>M&A | 経営改善<br>事業再生             | 山形⇄秋田<br>両県⇄県外<br>のマッチング |
| GX<br>DX    | 域外企業<br>Uターン人材等<br>の情報還元 | ストラクチャード<br>ファイナンス       |

#### 経営支援の強化

- 事業ステージに合わせた支援強化のため、貸出や資本出資等のファイナンス手法の多様化や経営人材の支援等を推進

#### 専門人材による事業者支援拡充

- 外部人材ネットワークの活用、専門人材増強により、事業者の持続的成長を支援

### 地方創生への取り組み強化

#### 地域の活力向上に向けた取り組み

- 事業者支援の強化に加え、両県の強みである再生可能エネルギーや観光等の地域創生施策を強力にサポート

事業者支援による  
地域経済の活性化

県内総生産の拡大  
雇用創出  
関連投資の拡大

再生可能エネルギーを  
核とした産業振興への貢献

観光を軸とした  
地域振興への貢献

強みである広域性・専門性を活かした  
① 内需拡大への取り組み  
② 県外需要の取り込み  
により経済の好循環創出に貢献

#### 地域貢献のための体制強化

- 両県における地方創生への取り組み強化と東京の拠点機能拡充による広域サポート体制の構築

### 地域に暮らす方々への金融サービス提供

- 地域に暮らす方々の豊かさの向上に貢献
- ライフサイクルに応じた資産の運用、活用、承継支援

# 第5次中期経営計画

## 第5次中期経営計画の概要

フィデアグループは、2023年度に第5次中期経営計画をスタートいたしました。第5次中期経営計画においては、顧客部門経常利益の黒字拡大に向けて貸出金利息および役務取引等利益のさらなる積み上げに注力するとともに、市場部門においては有価証券ポートフォリオの再構築により収益力の改善を図り、連結純利益40億円程度、顧客部門経常利益の黒字拡大、また長期的に連結ROE5%超の水準を目指してまいります。

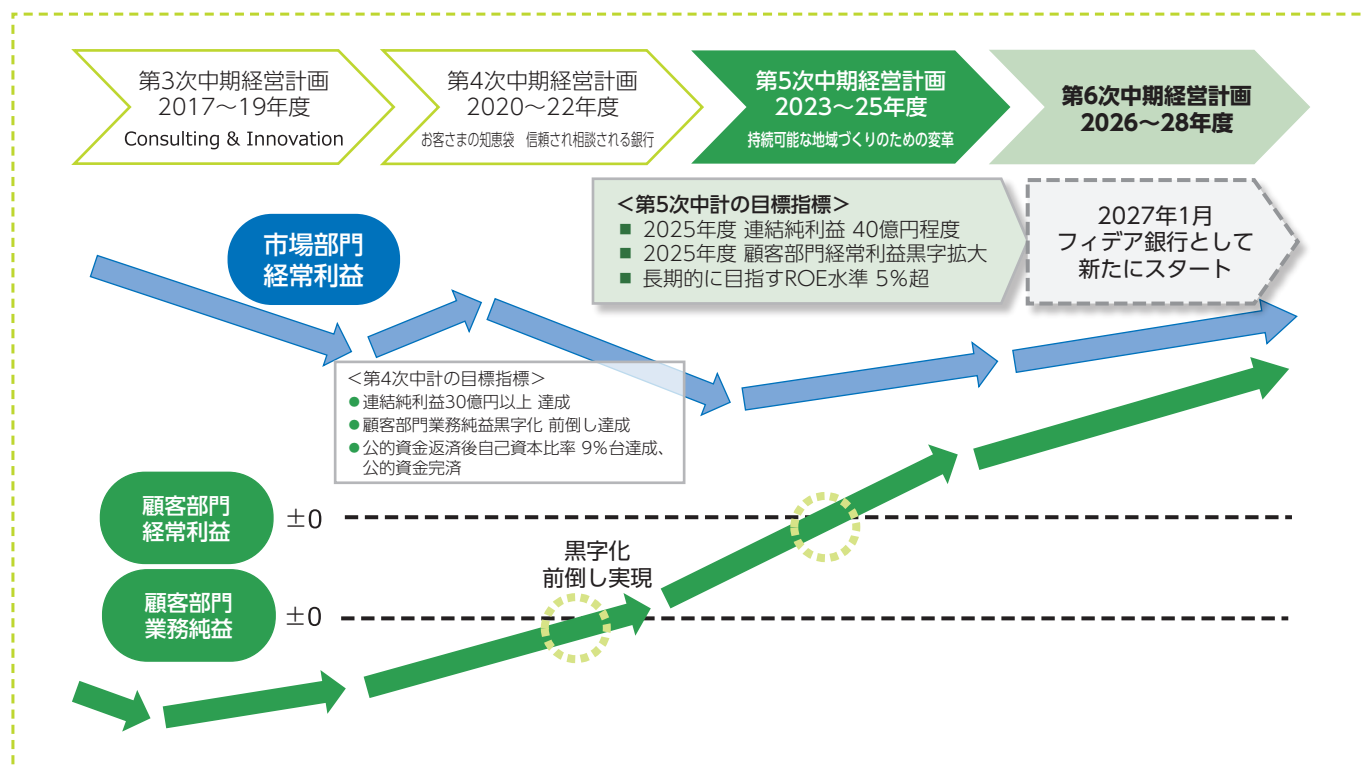
### 第5次中期経営計画のテーマと目指す水準

|      |                                                                                                                                                                |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| テーマ  | 持続可能な地域づくりのための変革<br>～ 豊かな東北の未来に向けたお客さま支援の徹底と経営基盤の強化 ～                                                                                                          |
| 計画期間 | 2023～2025年度(3年間)                                                                                                                                               |
| 基本方針 | ➤ お客さま支援の徹底と経営基盤の強化により、お客さま満足度(CS)および株主価値の向上を実現する<br>1. 顧客支援力の強化<br>2. サステナビリティ経営の実践<br>3. 有価証券ポートフォリオの再構築<br>4. 経費構造の改革<br>5. 従業員満足度(ES)の向上<br>6. ガバナンス体制の高度化 |
| 目標指標 | ➤ 2025年度 親会社株主に帰属する当期純利益40億円程度<br>➤ 2025年度 顧客部門経常利益(2行合算)の黒字拡大<br>➤ 長期的に目指すROE水準5%超(グループ連結)                                                                    |

※ 顧客部門経常利益＝顧客部門業務純益(顧客部門粗利益－顧客部門経費)－与信関係費用

## 第5次中期経営計画の位置づけ

第5次中期経営計画においては、顧客部門経常利益の黒字拡大に向けて貸出金利息および役務取引等利益のさらなる積み上げに注力するとともに、市場部門においては有価証券ポートフォリオの再構築により収益力の改善を図ってまいります。



# 2024年9月期の業績ハイライト

## フィデアホールディングス 連結の業績

### フィデアホールディングス 連結

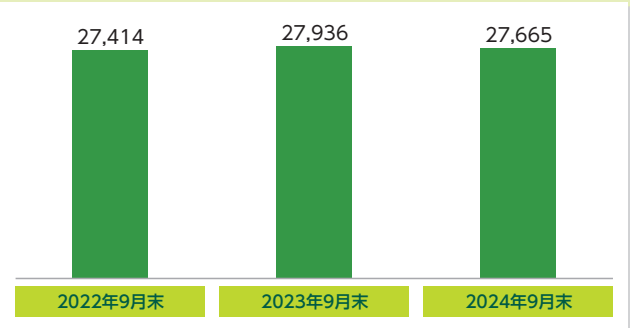
|                 | 2023年9月期 | 2024年9月期 | 前年同期比 |
|-----------------|----------|----------|-------|
| 経常収益            | 22,525   | 25,359   | 2,833 |
| 業務粗利益 ①         | 13,529   | 13,727   | 197   |
| 資金利益            | 13,571   | 13,426   | △145  |
| 役務取引等利益         | 2,817    | 2,965    | 148   |
| その他業務利益         | △2,859   | △2,665   | 194   |
| うち国債等債券損益 ②     | △1,639   | △2,271   | △632  |
| 経費 ③            | 12,144   | 11,954   | △190  |
| 実質業務純益 ①－③      | 1,385    | 1,773    | 387   |
| コア業務純益 ①－②－③    | 3,024    | 4,044    | 1,020 |
| 与信関係費用          | 822      | 1,673    | 850   |
| 株式等関係損益         | 1,063    | 1,597    | 534   |
| 経常利益            | 1,521    | 1,272    | △249  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 870      | 715      | △155  |

預貸金利息差および預かり資産関連の手数料収益が増加し、引き続き経費削減が進展した一方で、有価証券利息配当金および国債等債券損益の減少、与信関係費用の増加を主な要因として、経常利益は前年同期比2億49百万円(16.3%)減少し12億72百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1億55百万円(17.8%)減少し7億15百万円となりました。

### 主要勘定（2行合算）

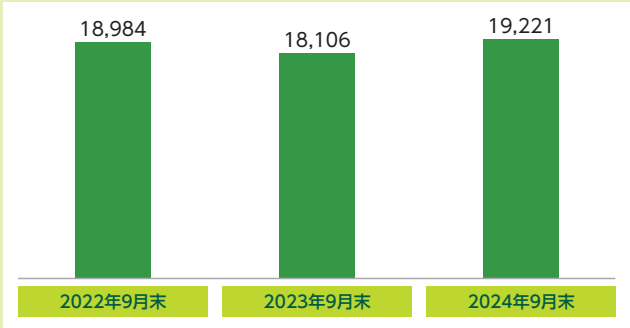
|                 | 2023年9月期 | 2024年9月期 | 前年同期末比 |
|-----------------|----------|----------|--------|
| 預金等残高（譲渡性預金を含む） | 27,936   | 27,665   | △270   |
| 貸出金残高           | 18,106   | 19,221   | 1,115  |
| 有価証券残高          | 7,479    | 6,881    | △597   |

#### 預金等残高（含む譲渡性預金）（2行合算）



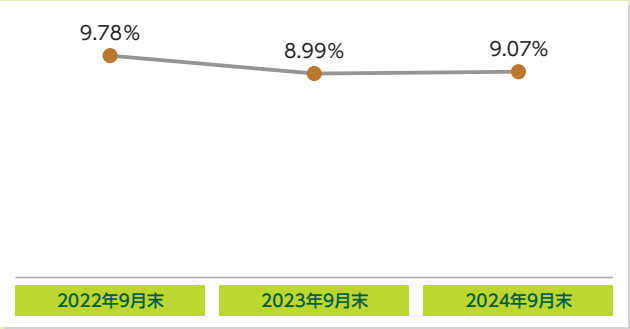
預金等残高は、法人預金を中心に前年同期末比270億円減少し2兆7,665億円となりました。

#### 貸出金残高（2行合算）



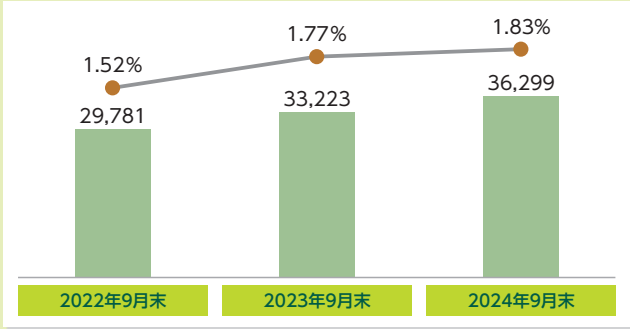
貸出金残高は、事業性貸出を中心に前年同期末比1,115億円増加し19,221億円となりました。

#### 自己資本比率（連結）



自己資本比率は、自己資本の充実およびリスク・アセット・コントロールに取り組む中で、前年同期末比0.08ポイント上昇し9.07%となりました。

#### 不良債権残高／不良債権比率（2行合算）



不良債権（金融再生法開示債権）残高は、危険債権を中心に前年同期末比30億76百万円増加し362億99百万円となりました。同比率は1.83%となりました。

# 2024年9月期の業績ハイライト

## 荘内銀行の業績

荘内銀行 単体 (単位：百万円)

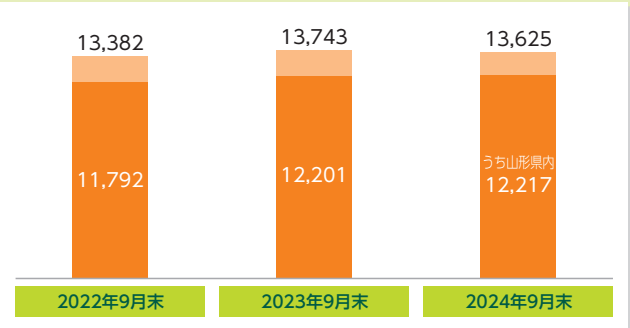
|              | 2023年9月期 | 2024年9月期 | 前年同期比 |
|--------------|----------|----------|-------|
| 経常収益         | 10,320   | 11,721   | 1,400 |
| 業務粗利益 ①      | 6,110    | 6,352    | 252   |
| 資金利益         | 6,906    | 6,949    | 42    |
| 役務取引等利益      | 836      | 1,029    | 192   |
| その他業務利益      | △1,642   | △1,625   | 16    |
| うち国債等債券損益 ②  | △644     | △991     | △346  |
| 経費 ③         | 5,704    | 5,572    | △131  |
| 実質業務純益 ①－③   | 396      | 779      | 413   |
| コア業務純益 ①－②－③ | 1,040    | 1,770    | 730   |
| 与信関係費用       | 148      | 438      | 289   |
| 株式等関係損益      | 506      | 1,067    | 560   |
| 経常利益         | 721      | 1,167    | 446   |
| 中間純利益        | 462      | 566      | 103   |

貸出金利息など資金利益が増加したほか、預かり資産および法人関連を中心に役務取引等利益が増加し、引き続き経費削減が進展したことなどから、経常利益は前年同期比4億46百万円(61.8%)増加し11億67百万円、中間純利益は前年同期比1億3百万円(22.4%)増加し5億66百万円となりました。

主要勘定 (単位：億円)

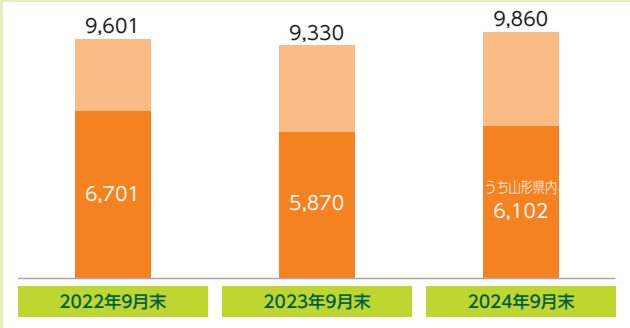
|                 | 2023年9月期 | 2024年9月期 | 前年同期末比 |
|-----------------|----------|----------|--------|
| 預金等残高（譲渡性預金を含む） | 13,743   | 13,625   | △117   |
| 貸出金残高           | 9,330    | 9,860    | 530    |
| 有価証券残高          | 3,855    | 3,564    | △291   |

預金等残高（含む譲渡性預金） (単位：億円)



譲渡性預金を含む預金等残高は、山形県内預金が増加推移となる一方で、県外預金を中心に前年同期末比117億円減少し1兆3,625億円となりました。

貸出金残高 (単位：億円)



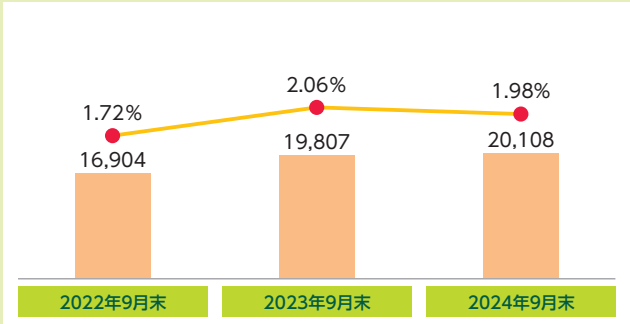
貸出金残高は、事業性貸出や地方公共団体向け貸出を中心に前年同期末比530億円増加し9,860億円となりました。

自己資本比率



自己資本比率は、内部留保の積み上げに取り組む中で、リスクセットの増加などにより前年同期末比0.03ポイント低下し、10.34%となりました。

不良債権残高／不良債権比率 (単位：百万円)



不良債権（金融再生法開示債権）残高は、危険債権を中心に前年同期末比3億円増加し201億8百万円となりました。同比率は1.98%となりました。

## 北都銀行の業績

### 北都銀行 単体

(単位：百万円)

|              | 2023年9月期 | 2024年9月期 | 前年同期比 |
|--------------|----------|----------|-------|
| 経常収益         | 10,098   | 11,526   | 1,427 |
| 業務粗利益 ①      | 6,598    | 6,625    | 27    |
| 資金利益         | 6,697    | 6,538    | △159  |
| 役務取引等利益      | 1,560    | 1,539    | △21   |
| その他業務利益      | △1,660   | △1,452   | 207   |
| うち国債等債券損益 ②  | △994     | △1,280   | △286  |
| 経費 ③         | 5,789    | 5,744    | △44   |
| 実質業務純益 ①－③   | 809      | 881      | 71    |
| コア業務純益 ①－②－③ | 1,803    | 2,161    | 358   |
| 与信関係費用       | 518      | 1,034    | 515   |
| 株式等関係損益      | 556      | 538      | △18   |
| 経常利益         | 788      | 225      | △563  |
| 中間純利益        | 416      | 273      | △143  |

貸出金利息の増加や経費の減少の一方で、有価証券ポートフォリオの再構築に取り組む中で国債等債券損益、株式等関係損益が減少したことなどから、経常利益は前年同期比5億63百万円(71.4%)減少し2億25百万円、中間純利益は前年同期比1億43百万円(34.3%)減少し2億73百万円となりました。

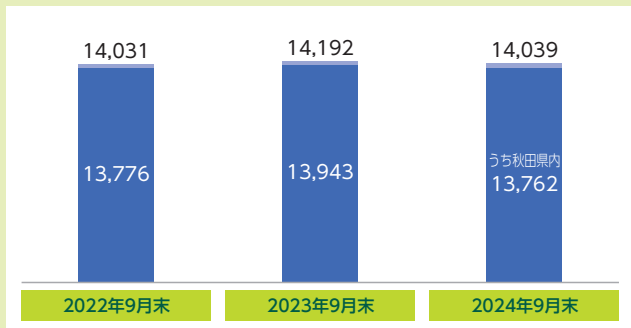
### 主要勘定

(単位：億円)

|                 | 2023年9月期 | 2024年9月期 | 前年同期末比 |
|-----------------|----------|----------|--------|
| 預金等残高（譲渡性預金を含む） | 14,192   | 14,039   | △153   |
| 貸出金残高           | 8,776    | 9,361    | 584    |
| 有価証券残高          | 3,623    | 3,317    | △305   |

#### 預金等残高（含む譲渡性預金）

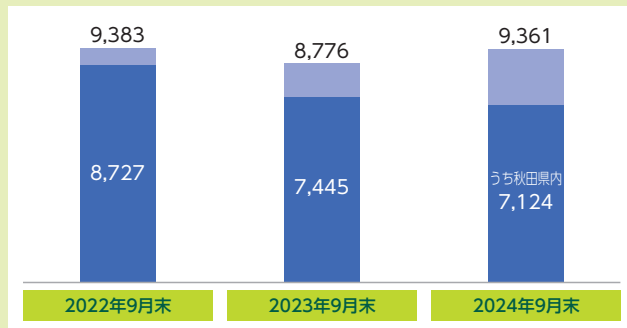
(単位：億円)



譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金および法人預金を中心に前年同期末比153億円減少し1兆4,039億円となりました。

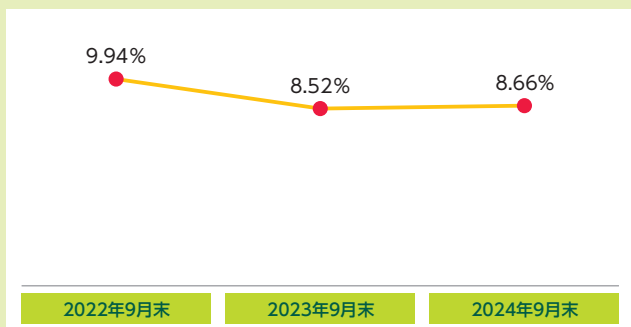
#### 貸出金残高

(単位：億円)



貸出金残高は、事業性貸出を中心に前年同期末比584億円増加し9,361億円となりました。

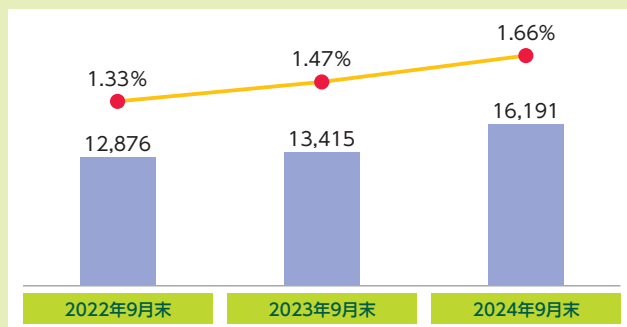
#### 自己資本比率



自己資本比率は、内部留保の積み上げに取り組む中で前年同期末比0.14ポイント上昇し、8.66%となりました。

#### 不良債権残高／不良債権比率

(単位：百万円)



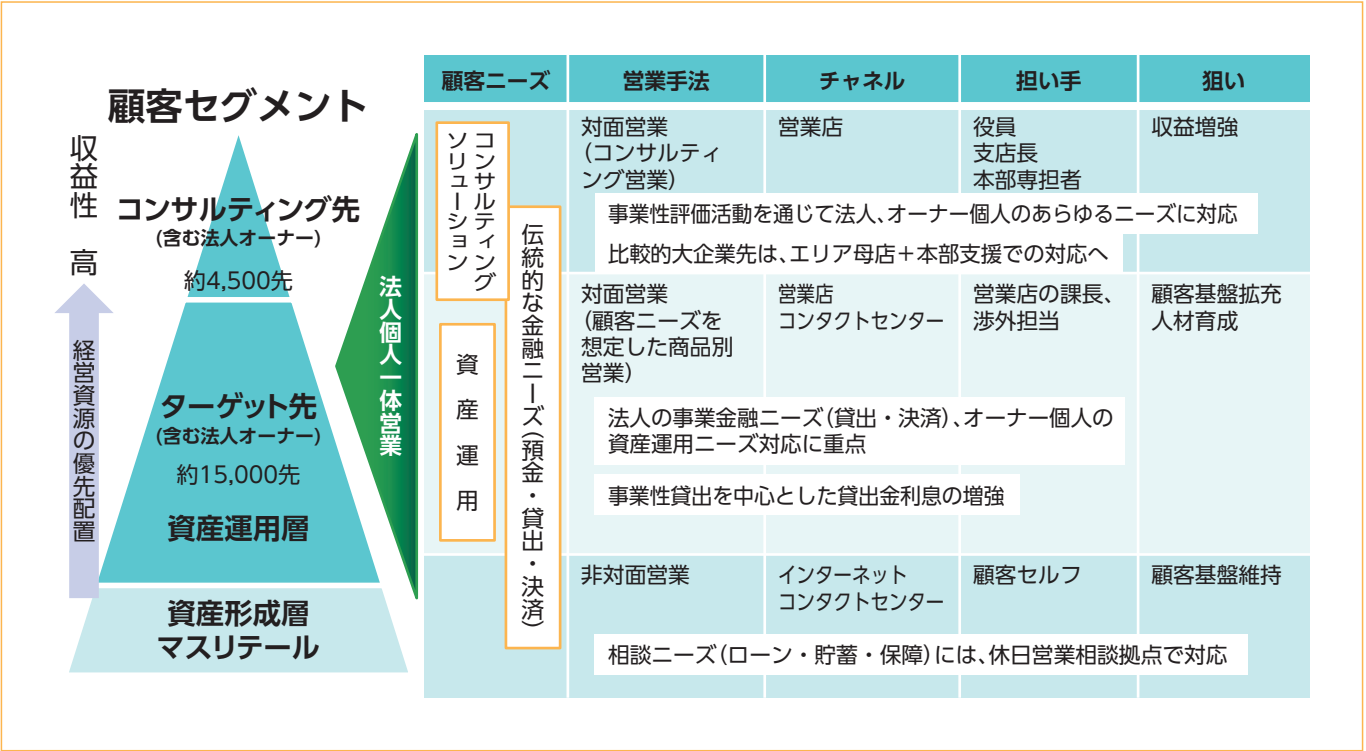
不良債権（金融再生法開示債権）残高は、危険債権を中心に前年同期末比27億75百万円増加し161億91百万円となりました。同比率は1.66%となりました。

# 地域経済活性化に向けた取組状況

## コンサルティング営業体制の強化

顧客セグメント戦略に基づき、コンサルティング先およびターゲット先を中心に、法人個人一体営業を展開しており、第4次中期経営計画においては、期待収益を軸とした顧客セグメント基準による組織生産性向上、コンサルティング先およびターゲット先への営業体力集中を進めてまいりました。

第5次中期経営計画においては、多様化複雑化するお取引先のニーズに、より質の高いソリューションサービスでお応えするべく、事業性評価活動の進化、専門人材活用による営業体制強化を図るとともに、顧客セグメント選定基準の見直しを含め生産性および営業効率の向上を図ってまいります。



フィデアグループでは、法人および法人オーナー層を中心としたコンサルティング先、さらに資産運用層を含むターゲット先に経営資源を集中し、より効率的かつ収益性の高い営業体制構築を目指しています。荘内銀行および北都銀行におけるマーケット分析により、セグメントごとの収益性、採算性を把握しており、コンサルティング先およびターゲット先の利益率が比較的高くなっています。コンサルティング先、ターゲット先に対して、対面営業にかかる体力を集中し、営業店や本部のプロ人材による高度なソリューション営業を展開することで、顧客部門の収益力強化につなげてまいります。

伝統的な金融ニーズ (預金、貸出、決済) に限らず、法人経営に関するソリューション、法人オーナー個人としての資産承継や資産運用など、多岐にわたるお客さまのニーズにお応えするため、本部および役員、営業店がワンチームでコンサルティングにあたる体制としています。また、法人個人一体営業人材の育成により、法人オーナーが抱える法人経営に関するニーズや課題、およびオーナー個人としてのニーズにワンストップでお応えできる営業担当者の充実に取り組んでいます。

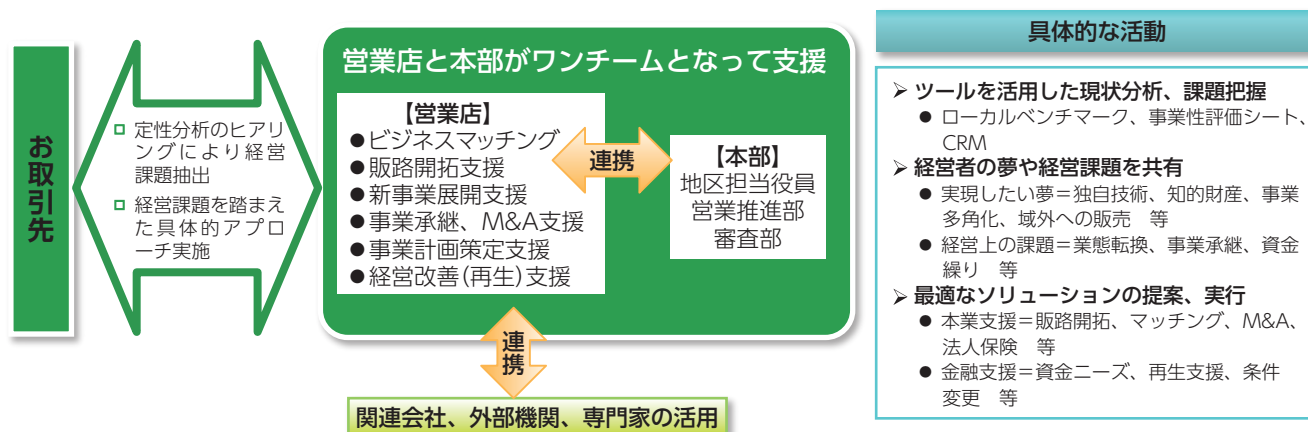
また、マスリテール層の多くが持つ「便利に、速く、簡単に」というニーズにお応えするべく、非対面チャネルの機能充実にも取り組んでおり、顧客利便性向上とともに、個人顧客基盤の維持、顧客接点の維持・確保にもつながるものと考えています。従来のインターネットバンキングやスマホアプリを活用した資金移動や口座照会、振込取引のほか、非対面で金融取引を完結したいというニーズにお応えし、投資信託取引、消費者ローン、諸届、口座開設などにも対応しております。また、投資信託、生命保険など預かり資産取引については、コールセンターを活用しながら、Web取引のご紹介や、相談ニーズをお持ちのお客さまの来店予約につなげています。

## 事業性評価活動の活用

荘内銀行、北都銀行では、お取引先の事業内容を把握し、現在の経営課題やニーズをお伺いし、事業性評価活動を行うことで本業支援や事業承継対策などの各種提案を実施しています。

特に、コンサルティング先に対しては、地区担当役員の主体的な関与のもと、お客さまの具体的な課題への対応方針を協議するミーティングを定期的に行い、営業店、本部および役員が一体となったチーム営業の体制として取り組んでいます。

具体的には、ローカルベンチマークや独自の事業性評価シートを活用し現状分析や課題把握を行ったうえで、経営者のヒアリングにより、独自技術の活用、事業の多角化、商圏拡大などの実現したい夢や業態転換、事業承継などの課題を共有しています。共有した課題や夢は、本部、営業店が一体で行う事業性評価ミーティングにおいて最適なソリューションを検討し、必要であれば外部の提携先や専門家を活用しながら具体的なご提案につなげています。ソリューションサービスをご利用されたお取引先には、アフターフォローなど継続的なサポートを実施しています。



## 具体的な各種コンサルティング活動

荘内銀行、北都銀行に営業推進部コンサルティング営業室を設置し、配置した専門人材や採用したプロ人材を中心として、事業承継やM&Aなどのコンサルティングを行っています。

両行で案件情報を共有することで、ご提案の質の向上、営業ノウハウの共有、人材育成につなげています。

| 領域         | 主なコンサルティング活動                                                                                                                                                                            |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業承継       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業承継計画策定</li> <li>・ 株価算定(税理士連携)</li> <li>・ 株式移転対策(従業員持ち株会設置等)</li> <li>・ 株式集約・買取(フィデアキャピタル連携等)</li> <li>・ 各種税制活用提案</li> </ul>                  |
| M&A        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業選定に関する助言</li> <li>・ スキーム策定に関する助言</li> <li>・ 各工程のスケジュールリング</li> <li>・ 交渉に関する支援・助言</li> <li>・ 契約書等の作成支援</li> <li>・ 専門家との折衝</li> </ul>          |
| 経営コンサルティング | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業デューデリジェンス(環境分析)</li> <li>・ 事業計画策定支援</li> <li>・ 社内体制整備支援</li> <li>・ 業務効率化支援(フィデア情報総研連携、外部専門家の活用)</li> <li>・ 販路拡大、事業拡大支援(ビジネスマッチング)</li> </ul> |
| 人事コンサルティング | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人事制度改定支援(現状分析、方針策定、評価制度、賃金制度、制度移行、運用支援等)</li> <li>・ 社内規程整備支援</li> <li>・ 人材紹介業務(ビジネスマッチング)</li> </ul>                                           |

# 地域経済活性化に向けた取組状況

## 中小企業の経営支援に関する取組状況

### ソリューション提案による課題解決支援

お取引先企業の成長・発展に向けた様々な課題解決のために、行内の体制整備に加えて、外部との協力関係構築を進めています。専門チームや知識豊富な外部専門家等を直接お取引先企業に派遣し、経営課題解決支援、創業支援、マッチング支援、補助金申請支援など、きめ細かな支援に取り組んでいます。

#### 【事業承継・M&A支援】

本部専門部署であるコンサルティング営業室と営業店が連携し、お取引先企業の事業承継・M&Aに関する課題解決を支援しています。また、県内各地でお取引先企業向けのセミナーを開催し、情報提供も行っています。

#### 荘内銀行

|              | 2024年9月期 |
|--------------|----------|
| 事業承継・M&A相談件数 | 294件     |

#### 北都銀行

|              | 2024年9月期 |
|--------------|----------|
| 事業承継・M&A相談件数 | 384件     |

#### 【人材紹介支援】

お取引先企業が抱える人材不足の課題解決を支援するため、人材紹介業務に取り組んでいます。営業店と専門部署のコンサルティング営業室が帯同してお取引先企業の人材に関するご要望をお聞きし、当行提携先の人材紹介会社と連携しながらニーズに沿った提案を行っています。

#### 荘内銀行

|            | 2024年9月期 |
|------------|----------|
| 人材紹介支援相談件数 | 60件      |

#### 北都銀行

|            | 2024年9月期 |
|------------|----------|
| 人材紹介支援相談件数 | 20件      |

### 海外ビジネス支援

本部専門部署である地方創生室と営業店、海外駐在員事務所並びに派遣行員が連携し、お取引先企業の海外ビジネスに関わる課題解決を支援しています。

多様化するお取引先企業の海外取引のニーズに対応すべく、海外ビジネスに関するセミナーの開催や海外視察、現地商談会等を通じて、金融情報サービスの充実に取り組んでいます。

#### 荘内銀行

|            | 2024年9月期 |
|------------|----------|
| 海外ビジネス支援先数 | 27件      |

#### 北都銀行

|            | 2024年9月期 |
|------------|----------|
| 海外ビジネス支援先数 | 29件      |

### 創業・新事業開拓を目指す企業への支援

創業支援や事業革新に係る公的制度を利用した資金支援等、創業や新事業展開を目指す起業家のサポートを通じて、企業の育成に取り組んでいます。

#### 荘内銀行

|          | 2024年9月期 |        |
|----------|----------|--------|
| 創業支援融資実績 | 債権数      | 17件    |
|          | 融資額      | 191百万円 |

#### 北都銀行

|          | 2024年9月期 |        |
|----------|----------|--------|
| 創業支援融資実績 | 債権数      | 17件    |
|          | 融資額      | 141百万円 |

※県制度融資並びに信用保証協会創業支援保証の利用先

### 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

#### 【経営改善支援】

融資条件変更等のご相談に対応したお取引先企業の状況に応じて、経営相談や経営改善計画の策定支援等を通し、経営改善支援活動の充実に図っています。2024年9月期の経営改善支援先数は、荘内銀行で91先、北都銀行で24先となりました。

#### 【事業再生支援】

中小企業活性化協議会等との連携を強化し、「経営陣の再生意欲」、「地域における重要度や影響力」等を考慮したうえで、中小企業の事業再生に向けた総合的な支援活動を行っています。2024年9月期の支援実績は、荘内銀行で2件、北都銀行で24件となりました。

## 「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況

経営者保証に依存しない融資の促進を図るため、新規融資時の無保証契約での融資実行、または既存融資に対する保証契約の適切な見直しを進めています。

### 荘内銀行

(単位：件数)

| 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合                                                                           |                                    | 2024年度上期 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|----------|
| $\{(\textcircled{1}+\textcircled{2}+\textcircled{3}+\textcircled{4})/\textcircled{5}\} \times 100$ |                                    | 55.9%    |
| ①                                                                                                  | 新規に無保証で融資した件数                      | 762      |
| ②                                                                                                  | 経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数 | 0        |
| ③                                                                                                  | 経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数 | 0        |
| ④                                                                                                  | 経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数       | 0        |
| ⑤                                                                                                  | 新規融資件数                             | 1,362    |

(単位：件数)

| 事業承継時における保証徴求割合                                                                                                   |                                                      | 2023年度通期 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|----------|
| 新旧両経営者から保証徴求 = $\{\textcircled{6}/(\textcircled{6}+\textcircled{7}+\textcircled{8}+\textcircled{9})\} \times 100$ |                                                      | 5.7%     |
| 旧経営者のみから保証徴求 = $\{\textcircled{7}/(\textcircled{6}+\textcircled{7}+\textcircled{8}+\textcircled{9})\} \times 100$ |                                                      | 58.1%    |
| 新経営者のみから保証徴求 = $\{\textcircled{8}/(\textcircled{6}+\textcircled{7}+\textcircled{8}+\textcircled{9})\} \times 100$ |                                                      | 25.6%    |
| 経営者からの保証徴求なし = $\{\textcircled{9}/(\textcircled{6}+\textcircled{7}+\textcircled{8}+\textcircled{9})\} \times 100$ |                                                      | 10.6%    |
| ⑥                                                                                                                 | 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数     | 13       |
| ⑦                                                                                                                 | 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数 | 132      |
| ⑧                                                                                                                 | 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数      | 58       |
| ⑨                                                                                                                 | 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数   | 24       |

### 北都銀行

(単位：件数)

| 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合                                                                           |                                    | 2024年度上期 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|----------|
| $\{(\textcircled{1}+\textcircled{2}+\textcircled{3}+\textcircled{4})/\textcircled{5}\} \times 100$ |                                    | 60.1%    |
| ①                                                                                                  | 新規に無保証で融資した件数                      | 1,051    |
| ②                                                                                                  | 経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数 | 0        |
| ③                                                                                                  | 経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数 | 0        |
| ④                                                                                                  | 経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数       | 0        |
| ⑤                                                                                                  | 新規融資件数                             | 1,750    |

(単位：件数)

| 事業承継時における保証徴求割合                                                                                                   |                                                      | 2023年度通期 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|----------|
| 新旧両経営者から保証徴求 = $\{\textcircled{6}/(\textcircled{6}+\textcircled{7}+\textcircled{8}+\textcircled{9})\} \times 100$ |                                                      | 1.9%     |
| 旧経営者のみから保証徴求 = $\{\textcircled{7}/(\textcircled{6}+\textcircled{7}+\textcircled{8}+\textcircled{9})\} \times 100$ |                                                      | 59.3%    |
| 新経営者のみから保証徴求 = $\{\textcircled{8}/(\textcircled{6}+\textcircled{7}+\textcircled{8}+\textcircled{9})\} \times 100$ |                                                      | 26.4%    |
| 経営者からの保証徴求なし = $\{\textcircled{9}/(\textcircled{6}+\textcircled{7}+\textcircled{8}+\textcircled{9})\} \times 100$ |                                                      | 12.5%    |
| ⑥                                                                                                                 | 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数     | 4        |
| ⑦                                                                                                                 | 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数 | 128      |
| ⑧                                                                                                                 | 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数      | 57       |
| ⑨                                                                                                                 | 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数   | 27       |

# 地域経済活性化に向けた取組状況

## 地域の再エネ電力活用、フィデアエナジー設立

フィデアホールディングスは、地域の脱炭素を支援する新会社フィデアエナジー(株)を設立いたしました。

フィデアエナジーは、再生可能エネルギーの地産地消に向けて、銀行業高度化等会社として初の電力小売事業を開始いたします。

電力小売事業は、2025年度中の事業開始を予定しております。フィデアグループ各社への供給から開始し、地域の再エネ発電所等からの電力調達を拡大しながら、お取引企業へのサービス提供を目指します。

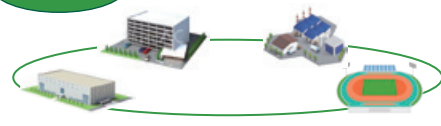
また、再生可能エネルギー発電事業、カーボンプレジット事業、脱炭素コンサルティング事業等の総合的な脱炭素支援体制を構築し、地域の脱炭素化と経済の好循環に貢献してまいります。



### STEP.1 フィデアグループへ供給



### STEP.2 地域企業・自治体へ供給



## フィデア情報総研50周年

フィデア情報総研は2024年2月27日をもちまして、創業50周年を迎えました。創業以来、公共部門と金融部門を主な柱としてIT事業を展開してまいりましたが、近年は公共部門を主力とし、多くのプロジェクトにおいて信頼を得ることができました。5年前には総合研究所との合併を果たし、ITコンサルティングへの挑戦を開始しました。これにより、我々の技術力と知見が一層強化され、高品質なサービスを提供できるようになりました。また、銀行との協力を通じて、民間企業のDX支援にも積極的に取り組んでおります。今後もグループとの連携を深めながら民間企業のDX支援に全力を注ぎ、さらなるイノベーションと品質向上に努めてまいります。



— 50周年ロゴとキャッチフレーズ — 50周年特設ページ



## 「省エネ・地域パートナーシップ」への参加

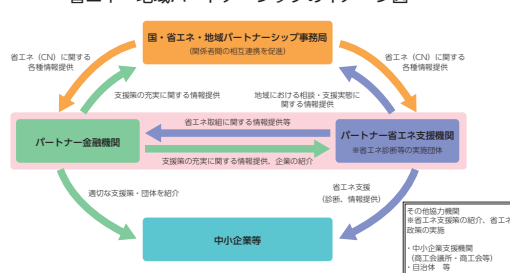
荘内銀行と北都銀行は、経済産業省資源エネルギー庁が立ち上げた「省エネ・地域パートナーシップ」へパートナー金融機関として参加しました。

本枠組みには、中小企業の省エネ支援を後押しするため200を超える金融機関や省エネ支援機関が各地域のパートナー機関として参加しています。今後、国等から省エネに関する各種情報の提供を受け、支援策等の紹介を通して中小企業の省エネを地域一丸となり支援いたします。

両行は、引き続き持続可能な地域社会の実現に向けた脱炭素化に資する取り組みを積極的に支援してまいります。



### 省エネ・地域パートナーシップのイメージ図



## 専門人材によるデジタル化支援

フィデアグループでは、地域の企業様に向けた『DXコンサルティング』に積極的に取り組んでいます。

お取引先企業の生産性向上・業務効率化に対するニーズや、人材不足等の課題に対して、フィデア情報総研にて育成した専門人材が中心になり、BPR診断やDX推進計画の策定を行い、システム開発の提供やデジタルツールの活用を伴走支援で行っています。

フィデアグループは、開発実績の豊富なIT会社を持つ優位性があり、これまでの経験や知見の蓄積による提案を実施し、お客さまの発展に貢献してまいります。



# 株式等の状況

(2024年9月30日現在)



## 資本金及び発行済株式の総数

| 発行済株式総数（千株） |        | 資本金（百万円） |
|-------------|--------|----------|
| 普通株式        | 18,142 | 18,000   |

## 株式所有者別内訳

〈普通株式〉

| 区 分       |       | 株式の状況（1単元の株式数：100株） |        |              |            |        |      |           | 単元未満株式の状況 |          |
|-----------|-------|---------------------|--------|--------------|------------|--------|------|-----------|-----------|----------|
|           |       | 政府及び<br>地方公共団体      | 金融機関   | 金融商品<br>取扱業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等  |      | 個人<br>その他 |           | 計        |
|           |       |                     |        |              |            | 個人以外   | 個人   |           |           |          |
| 株主数（人）    |       | 4                   | 19     | 25           | 1,166      | 73     | 24   | 13,951    | 15,262    |          |
| 所有株式数（単元） |       | 24                  | 37,436 | 4,422        | 27,544     | 14,939 | 141  | 92,406    | 176,912   | 450,922株 |
|           | 割合（％） | 0.01                | 21.16  | 2.49         | 15.56      | 8.44   | 0.07 | 52.23     | 100.00    |          |

(注) 自己所有株式116,480株は、「個人その他」に1,164単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

## 大株主

〈普通株式〉（上位10先）

| 氏名又は名称                                                               | 所有株式数（千株） | 発行済株式（自己株式を除く。）<br>の総数に対する所有株式数の割合 |
|----------------------------------------------------------------------|-----------|------------------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                              | 2,495     | 13.84％                             |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）                                                   | 640       | 3.55％                              |
| フィデアホールディングス従業員持株会                                                   | 540       | 2.99％                              |
| JP MORGAN CHASE BANK 385781<br>（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）                | 237       | 1.31％                              |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001<br>（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部） | 197       | 1.09％                              |
| 公益財団法人克念社                                                            | 178       | 0.98％                              |
| ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM<br>（常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）                        | 173       | 0.96％                              |
| 庄司 隆弘                                                                | 168       | 0.93％                              |
| 広野 摂                                                                 | 165       | 0.91％                              |
| 野村信託銀行株式会社（投信口）                                                      | 148       | 0.82％                              |
| 計                                                                    | 4,944     | 27.43％                             |

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

# 株式等の状況



## 資本金及び発行済株式の総数

| 発行済株式総数（千株） |         | 資本金（百万円） |
|-------------|---------|----------|
| 普通株式        | 121,321 | 8,500    |

## 株式所有者別内訳

### 〈普通株式〉

| 区 分       | 株式の状況（1単元の株式数：1,000株） |      |              |            |       |    |           | 計       | 単元未満<br>株式の状況 |
|-----------|-----------------------|------|--------------|------------|-------|----|-----------|---------|---------------|
|           | 政府及び<br>地方公共団体        | 金融機関 | 金融商品<br>取扱業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |    | 個人<br>その他 |         |               |
|           |                       |      |              |            | 個人以外  | 個人 |           |         |               |
| 株主数（人）    | －                     | －    | －            | 1          | －     | －  | －         | 1       |               |
| 所有株式数（単元） | －                     | －    | －            | 121,321    | －     | －  | －         | 121,321 | 649株          |
| 割合（％）     | －                     | －    | －            | 100.00     | －     | －  | －         | 100.00  |               |

## 大株主

### 〈普通株式〉

| 氏名又は名称           | 所有株式数（千株） | 発行済株式（自己株式を除く。）<br>の総数に対する所有株式数の割合 |
|------------------|-----------|------------------------------------|
| フィデアホールディングス株式会社 | 121,321   | 100.00%                            |

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

# 株式等の状況



## 資本金及び発行済株式の総数

| 発行済株式総数（千株） |         | 資本金（百万円） |
|-------------|---------|----------|
| 普通株式        | 282,339 | 12,500   |

## 株式所有者別内訳

〈普通株式〉

| 区 分       |       | 株式の状況（1単元の株式数：1,000株） |      |              |            |       |    |           | 計       | 単元未満<br>株式の状況 |
|-----------|-------|-----------------------|------|--------------|------------|-------|----|-----------|---------|---------------|
|           |       | 政府及び<br>地方公共団体        | 金融機関 | 金融商品<br>取扱業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |    | 個人<br>その他 |         |               |
|           |       |                       |      |              |            | 個人以外  | 個人 |           |         |               |
| 株主数（人）    |       | －                     | －    | －            | 1          | －     | －  | －         | 1       |               |
| 所有株式数（単元） |       | －                     | －    | －            | 282,339    | －     | －  | －         | 282,339 | 276株          |
|           | 割合（％） | －                     | －    | －            | 100.00     | －     | －  | －         | 100.00  |               |

## 大株主

〈普通株式〉

| 氏名又は名称           | 所有株式数（千株） | 発行済株式（自己株式を除く。）<br>の総数に対する所有株式数の割合 |
|------------------|-----------|------------------------------------|
| フィデアホールディングス株式会社 | 282,339   | 100.00%                            |

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

# 子会社等に関する事項・従業員の状況等

## 子会社等に関する事項 (2024年9月30日現在)

| 名称・住所                          | 主な事業内容                             | 設立年月日           | 資本金       | 議決権の所有割合           |              |              |
|--------------------------------|------------------------------------|-----------------|-----------|--------------------|--------------|--------------|
|                                |                                    |                 |           | フィデアホールディングス       | 荘内銀行         | 北都銀行         |
| 株式会社荘内銀行<br>鶴岡市本町一丁目9番7号       | 銀行業                                | 1941年<br>4月7日   | 8,500百万円  | 100.00%<br>(-)     | -            | -            |
| 株式会社北都銀行<br>秋田市中通三丁目1番41号      | 銀行業                                | 1895年<br>5月2日   | 12,500百万円 | 100.00%<br>(-)     | -            | -            |
| フィデアカード株式会社<br>秋田市中通三丁目1番34号   | クレジットカード業<br>信用保証業<br>顧客会員へのサービス業務 | 1991年<br>2月1日   | 50百万円     | 100.00%<br>(-)     | -            | -            |
| フィデアリース株式会社<br>山形市本町一丁目4番21号   | リース業                               | 1976年<br>9月21日  | 50百万円     | 100.00%<br>(-)     | -            | -            |
| 株式会社フィデア情報総研<br>秋田市山王三丁目4番23号  | システム開発業<br>調査研究業<br>情報サービス業        | 1974年<br>2月27日  | 50百万円     | 100.00%<br>(-)     | -            | -            |
| 株式会社フィデアキャピタル<br>山形市本町一丁目4番21号 | 投資業等                               | 1995年<br>12月18日 | 80百万円     | 50.00%<br>(13.63%) | 6.81%<br>(-) | 6.81%<br>(-) |

※「議決権の所有割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（外書き）であります。  
※上記6社は、すべてフィデアホールディングスの連結子会社です。

## 従業員の状況

### フィデアホールディングス

|        | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|--------|------------|------------|
| 従業員数   | 171人       | 197人       |
| 平均年齢   | 45歳11カ月    | 45歳7カ月     |
| 平均勤続年数 | 21年11カ月    | 21年8カ月     |
| 平均給与月額 | 413千円      | 433千円      |

### 荘内銀行

|        | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|--------|------------|------------|
| 従業員数   | 542人       | 510人       |
| 平均年齢   | 41歳7カ月     | 42歳3カ月     |
| 平均勤続年数 | 17年4カ月     | 17年10カ月    |
| 平均給与月額 | 349千円      | 378千円      |

### 北都銀行

|        | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|--------|------------|------------|
| 従業員数   | 540人       | 509人       |
| 平均年齢   | 40歳4カ月     | 40歳11カ月    |
| 平均勤続年数 | 16年8カ月     | 17年1カ月     |
| 平均給与月額 | 342千円      | 357千円      |

(注) 1. フィデアホールディングスの従業員は、主に荘内銀行及び北都銀行からの出向者であります。平均勤続年数は、出向元での勤続年数を通算しております。  
2. 従業員数には、臨時雇用及び嘱託は含まれておりません。  
3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

# 事業の概況（フィデアホールディングス）

## 業績の概況（連結）

### （経営環境）

当中間連結会計期間における我が国経済は、住宅投資が概ね横ばい推移となったものの、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、公共投資が堅調に推移するなど、概ね緩やかな回復の動きが続きました。当社グループの主たる営業エリアである東北地方の経済においては、公共投資や住宅投資に弱い動きがみられ、生産は持ち直しの動きが足踏みしている状況ではあるものの、設備投資が増加し、個人消費が緩やかに回復し雇用環境が改善するなど、緩やかな持ち直しの動きが続きました。

### （業績）

このような状況の中で、当中間連結会計期間の経営成績のうち、連結経常収益は、貸出金利息など資金運用収益及び株式等売却益などその他経常収益を中心に前年同期比28億33百万円（12.5%）増加し253億59百万円となりました。連結経常費用は、貸倒引当金繰入額、株式等売却損などその他経常費用を中心に前年同期比30億82百万円（14.6%）増加し240億87百万円となりました。これらの結果、連結経常利益は前年同期比2億49百万円（16.3%）減少し12億72百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1億55百万円（17.8%）減少し7億15百万円となりました。

また、当社グループの中核的企業である子銀行2行の単体の経営成績は以下のとおりとなりました。荘内銀行においては、経常収益は前年同期比14億円（13.5%）増加の117億21百万円、経常利益は前年同期比4億46百万円（61.8%）増加の11億67百万円、中間純利益は前年同期比1億3百万円（22.4%）増加の5億66百万円となりました。北都銀行においては、経常収益は前年同期比14億27百万円（14.1%）増加の115億26百万円、経常利益は前年同期比5億63百万円（71.4%）減少の2億25百万円、中間純利益は前年同期比1億43百万円（34.3%）減少の2億73百万円となりました。

当社グループ連結の主要勘定は、譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金及び法人預金を中心に前連結会計年度末比14億円減少し2兆7,615億円となりました。貸出金残高は、事業性貸出を中心に前連結会計年度末比368億円増加し1兆9,038億円となりました。有価証券残高は、前連結会計年度末比446億円減少し6,882億円となりました。

また、荘内銀行においては、譲渡性預金を含む預金等残高は前事業年度末比41億円（0.3%）減少し1兆3,625億円、貸出金残高は前事業年度末比162億円（1.6%）増加し9,860億円、有価証券残高は前事業年度末比126億円（3.4%）減少し3,564億円となりました。北都銀行においては、譲渡性預金を含む預金等残高は前事業年度末比29億円（0.2%）増加し1兆4,039億円、貸出金残高は前事業年度末比209億円（2.2%）増加し9,361億円、有価証券残高は前事業年度末比319億円（8.7%）減少し、3,317億円となりました。

### （キャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加及び資金運用による収入の増加などにより1億22百万円の収入（前年同期比1,354億98百万円の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還が取得を上回ったことなどから364億88百万円の収入（前年同期比1,322億93百万円の増加）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払及び自己株式の取得を中心に9億82百万円の支出（前年同期比2億35百万円の支出の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、当中間連結会計期間において356億25百万円増加し、3,381億50百万円となりました。

当中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

# 事業の概況（フィデアホールディングス）

## 主要な経営指標等の推移（連結）

|                 | 2022年度<br>中間連結会計期間 | 2023年度<br>中間連結会計期間 | 2024年度<br>中間連結会計期間 | 2022年度    | 2023年度    |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------|-----------|
| 連結経常収益          | 27,030             | 22,525             | 25,359             | 51,411    | 49,944    |
| 連結経常利益          | 3,061              | 1,521              | 1,272              | 5,543     | 3,568     |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 2,357              | 870                | 715                | —         | —         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | —                  | —                  | —                  | 3,266     | 1,178     |
| 連結中間包括利益        | △6,230             | △8,011             | △5,274             | —         | —         |
| 連結包括利益          | —                  | —                  | —                  | △11,506   | △3,489    |
| 連結純資産額          | 102,219            | 81,987             | 79,763             | 90,621    | 85,824    |
| 連結総資産額          | 3,032,692          | 3,051,039          | 3,059,970          | 3,019,852 | 3,060,664 |
| 連結自己資本比率（国内基準）  | 9.78%              | 8.99%              | 9.07%              | 9.20%     | 9.07%     |

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

# 中間連結財務諸表

## 中間連結財務諸表

### ❖中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

|                         | 前中間連結会計期間末<br>(2023年9月30日) | 当中間連結会計期間末<br>(2024年9月30日) |
|-------------------------|----------------------------|----------------------------|
| <strong>■資産の部</strong>  |                            |                            |
| 現金預け金                   | 353,961                    | 339,972                    |
| 買入金銭債権                  | 4,104                      | 3,700                      |
| 商品有価証券                  | 621                        | 746                        |
| 金銭の信託                   | 57,737                     | 50,677                     |
| 有価証券                    | 748,016                    | 688,261                    |
| 貸出金                     | 1,794,166                  | 1,903,877                  |
| 外国為替                    | 1,654                      | 1,487                      |
| リース債権及びリース投資資産          | 7,314                      | 9,325                      |
| その他資産                   | 48,375                     | 26,265                     |
| 有形固定資産                  | 20,966                     | 20,183                     |
| 無形固定資産                  | 1,663                      | 1,466                      |
| 退職給付に係る資産               | 1,323                      | 2,567                      |
| 繰延税金資産                  | 5,652                      | 5,293                      |
| 支払承諾見返                  | 19,337                     | 19,325                     |
| 貸倒引当金                   | △13,856                    | △13,181                    |
| 資産の部合計                  | 3,051,039                  | 3,059,970                  |
| <strong>■負債の部</strong>  |                            |                            |
| 預金                      | 2,714,537                  | 2,704,480                  |
| 譲渡性預金                   | 74,174                     | 57,059                     |
| 債券貸借取引受入担保金             | 52,715                     | 64,288                     |
| 借入金                     | 92,600                     | 103,300                    |
| 外国為替                    | 30                         | 41                         |
| その他負債                   | 14,074                     | 30,303                     |
| 退職給付に係る負債               | 796                        | 509                        |
| 睡眠預金払戻損失引当金             | 20                         | 5                          |
| 偶発損失引当金                 | 367                        | 498                        |
| 繰延税金負債                  | 12                         | 14                         |
| 再評価に係る繰延税金負債            | 385                        | 380                        |
| 支払承諾                    | 19,337                     | 19,325                     |
| 負債の部合計                  | 2,969,051                  | 2,980,207                  |
| <strong>■純資産の部</strong> |                            |                            |
| 資本金                     | 18,000                     | 18,000                     |
| 資本剰余金                   | 18,167                     | 18,172                     |
| 利益剰余金                   | 58,051                     | 57,706                     |
| 自己株式                    | △57                        | △175                       |
| 株主資本合計                  | 94,162                     | 93,702                     |
| その他有価証券評価差額金            | △14,975                    | △16,513                    |
| 繰延ヘッジ損益                 | 1,492                      | 366                        |
| 土地再評価差額金                | 850                        | 861                        |
| 退職給付に係る調整累計額            | 346                        | 1,193                      |
| その他の包括利益累計額合計           | △12,285                    | △14,091                    |
| 非支配株主持分                 | 110                        | 152                        |
| 純資産の部合計                 | 81,987                     | 79,763                     |
| 負債及び純資産の部合計             | 3,051,039                  | 3,059,970                  |

### ❖中間連結損益計算書

(単位：百万円)

|                                         | 前中間連結会計期間<br>(2023年4月 1日から<br>2023年9月30日まで) | 当中間連結会計期間<br>(2024年4月 1日から<br>2024年9月30日まで) |
|-----------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 経常収益                                    | 22,525                                      | 25,359                                      |
| 資金運用収益                                  | 13,879                                      | 14,434                                      |
| （うち貸出金利息）                               | (9,166)                                     | (10,236)                                    |
| （うち有価証券利息配当金）                           | (4,663)                                     | (3,932)                                     |
| 役務取引等収益                                 | 4,443                                       | 4,551                                       |
| その他業務収益                                 | 2,534                                       | 3,438                                       |
| その他経常収益                                 | 1,667                                       | 2,935                                       |
| 経常費用                                    | 21,004                                      | 24,087                                      |
| 資金調達費用                                  | 308                                         | 1,008                                       |
| （うち預金利息）                                | (82)                                        | (411)                                       |
| 役務取引等費用                                 | 1,625                                       | 1,586                                       |
| その他業務費用                                 | 5,394                                       | 6,103                                       |
| 営業経費                                    | 12,063                                      | 11,824                                      |
| その他経常費用                                 | 1,612                                       | 3,565                                       |
| 経常利益                                    | 1,521                                       | 1,272                                       |
| 特別利益                                    | —                                           | 1                                           |
| 固定資産処分益                                 | —                                           | 1                                           |
| 特別損失                                    | 45                                          | 163                                         |
| 固定資産処分損                                 | 33                                          | 88                                          |
| 減損損失                                    | 12                                          | 74                                          |
| 税金等調整前中間純利益                             | 1,475                                       | 1,111                                       |
| 法人税、住民税及び事業税                            | 454                                         | 744                                         |
| 法人税等調整額                                 | 149                                         | △346                                        |
| 法人税等合計                                  | 603                                         | 398                                         |
| 中間純利益                                   | 872                                         | 712                                         |
| 非支配株主に帰属する中間純利益又は<br>非支配株主に帰属する中間純損失(△) | 1                                           | △2                                          |
| 親会社株主に帰属する中間純利益                         | 870                                         | 715                                         |

### ❖中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

|                | 前中間連結会計期間<br>(2023年4月 1日から<br>2023年9月30日まで) | 当中間連結会計期間<br>(2024年4月 1日から<br>2024年9月30日まで) |
|----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 中間純利益          | 872                                         | 712                                         |
| その他の包括利益       | △8,883                                      | △5,987                                      |
| その他有価証券評価差額金   | △10,517                                     | △5,845                                      |
| 繰延ヘッジ損益        | 1,698                                       | △46                                         |
| 退職給付に係る調整額     | △65                                         | △95                                         |
| 中間包括利益         | △8,011                                      | △5,274                                      |
| (内訳)           |                                             |                                             |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | △8,012                                      | △5,272                                      |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 1                                           | △2                                          |

# 中間連結財務諸表

## ❖中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで) (単位：百万円)

|                           | 株主資本   |        |        |      |        |
|---------------------------|--------|--------|--------|------|--------|
|                           | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                     | 18,000 | 18,161 | 57,858 | △105 | 93,914 |
| 当中間期変動額                   |        |        |        |      |        |
| 剰余金の配当                    |        |        | △677   |      | △677   |
| 親会社株主に帰属する中間純利益           |        |        | 870    |      | 870    |
| 自己株式の取得                   |        |        |        | △5   | △5     |
| 自己株式の処分                   |        | 6      |        | 53   | 59     |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） |        |        |        |      |        |
| 当中間期変動額合計                 | —      | 6      | 193    | 47   | 247    |
| 当中間期末残高                   | 18,000 | 18,167 | 58,051 | △57  | 94,162 |

|                           | その他の包括利益累計額      |         |          |                  |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------------|------------------|---------|----------|------------------|-------------------|---------|--------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |         |        |
| 当期首残高                     | △4,458           | △206    | 850      | 412              | △3,402            | 109     | 90,621 |
| 当中間期変動額                   |                  |         |          |                  |                   |         |        |
| 剰余金の配当                    |                  |         |          |                  |                   |         | △677   |
| 親会社株主に帰属する中間純利益           |                  |         |          |                  |                   |         | 870    |
| 自己株式の取得                   |                  |         |          |                  |                   |         | △5     |
| 自己株式の処分                   |                  |         |          |                  |                   |         | 59     |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） | △10,517          | 1,698   | —        | △65              | △8,883            | 1       | △8,882 |
| 当中間期変動額合計                 | △10,517          | 1,698   | —        | △65              | △8,883            | 1       | △8,634 |
| 当中間期末残高                   | △14,975          | 1,492   | 850      | 346              | △12,285           | 110     | 81,987 |

当中間連結会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで) (単位：百万円)

|                           | 株主資本   |        |        |      |        |
|---------------------------|--------|--------|--------|------|--------|
|                           | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                     | 18,000 | 18,167 | 57,665 | △63  | 93,769 |
| 当中間期変動額                   |        |        |        |      |        |
| 剰余金の配当                    |        |        | △678   |      | △678   |
| 親会社株主に帰属する中間純利益           |        |        | 715    |      | 715    |
| 自己株式の取得                   |        |        |        | △165 | △165   |
| 自己株式の処分                   |        | 4      |        | 53   | 57     |
| 土地再評価差額金の取崩               |        |        | 4      |      | 4      |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） |        |        |        |      |        |
| 当中間期変動額合計                 | —      | 4      | 41     | △111 | △66    |
| 当中間期末残高                   | 18,000 | 18,172 | 57,706 | △175 | 93,702 |

|                           | その他の包括利益累計額      |         |          |                  |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------------|------------------|---------|----------|------------------|-------------------|---------|--------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |         |        |
| 当期首残高                     | △10,668          | 413     | 866      | 1,288            | △8,099            | 155     | 85,824 |
| 当中間期変動額                   |                  |         |          |                  |                   |         |        |
| 剰余金の配当                    |                  |         |          |                  |                   |         | △678   |
| 親会社株主に帰属する中間純利益           |                  |         |          |                  |                   |         | 715    |
| 自己株式の取得                   |                  |         |          |                  |                   |         | △165   |
| 自己株式の処分                   |                  |         |          |                  |                   |         | 57     |
| 土地再評価差額金の取崩               |                  |         |          |                  |                   |         | 4      |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） | △5,845           | △46     | △4       | △95              | △5,992            | △2      | △5,994 |
| 当中間期変動額合計                 | △5,845           | △46     | △4       | △95              | △5,992            | △2      | △6,060 |
| 当中間期末残高                   | △16,513          | 366     | 861      | 1,193            | △14,091           | 152     | 79,763 |

## ❖中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                            | 前中間連結会計期間<br>(2023年4月 1日から<br>2023年9月30日まで) | 当中間連結会計期間<br>(2024年4月 1日から<br>2024年9月30日まで) |
|----------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>    |                                             |                                             |
| 税金等調整前中間純利益                | 1,475                                       | 1,111                                       |
| 減価償却費                      | 932                                         | 913                                         |
| 減損損失                       | 12                                          | 74                                          |
| のれん償却額                     | 14                                          | —                                           |
| 貸倒引当金の増減 (△)               | 15                                          | △498                                        |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)         | △42                                         | △42                                         |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)       | △97                                         | △106                                        |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)       | 31                                          | 7                                           |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)         | △38                                         | △16                                         |
| 偶発損失引当金の増減 (△)             | △19                                         | 69                                          |
| 資金運用収益                     | △13,879                                     | △14,434                                     |
| 資金調達費用                     | 308                                         | 1,008                                       |
| 有価証券関係損益 (△)               | 575                                         | 674                                         |
| 金銭の信託の運用損益 (△は運用益)         | 87                                          | 206                                         |
| 為替差損益 (△は益)                | △9                                          | 4                                           |
| 固定資産処分損益 (△は益)             | 33                                          | 86                                          |
| 貸出金の純増 (△) 減               | 97,983                                      | △36,844                                     |
| 預金の純増減 (△)                 | 50,826                                      | △8,760                                      |
| 譲渡性預金の純増減 (△)              | 10,493                                      | 7,305                                       |
| 商品有価証券の純増 (△) 減            | △14                                         | 2                                           |
| 借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△) | △23,400                                     | 15,600                                      |
| 預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減   | 2,040                                       | 1,993                                       |
| コールローン等の純増 (△) 減           | △88                                         | 131                                         |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)        | 11,063                                      | △24,480                                     |
| 外国為替 (資産) の純増 (△) 減        | △124                                        | △229                                        |
| 外国為替 (負債) の純増減 (△)         | △13                                         | 1                                           |
| リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)  | △1,064                                      | △768                                        |
| 資金運用による収入                  | 13,175                                      | 14,521                                      |
| 資金調達による支出                  | △307                                        | △847                                        |
| その他                        | △15,536                                     | 43,816                                      |
| <b>小計</b>                  | <b>134,435</b>                              | <b>498</b>                                  |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)       | 1,186                                       | △375                                        |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>135,621</b>                              | <b>122</b>                                  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    |                                             |                                             |
| 有価証券の取得による支出               | △253,251                                    | △173,235                                    |
| 有価証券の売却による収入               | 105,899                                     | 124,625                                     |
| 有価証券の償還による収入               | 51,980                                      | 84,427                                      |
| 金銭の信託の減少による収入              | —                                           | 1,000                                       |
| 有形固定資産の取得による支出             | △245                                        | △249                                        |
| 有形固定資産の売却による収入             | —                                           | 25                                          |
| 無形固定資産の取得による支出             | △188                                        | △104                                        |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>△95,804</b>                              | <b>36,488</b>                               |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    |                                             |                                             |
| リース債務の返済による支出              | △64                                         | △139                                        |
| 配当金の支払額                    | △677                                        | △677                                        |
| 自己株式の取得による支出               | △5                                          | △165                                        |
| 自己株式の売却による収入               | —                                           | 0                                           |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>△747</b>                                 | <b>△982</b>                                 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額           | 9                                           | △4                                          |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)       | 39,078                                      | 35,625                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 312,037                                     | 302,525                                     |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高           | 351,116                                     | 338,150                                     |

# 中間連結財務諸表

## (当中間連結会計期間)

### 注記事項

#### (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

##### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社  
株式会社荘内銀行  
株式会社北都銀行  
フィデアカード株式会社  
フィデアリース株式会社  
株式会社フィデア情報総研  
株式会社フィデアキャピタル
- (2) 非連結子会社 4社  
荘銀あぐり応援ファンド投資事業有限責任組合  
荘銀地域協奏ファンド投資事業組合  
北都成長応援ファンド投資事業組合  
フィデア地方創生ファンド投資事業組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

##### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社  
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社  
荘銀あぐり応援ファンド投資事業有限責任組合  
荘銀地域協奏ファンド投資事業組合  
北都成長応援ファンド投資事業組合  
フィデア地方創生ファンド投資事業組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社  
株式会社庄交コーポレーション
- 持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

##### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 6社

##### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
当社及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：5年～50年  
その他：4年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

- ① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、原則、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

なお、株式会社北都銀行及び一部の連結子会社における破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,133百万円であります。

- ② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。具体的には、

(イ) 非保全額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

(ロ) 上記の債務者に係る債権のうち、非保全額が一定額以上の債務者に係る債権については、上記(イ)で算定した予想損失額に基づく貸倒引当金の十分性を個別に検証し、必要に応じて、債務者の財政状態に基づき合理的に見積もられた回収可能額を非保全額から控除した残額を計上しております。

- ③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

- ④ 上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

- ⑤ その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で、資産査定部署より独立した資産監査部署で査定結果を監査しております。

##### (6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### (8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

##### (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (10) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務等の各種サービスの提供であります。

A T M利用手数料や口座振替手数料（預金・貸出業務）、国内外の送金手数料（為替業務）、公社債引受手数料（証券関連業務）、投資信託や保険の販売手数料（代理業務）等については取引が発生又は関連サービスが提供された時点において履行義務を充足するものとして収益を認識しております。また、貸金庫手数料（保護預り・貸金庫業務）等、関連サービスが提供される期間にわたって履行義務を充足するものについては、当該期間にわたって収益を認識しております。

- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場による円換算額を付しております。  
外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を外国為替売買損益（「その他業務収益」又は「その他業務費用」）として処理しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法  
(イ) 金利リスク・ヘッジ  
銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続  
(イ) 投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は国債等債券償還損（「その他業務費用」）に計上しております。
- (ロ) 当社の取締役（社外取締役及び監査委員を除く）及び執行役、並びに銀行業を営む連結子会社の取締役（社外取締役及び監査等委員を除く）及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬に係る費用は、付与日における当社株式の時価で測定しております。また、費用処理については、対象勤務期間にわたって人件費（「営業経費」）に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の株式の総額は、150百万円、出資金の総額は、462百万円であります。
2. 有担保の消費貸借契約（代用有価証券担保付債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は18,684百万円であります。
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 9,190百万円  |
| 危険債権額              | 28,750百万円 |
| 三月以上延滞債権額          | －百万円      |
| 貸出条件緩和債権額          | 1,107百万円  |
| 合計額                | 39,048百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,224百万円であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |            |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産  |            |
| 有価証券        | 167,560百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |            |
| 債券貸借取引受入担保金 | 64,288百万円  |
| 借入金         | 103,300百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券114,995百万円、現金預け金8百万円、その他資産13,619百万円を差し入れております。
- また、その他資産には保証金319百万円が含まれております。
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は294,028百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が264,990百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社荘内銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日  
1999年9月30日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等）合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 29,833百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は38,623百万円であります。

# 中間連結財務諸表

## (中間連結損益計算書関係)

1. 営業経費には、給料・手当5,175百万円、業務委託費1,271百万円、退職給付費用61百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,513百万円、株式等売却損1,075百万円を含んでおります。
3. 減損損失は次のとおりであります。

| 区分   | 地域   | 主な用途    | 種類     | 減損損失  |
|------|------|---------|--------|-------|
| 稼働資産 | 山形県内 | 営業店舗2カ所 | 土地及び建物 | 51百万円 |
| 売却予定 | 山形県内 | 共用資産1カ所 | 土地     | 22百万円 |
| 合計   |      |         |        | 74百万円 |

営業活動から生ずる損益の減少によるキャッシュ・フローの低下や遊休状態、売却方針の決定等となった上記資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額74百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

銀行業を営む連結子会社の営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、遊休資産や売却予定資産は、各資産を最小の単位としております。本部、事務センター等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

当社及び銀行業以外の連結子会社は、原則として各社単位でグルーピングを行っております。

当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額や路線価等の市場価格を適切に反映している価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数 | 当中間連結会計<br>期間増加株式数 | 当中間連結会計<br>期間減少株式数 | 当中間連結会計<br>期間末株式数 | 摘要      |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|---------|
| 発行済株式 |                  |                    |                    |                   |         |
| 普通株式  | 18,142           | —                  | —                  | 18,142            |         |
| 合計    | 18,142           | —                  | —                  | 18,142            |         |
| 自己株式  |                  |                    |                    |                   |         |
| 普通株式  | 48               | 103                | 35                 | 116               | (注) 1.2 |
| 合計    | 48               | 103                | 35                 | 116               |         |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数は、市場買付によるもの100千株、単元未満株式買取請求によるもの2千株及び譲渡制限付株式の無償取得によるもの0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少株式数は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるもの35千株及び単元未満株式買増請求によるもの0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決議)                   | 株式の<br>種類 | 配当金の<br>総額 (百万円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日            | 効力発生日          |
|------------------------|-----------|------------------|------------------|----------------|----------------|
| 2024年<br>5月14日<br>取締役会 | 普通株式      | 678              | 37.50            | 2024年<br>3月31日 | 2024年<br>5月31日 |

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| (決議)                   | 株式の<br>種類 | 配当金の<br>総額 (百万円) | 配当の<br>原資 | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日            | 効力発生日          |
|------------------------|-----------|------------------|-----------|------------------|----------------|----------------|
| 2024年<br>11月8日<br>取締役会 | 普通株式      | 675              | 利益剰余金     | 37.50            | 2024年<br>9月30日 | 2024年<br>12月2日 |

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|               |            |
|---------------|------------|
| 現金預け金勘定       | 339,972百万円 |
| 預け金（日銀預け金を除く） | △1,821百万円  |
| 現金及び現金同等物     | 338,150百万円 |

## (リース取引関係)

ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

- 有形固定資産
- 主として電子計算機等であります。

2. リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項
- 中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、買入金銭債権、外国為替（資産・負債）、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

|                  | 中間連結貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額   |
|------------------|------------------|-----------|------|
| (1) 商品有価証券       |                  |           |      |
| 売買目的有価証券         | 746              | 746       | —    |
| (2) 金銭の信託        | 50,677           | 50,677    | —    |
| (3) 有価証券（*1）     |                  |           |      |
| その他有価証券          | 683,147          | 683,147   | —    |
| (4) 貸出金          | 1,903,877        |           |      |
| 貸倒引当金（*2）        | △12,811          |           |      |
|                  | 1,891,065        | 1,891,550 | 485  |
| 資産計              | 2,625,638        | 2,626,123 | 485  |
| (1) 預金           | 2,704,480        | 2,704,228 | △251 |
| (2) 譲渡性預金        | 57,059           | 57,059    | —    |
| (3) 借入金          | 103,300          | 103,265   | △34  |
| 負債計              | 2,864,840        | 2,864,553 | △286 |
| デリバティブ取引（*3）     |                  |           |      |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 137              | 137       | —    |
| ヘッジ会計が適用されているもの  | 252              | 252       | —    |
| デリバティブ取引計        | 389              | 389       | —    |

- (\*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24—3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。なお、第24—9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は該当ありません。
- (\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区分            | 当中間連結会計期間<br>(2024年9月30日) |
|---------------|---------------------------|
| 非上場株式（*1）（*2） | 1,736                     |
| 組合出資金（*3）     | 3,377                     |

- (\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。
- (\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について14百万円減損処理を行っております。
- (\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24—16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

| 区分       | 時価      |         |        |         |
|----------|---------|---------|--------|---------|
|          | レベル1    | レベル2    | レベル3   | 合計      |
| 金銭の信託    | —       | 50,677  | —      | 50,677  |
| 有価証券     |         |         |        |         |
| 売買目的有価証券 |         |         |        |         |
| 国債・地方債等  | —       | 746     | —      | 746     |
| その他有価証券  |         |         |        |         |
| 国債・地方債等  | 153,677 | 153,472 | —      | 307,149 |
| 社債       | —       | 79,317  | 38,618 | 117,935 |
| 株式       | 20,495  | —       | —      | 20,495  |
| 外国証券     | 301     | 19,509  | —      | 19,811  |
| 投資信託     | 35,933  | 179,978 | —      | 215,912 |
| デリバティブ取引 |         |         |        |         |
| 金利関連     | —       | 1,592   | —      | 1,592   |
| 通貨関連     | —       | 211     | —      | 211     |
| 株式関連     | 1       | —       | —      | 1       |
| 債券関連     | 0       | —       | —      | 0       |
| 資産計      | 210,410 | 485,505 | 38,618 | 734,534 |
| デリバティブ取引 |         |         |        |         |
| 金利関連     | —       | 1,339   | —      | 1,339   |
| 通貨関連     | —       | 75      | —      | 75      |
| 株式関連     | 0       | —       | —      | 0       |
| 負債計      | 0       | 1,415   | —      | 1,416   |

(\*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24―3項及び第24―9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。  
第24―3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は1,843百万円であります。  
第24―9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額はありません。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

| 区分    | 時価   |           |           |           |
|-------|------|-----------|-----------|-----------|
|       | レベル1 | レベル2      | レベル3      | 合計        |
| 貸出金   | —    | 269,720   | 1,621,830 | 1,891,550 |
| 資産計   | —    | 269,720   | 1,621,830 | 1,891,550 |
| 預金    | —    | 2,704,228 | —         | 2,704,228 |
| 譲渡性預金 | —    | 57,059    | —         | 57,059    |
| 借入金   | —    | 103,265   | —         | 103,265   |
| 負債計   | —    | 2,864,553 | —         | 2,864,553 |

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている金融商品については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

売買目的有価証券及びその他有価証券

売買目的有価証券及びその他有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれ

ます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用格付ごとの信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分ごとに、原則として金利満期までの元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、信用リスクスプレッドは信用格付ごとの累積デフォルト率、ロス率を基に残存期間帯別に計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金の時価は、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション価格計算モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

| 区分      | 評価技法   | 重要な観察できないインプット | インプットの範囲      | インプットの加重平均 |
|---------|--------|----------------|---------------|------------|
| 有価証券    |        |                |               |            |
| その他有価証券 |        |                |               |            |
| 社債      |        |                |               |            |
| 私募債     | 現在価値技法 | 倒産確率           | 0.07%－100.00% | 0.69%      |
|         |        | 回収率            | 0.00%－27.13%  | 27.05%     |

# 中間連結財務諸表

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益  
(単位：百万円)

|          | 期首<br>残高 | 当期の損益又は<br>その他の包括利益 |                                 | 購入、<br>売却、<br>発行<br>及び<br>決済の<br>純額 | レベル3<br>の時価<br>への<br>振替<br>(※2) | レベル3<br>の時価<br>からの<br>振替<br>(※3) | 期末<br>残高 | 当期の損益<br>に計上した<br>額のうち中<br>間連結貸借<br>対照表日<br>において保有<br>する金融資<br>産及び金融<br>負債の評価<br>損益 |
|----------|----------|---------------------|---------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|----------|-------------------------------------------------------------------------------------|
|          |          | 損益に<br>計上           | その他の<br>包括<br>利益に<br>計上<br>(※1) |                                     |                                 |                                  |          |                                                                                     |
| 有価証券     |          |                     |                                 |                                     |                                 |                                  |          |                                                                                     |
| その他の有価証券 |          |                     |                                 |                                     |                                 |                                  |          |                                                                                     |
| 社債       |          |                     |                                 |                                     |                                 |                                  |          |                                                                                     |
| 私募債      | 36,101   | -                   | 9                               | 2,506                               | -                               | -                                | 38,618   | -                                                                                   |

- (※1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (※2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、該当事項はありません。
- (※3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、該当事項はありません。

- (3) 時価の評価プロセスの説明
- 当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。
- 時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。
- (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
- 社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率であります。なお、倒産確率の著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになり、回収率の著しい増加（減少）は、時価の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

(注3) 第24－3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表  
(単位：百万円)

| 期首残高  | 当期の損益又は<br>その他の包括利益 |                | 購入、売却及び償還の純額 | 投資信託の基準価額を時価とみなす取扱いを適用することとした額 | 投資信託の基準価額を時価とみなす取扱いを適用しないこととした額 | 期末残高  | 当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益 |
|-------|---------------------|----------------|--------------|--------------------------------|---------------------------------|-------|-------------------------------------------|
|       | 損益に計上               | その他の包括利益に計上(※) |              |                                |                                 |       |                                           |
| 1,848 | -                   | △5             | -            | -                              | -                               | 1,843 | -                                         |

- (※) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳  
(単位：百万円)

| 解約又は買戻請求に関する制限の主な内容    | 中間連結貸借対照表計上額 |
|------------------------|--------------|
| 解約に際し、1カ月超前に事前通告が必要となる | 1,843        |

## (有価証券関係)

- ※1 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

## 2. その他有価証券

|                          | 種 類 | 中間連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差 額<br>(百万円) |
|--------------------------|-----|-----------------------|---------------|--------------|
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式  | 13,681                | 8,621         | 5,059        |
|                          | 債券  | 54,677                | 54,030        | 647          |
|                          | 国債  | 3,057                 | 3,016         | 41           |
|                          | 地方債 | 17,484                | 17,310        | 173          |
|                          | 社債  | 34,135                | 33,703        | 432          |
|                          | その他 | 74,662                | 67,551        | 7,111        |
|                          | 小 計 | 143,021               | 130,203       | 12,817       |
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式  | 6,814                 | 7,233         | △418         |
|                          | 債券  | 370,408               | 387,383       | △16,975      |
|                          | 国債  | 150,620               | 157,671       | △7,051       |
|                          | 地方債 | 135,987               | 141,859       | △5,871       |
|                          | 社債  | 83,800                | 87,852        | △4,052       |
|                          | その他 | 162,999               | 176,352       | △13,352      |
|                          | 小 計 | 540,222               | 570,969       | △30,746      |
| 合 計                      |     | 683,243               | 701,172       | △17,928      |

## 3. 減損処理を行った有価証券

- 売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
- 当中間連結会計期間における減損処理額はありません。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。
- (1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。
- (2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当社グループが制定した基準に該当した場合。

## (金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）  
該当事項はありません。

## (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

|                                            | 金額（百万円） |
|--------------------------------------------|---------|
| 評価差額                                       | △17,928 |
| その他有価証券                                    | △17,928 |
| その他の金銭の信託                                  | -       |
| (+) 繰延税金資産（又は(△) 繰延税金負債）                   | 1,429   |
| その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）                     | △16,499 |
| (△) 非支配株主持分相当額                             | △14     |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | -       |
| その他有価証券評価差額金                               | △16,513 |

## (デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
- (1) 金利関連取引  
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

| 区分  | 種 類  | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超のもの<br>(百万円) | 時 価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|-----|------|---------------|----------------------------|--------------|---------------|
| 店頭  | 為替予約 |               |                            |              |               |
|     | 売建   | 18,371        | -                          | 142          | 142           |
|     | 買建   | 461           | -                          | △6           | △6            |
| 合 計 |      | 18,832        | -                          | 136          | 136           |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

| 区分          | 種 類            | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超のもの<br>(百万円) | 時 価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|-------------|----------------|---------------|----------------------------|--------------|---------------|
| 金融商品<br>取引所 | 株価指数先物<br>売建   | 193           | 193                        | △0           | △0            |
|             | REIT指数先物<br>売建 | 111           | 111                        | 1            | 1             |
|             | 合 計            | ——            | ——                         | 1            | 1             |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

| 区分          | 種 類        | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超のもの<br>(百万円) | 時 価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|-------------|------------|---------------|----------------------------|--------------|---------------|
| 金融商品<br>取引所 | 債券先物<br>買建 | 1,156         | 1,156                      | 0            | 0             |
| 合 計         | ——         | ——            | ——                         | 0            | 0             |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (5) 商品関連取引  
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

| ヘッジ会計の<br>方法 | 種 類                     | 主なヘッジ対象         | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超のもの<br>(百万円) | 時 価<br>(百万円) |
|--------------|-------------------------|-----------------|---------------|----------------------------|--------------|
| 原則的処理<br>方法  | 金利スワップ<br>受取変動・<br>支払固定 | その他有価証<br>券（国債） | 130,604       | 125,522                    | 252          |
| 合 計          | ——                      | ——              | ——            | ——                         | 252          |

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引  
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引  
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

譲渡制限付株式報酬制度

1. 譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額及び科目名

|             | 中間連結会計期間 |
|-------------|----------|
| 人件費（「営業経費」） | 28百万円    |

2. 譲渡制限付株式報酬の内容

|                    | 2024年7月付与                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 付与対象者の<br>区分及び人数   | 当社の取締役 3名（注）1<br>当社の執行役 9名<br>当社子銀行の取締役 8名（注）2<br>当社子銀行の執行役員 16名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 付与された株式の<br>種類及び数  | 当社普通株式 35,700株                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 付与日                | 2024年7月18日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 勤務対象期間             | 当社及び当社子銀行の2024年開催定時株主総会から<br>2025年開催予定の定時株主総会までの期間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 譲渡制限期間             | 当社株式の処分日である2024年8月16日から2025年開催<br>予定の定時株主総会までの期間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 譲渡制限解除条件           | 当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、<br>最初に到来する当社の定時株主総会の開催日（割当対象者<br>が当社子銀行の取締役又は執行役員の場合には、当該子銀<br>行の定時株主総会の開催日）まで継続して、当社の取締役<br>若しくは執行役又は当社子銀行の取締役若しくは執行役員<br>のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時<br>点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割<br>当株式の全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、<br>割当対象者が、当社報酬委員会（割当対象者が当社子<br>銀行の取締役又は執行役員の場合には、当該子銀行の取締<br>役会）が正当と認める理由により、本譲渡制限期間の開始<br>日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前<br>日（割当対象者が当社子銀行の取締役又は執行役員の場合<br>には、当該子銀行の定時株主総会の開催日の前日）までに<br>当社の取締役及び執行役員並びに当社子銀行の取締役及び<br>執行役員のいずれの地位からも退任した場合には、2024年<br>7月から割当対象者が当社の取締役及び執行役並びに当社<br>子銀行の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任し<br>た日を含む月までの月数を12で除した数に、当該時点に<br>おいて割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数<br>（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、<br>これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、当<br>該退任の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除<br>するものいたします。 |
| 付与日における<br>公正な評価単価 | 1,623円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

- (注) 1. 社外取締役及び監査委員を除く。  
2. 社外取締役及び監査等委員を除く。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

| 区分              | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年4月 1日<br>至 2024年9月30日) |
|-----------------|---------------------------------------------|
| 役務取引等収益（注1）     | 4,293                                       |
| 預金・貸出業務         | 967                                         |
| 為替業務            | 666                                         |
| 証券関連業務          | 54                                          |
| 代理業務            | 1,949                                       |
| 保護預り・貸金庫業務      | 27                                          |
| その他業務           | 629                                         |
| その他経常収益         | 534                                         |
| 顧客との契約から生じる経常収益 | 4,828                                       |
| 上記以外の経常収益（注2）   | 20,531                                      |
| 経常収益            | 25,359                                      |

(注) 主に、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引並びに金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料が含まれております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 4,416円54銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 79,763百万円  
純資産の部の合計額から控除する金額 152百万円  
（うち非支配株主持分） 152百万円  
普通株式に係る中間期末の純資産額 79,611百万円  
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末  
の普通株式の数 18,025千株

# 中間連結財務諸表

|                                                        |          |
|--------------------------------------------------------|----------|
| 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎                                  |          |
| 1株当たり中間純利益                                             | 39.65円   |
| (算定上の基礎)                                               |          |
| 親会社株主に帰属する中間純利益                                        | 715百万円   |
| 普通株主に帰属しない金額                                           | －百万円     |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益                                 | 715百万円   |
| 普通株式の期中平均株式数                                           | 18,031千株 |
| (注) なお、「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |          |

## (重要な後発事象)

(子会社の設立)  
当社は、2024年6月21日開催の取締役会において地域の脱炭素を支援する銀行業高度化等会社を設立することを決議し、2024年11月1日付で「フィデアエナジー株式会社」を設立しました。

1. 設立の目的  
当社グループの営業地盤である東北地方は、再生可能エネルギー資源を豊富に有する地域として、発電事業者による投資活動、開発が進んでいます。一方で、様々な制約や安定した電力供給に課題があったことから、立地地域としてのメリットを地域企業が享受できていない現状があります。  
これらの課題に対して、特定卸供給事業者である株式会社再生可能エネルギー推進機構と共同で地域が恩恵を受けられる仕組みを構築し、電力小売事業を契機に地域のカーボンニュートラルを実現する新しいサービスを展開いたします。

2. 子会社の概要

|           |                            |
|-----------|----------------------------|
| (1) 名称    | フィデアエナジー株式会社               |
| (2) 所在地   | 秋田市中通三丁目1番41号（株式会社北都銀行本店内） |
| (3) 資本金   | 25百万円（当社100%出資）            |
| (4) 設立年月日 | 2024年11月1日                 |
| (5) 事業内容  |                            |
| ①         | 電力小売事業                     |
| ②         | 再生可能エネルギー発電事業              |
| ③         | カーボンクレジット事業                |
| ④         | 脱炭素コンサルティング事業              |

(当社子会社の合併の検討)  
当社及び当社の完全子会社である株式会社荘内銀行、株式会社北都銀行は、2024年1月25日に開催したそれぞれの取締役会において、関係当局の認可等を得られることを前提として、両行の合併を目指し、具体的な検討を進めることを決議いたしました。また、2024年11月8日に開催した当社の取締役会において、合併の効力発生日、新銀行の商号等を決議いたしました。

1. 企業結合の概要

|                                                                                           |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容                                                                      |  |
| (吸収合併存続会社)                                                                                |  |
| 名称：株式会社荘内銀行                                                                               |  |
| 事業の内容：銀行業                                                                                 |  |
| (吸収合併消滅会社)                                                                                |  |
| 名称：株式会社北都銀行                                                                               |  |
| 事業の内容：銀行業                                                                                 |  |
| (2) 企業結合日                                                                                 |  |
| 合併効力発生日：2027年1月1日（予定）                                                                     |  |
| (3) 企業結合の法的形式                                                                             |  |
| 株式会社荘内銀行を存続会社、株式会社北都銀行を消滅会社とする吸収合併方式とします。                                                 |  |
| (4) 結合後企業の名称                                                                              |  |
| 新銀行の商号：株式会社フィデア銀行（英文名称：The FIDEA Bank,Ltd. ）                                              |  |
| (5) その他取引の概要に関する事項                                                                        |  |
| 当社及び株式会社荘内銀行、株式会社北都銀行は、経営統合シナジーの更なる発揮と地域のお客さまとの関係をより一層強化することを目指し、両行の合併に係る協議を進めることといたしました。 |  |

2. 実施予定の会計処理の概要  
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

# 連結情報

## ❖連結セグメント情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）  
当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）  
当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## ❖リスク管理債権及び金融再生法開示債権(連結)

(単位：百万円、%)

|                   | 2023年9月30日 |           | 2024年9月30日 |           |
|-------------------|------------|-----------|------------|-----------|
|                   | 残 高        | 総与信に占める割合 | 残 高        | 総与信に占める割合 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 9,309      | 0.40      | 9,190      | 0.39      |
| 危険債権              | 26,085     | 1.13      | 28,750     | 1.21      |
| 要管理債権             | 565        | 0.02      | 1,107      | 0.04      |
| 三月以上延滞債権          | —          | —         | —          | —         |
| 貸出条件緩和債権          | 565        | 1,107     | 0.04       | 0.04      |
| 合計                | 35,959     | 1.56      | 39,048     | 1.64      |
| 正常債権              | 2,255,330  | 98.43     | 2,333,591  | 98.36     |
| 総与信（末残）           | 2,291,289  | 100.00    | 2,372,640  | 100.00    |

※部分直接償却を実施しております。

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## ❖自己資本の充実の状況（連結）

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）及び前中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、国内基準を適用の上信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注） 標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

## ❖自己資本の構成に関する開示事項（連結）

### 自己資本の構成及び自己資本比率（連結）

（単位：百万円、％）

| 項 目                                                        | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|------------------------------------------------------------|------------|------------|
| <strong>コア資本に係る基礎項目（1）</strong>                            |            |            |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額                                 | 93,483     | 93,026     |
| うち、資本金及び資本剰余金の額                                            | 36,167     | 36,172     |
| うち、利益剰余金の額                                                 | 58,051     | 57,706     |
| うち、自己株式の額（△）                                               | 57         | 175        |
| うち、社外流出予定額（△）                                              | 678        | 675        |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | —          | —          |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額                                      | 346        | 1,193      |
| うち、為替換算調整勘定                                                | —          | —          |
| うち、退職給付に係るものの額                                             | 346        | 1,193      |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額                                | —          | —          |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額                                        | —          | —          |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                 | 4,310      | 4,153      |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額                                          | 4,310      | 4,153      |
| うち、適格引当金コア資本算入額                                            | —          | —          |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      | —          | —          |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                         | —          | —          |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —          | —          |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 55         | —          |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      | 9          | —          |
| コア資本に係る基礎項目の額（イ）                                           | 98,205     | 98,373     |
| <strong>コア資本に係る調整項目（2）</strong>                            |            |            |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額                    | 1,154      | 1,018      |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額                                 | —          | —          |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額                         | 1,154      | 1,018      |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額                                    | 149        | 70         |
| 適格引当金不足額                                                   | —          | —          |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                                     | —          | —          |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                         | —          | —          |
| 退職給付に係る資産の額                                                | 920        | 1,785      |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額                             | 0          | 0          |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                               | —          | —          |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額                                        | —          | —          |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額                                         | —          | —          |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —          | —          |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —          | —          |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | —          | —          |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額                                        | —          | —          |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —          | —          |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —          | —          |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | —          | —          |
| コア資本に係る調整項目の額（ロ）                                           | 2,225      | 2,875      |
| <strong>自己資本</strong>                                      |            |            |
| 自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）                                         | 95,980     | 95,498     |
| <strong>リスク・アセット等（3）</strong>                              |            |            |
| 信用リスク・アセットの額の合計額                                           | 997,887    | 986,163    |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額                            | 271        | —          |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー                                       | —          | —          |
| うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額                                    | 1,235      | —          |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | △963       | —          |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                             | —          | —          |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                          | 69,309     | 65,687     |
| 信用リスク・アセット調整額                                              | —          | —          |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額                                         | —          | —          |
| リスク・アセット等の額の合計額（ニ）                                         | 1,067,196  | 1,051,850  |
| <strong>連結自己資本比率</strong>                                  |            |            |
| 連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））                                          | 8.99       | 9.07       |

## ❖定量的な開示項目（連結）

1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

| 項 目                                                              | 2023年9月30日     |               | 2024年9月30日     |               |
|------------------------------------------------------------------|----------------|---------------|----------------|---------------|
|                                                                  | リスク・アセット       | 所要自己資本        | リスク・アセット       | 所要自己資本        |
| 【資産（オン・バランス）項目】                                                  |                |               |                |               |
| 1. 現金                                                            | —              | —             | —              | —             |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け                                              | —              | —             | —              | —             |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け                                               | 160            | 6             | 162            | 6             |
| 4. 国際決済銀行等向け                                                     | —              | —             | —              | —             |
| 5. 我が国の地方公共団体向け                                                  | —              | —             | —              | —             |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                             | —              | —             | —              | —             |
| 7. 国際開発銀行向け                                                      | —              | —             | —              | —             |
| 8. 地方公共団体金融機構向け                                                  | —              | —             | —              | —             |
| 9. 我が国の政府関係機関向け                                                  | 8,588          | 343           | 8,282          | 331           |
| 10. 地方三公社向け                                                      | —              | —             | 21             | 0             |
| 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け                                          | 16,845         | 673           | 14,727         | 589           |
| 12. 法人等向け                                                        | 376,478        | 15,059        | 385,752        | 15,430        |
| 13. 中小企業等向け及び個人向け                                                | 277,623        | 11,104        | 257,221        | 10,288        |
| 14. 抵当権付住宅ローン                                                    | 48,328         | 1,933         | 47,109         | 1,884         |
| 15. 不動産取得等事業向け                                                   | 102,325        | 4,093         | 109,015        | 4,360         |
| 16. 三月以上延滞等                                                      | 1,160          | 46            | 2,092          | 83            |
| 17. 取立未済手形                                                       | 27             | 1             | 25             | 1             |
| 18. 信用保証協会等による保証付                                                | 7,823          | 312           | 8,088          | 323           |
| 19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付                                       | —              | —             | —              | —             |
| 20. 出資等                                                          | 17,852         | 714           | 21,832         | 873           |
| (うち出資等のエクスポージャー)                                                 | 17,852         | 714           | 21,832         | 873           |
| (うち重要な出資のエクスポージャー)                                               | —              | —             | —              | —             |
| 21. 上記以外                                                         | 48,171         | 1,926         | 36,416         | 1,456         |
| (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)            | 8,669          | 346           | —              | —             |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)                              | 16,707         | 668           | 17,069         | 682           |
| (うち上記以外のエクスポージャー等)                                               | 22,793         | 911           | 19,346         | 773           |
| 22. 証券化（オリジネーターの場合）                                              | —              | —             | —              | —             |
| (うち再証券化)                                                         | —              | —             | —              | —             |
| 23. 証券化（オリジネーター以外の場合）                                            | —              | —             | —              | —             |
| (うち再証券化)                                                         | —              | —             | —              | —             |
| 24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）                  | 61,626         | 2,465         | 62,621         | 2,504         |
| 25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）                    | —              | —             | —              | —             |
| 26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）                  | —              | —             | —              | —             |
| 27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）                  | —              | —             | —              | —             |
| 28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）             | —              | —             | —              | —             |
| 29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額                                  | 271            | 10            | —              | —             |
| 30. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | —              | —             | —              | —             |
| <b>資産（オン・バランス）項目 計</b>                                           | <b>967,285</b> | <b>38,691</b> | <b>953,369</b> | <b>38,134</b> |
| 【オフ・バランス取引等項目】                                                   |                |               |                |               |
| 1. 原契約期間が1年以下のコミットメント                                            | 766            | 30            | 667            | 26            |
| 2. 短期の貿易関連偶発債務                                                   | —              | —             | —              | —             |
| 3. 特定の取引に係る偶発債務                                                  | 4,392          | 175           | 4,996          | 199           |
| 4. 原契約期間が1年超のコミットメント                                             | 11,823         | 472           | 14,268         | 570           |
| 5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務                                             | 9,365          | 374           | 8,055          | 322           |
| 6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券                                      | —              | —             | —              | —             |
| 7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入           | 1,425          | 57            | 1,439          | 57            |
| 8. 派生商品取引                                                        | 1,519          | 60            | 2,025          | 81            |
| 9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー                                      | —              | —             | —              | —             |
| <b>オフ・バランス取引等 計</b>                                              | <b>29,292</b>  | <b>1,171</b>  | <b>31,453</b>  | <b>1,258</b>  |
| 【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）                                          | 1,213          | 48            | 1,199          | 47            |
| 【中央清算機関関連エクスポージャー】                                               | 95             | 3             | 140            | 5             |
| <b>合計</b>                                                        | <b>997,887</b> | <b>39,915</b> | <b>986,163</b> | <b>39,446</b> |

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

|                             |            |            |          |
|-----------------------------|------------|------------|----------|
| ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 |            |            | (単位：百万円) |
|                             | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |          |
| 所要自己資本の額                    | 2,772      | 2,627      |          |

(注) 当社は基礎的手法により算出しております。

|               |            |            |          |
|---------------|------------|------------|----------|
| ハ. 連結総所要自己資本額 |            |            | (単位：百万円) |
|               | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |          |
| 総所要自己資本額      | 42,687     | 42,074     |          |

### 3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）  
(単位：百万円)

|                 | 2023年9月30日               |                                       |         |            | 2024年9月30日               |                                       |         |            |
|-----------------|--------------------------|---------------------------------------|---------|------------|--------------------------|---------------------------------------|---------|------------|
|                 | 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 |                                       |         |            | 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 |                                       |         |            |
|                 |                          | うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うち債券    | うちデリバティブ取引 |                          | うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うち債券    | うちデリバティブ取引 |
| 国内計             | 2,931,598                | 1,928,732                             | 484,008 | 7,215      | 2,930,566                | 2,011,717                             | 442,170 | 3,863      |
| 国外計             | 60,147                   | —                                     | 59,763  | 384        | 20,723                   | —                                     | 19,605  | 88         |
| 地域別合計           | 2,991,745                | 1,928,732                             | 543,771 | 7,599      | 2,951,289                | 2,011,717                             | 461,775 | 3,952      |
| 製造業             | 135,628                  | 117,775                               | 6,871   | 0          | 142,805                  | 122,403                               | 7,601   | 2          |
| 農業、林業           | 4,303                    | 3,609                                 | 464     | —          | 4,046                    | 3,396                                 | 427     | —          |
| 漁業              | 128                      | 127                                   | —       | —          | 81                       | 81                                    | —       | —          |
| 鉱業、採石業、砂利採取業    | 2,471                    | 2,032                                 | 210     | —          | 2,604                    | 1,943                                 | 200     | —          |
| 建設業             | 87,339                   | 75,413                                | 10,031  | —          | 88,475                   | 74,593                                | 11,655  | —          |
| 電気・ガス・熱供給・水道業   | 119,286                  | 118,791                               | —       | —          | 128,449                  | 127,730                               | 100     | 4          |
| 情報通信業           | 8,572                    | 5,985                                 | 250     | —          | 7,495                    | 5,140                                 | 250     | —          |
| 運輸業、郵便業         | 26,113                   | 16,981                                | 8,056   | —          | 25,024                   | 16,133                                | 7,393   | —          |
| 卸売業、小売業         | 107,823                  | 99,110                                | 6,345   | —          | 108,767                  | 99,243                                | 6,931   | —          |
| 金融業、保険業         | 652,397                  | 314,169                               | 93,320  | 7,599      | 722,028                  | 415,226                               | 57,556  | 3,944      |
| 不動産業、物品賃貸業      | 128,833                  | 124,292                               | 3,920   | —          | 138,375                  | 134,572                               | 2,858   | —          |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 16,591                   | 16,438                                | —       | —          | 15,616                   | 15,149                                | —       | —          |
| 宿泊業、飲食サービス業     | 21,568                   | 20,780                                | 690     | —          | 18,993                   | 18,054                                | 780     | —          |
| 生活関連サービス業、娯楽業   | 19,859                   | 16,151                                | 3,150   | —          | 18,443                   | 13,974                                | 3,691   | —          |
| 教育、学習支援業        | 3,806                    | 3,741                                 | —       | —          | 3,676                    | 3,580                                 | —       | —          |
| 医療・福祉           | 56,725                   | 54,816                                | 681     | —          | 54,009                   | 51,985                                | 672     | —          |
| その他のサービス        | 45,530                   | 38,977                                | 4,024   | —          | 44,479                   | 37,003                                | 4,650   | —          |
| 地方公共団体          | 615,088                  | 428,502                               | 186,070 | —          | 594,057                  | 433,629                               | 159,962 | —          |
| その他             | 939,678                  | 471,032                               | 219,686 | —          | 833,857                  | 437,873                               | 197,043 | —          |
| 業種別合計           | 2,991,745                | 1,928,732                             | 543,771 | 7,599      | 2,951,289                | 2,011,717                             | 461,775 | 3,952      |
| 1年以下            | 240,750                  | 214,208                               | 16,561  | 4,044      | 246,927                  | 206,049                               | 30,512  | 3,952      |
| 1年超3年以下         | 205,206                  | 137,628                               | 65,836  | —          | 199,672                  | 158,945                               | 38,653  | —          |
| 3年超5年以下         | 238,803                  | 182,414                               | 51,984  | —          | 244,175                  | 200,688                               | 38,133  | —          |
| 5年超7年以下         | 229,294                  | 183,105                               | 43,136  | 22         | 297,324                  | 215,577                               | 78,611  | —          |
| 7年超10年以下        | 386,317                  | 260,148                               | 125,377 | —          | 308,465                  | 237,112                               | 70,330  | —          |
| 10年超            | 1,080,563                | 835,300                               | 240,875 | 3,532      | 1,112,634                | 906,057                               | 205,534 | —          |
| 期間の定めのないもの      | 610,809                  | 115,925                               | —       | —          | 542,089                  | 87,286                                | —       | —          |
| 残存期間別合計         | 2,991,745                | 1,928,732                             | 543,771 | 7,599      | 2,951,289                | 2,011,717                             | 461,775 | 3,952      |

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

(単位：百万円)

|                 | 2023年9月30日   | 2024年9月30日   |
|-----------------|--------------|--------------|
| 国内計             | 4,865        | 4,362        |
| 国外計             | —            | —            |
| <b>地域別合計</b>    | <b>4,865</b> | <b>4,362</b> |
| 製造業             | 1,888        | 557          |
| 農業、林業           | 24           | —            |
| 漁業              | —            | 34           |
| 鉱業、採石業、砂利採取業    | 10           | 10           |
| 建設業             | 156          | 194          |
| 電気・ガス・熱供給・水道業   | 4            | 4            |
| 情報通信業           | —            | —            |
| 運輸業、郵便業         | 5            | 5            |
| 卸売業、小売業         | 473          | 416          |
| 金融業、保険業         | —            | —            |
| 不動産業、物品賃貸業      | 234          | 277          |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | —            | —            |
| 宿泊業、飲食サービス業     | 203          | 206          |
| 生活関連サービス業、娯楽業   | 85           | 897          |
| 教育、学習支援業        | 4            | —            |
| 医療・福祉           | 185          | 231          |
| その他のサービス        | 100          | 310          |
| 地方公共団体          | —            | —            |
| その他             | 1,486        | 1,215        |
| <b>業種別合計</b>    | <b>4,865</b> | <b>4,362</b> |

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

|            | 2023年9月期      |           |               | 2024年9月期      |             |               |
|------------|---------------|-----------|---------------|---------------|-------------|---------------|
|            | 期首残高          | 当中間期増減額   | 当中間期末残高       | 期首残高          | 当中間期増減額     | 当中間期末残高       |
| 一般貸倒引当金    | 4,281         | △338      | 3,943         | 4,052         | △397        | 3,655         |
| 個別貸倒引当金    | 9,559         | 354       | 9,913         | 9,626         | △100        | 9,526         |
| 特定海外債権引当勘定 | —             | —         | —             | —             | —           | —             |
| <b>合計</b>  | <b>13,841</b> | <b>15</b> | <b>13,856</b> | <b>13,679</b> | <b>△498</b> | <b>13,181</b> |

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

|                 | 2023年9月期     |            |              | 2024年9月期     |             |              |
|-----------------|--------------|------------|--------------|--------------|-------------|--------------|
|                 | 期首残高         | 当中間期増減額    | 当中間期末残高      | 期首残高         | 当中間期増減額     | 当中間期末残高      |
| 国内計             | 9,559        | 354        | 9,913        | 9,626        | △100        | 9,526        |
| 国外計             | —            | —          | —            | —            | —           | —            |
| <b>地域別合計</b>    | <b>9,559</b> | <b>354</b> | <b>9,913</b> | <b>9,626</b> | <b>△100</b> | <b>9,526</b> |
| 製造業             | 3,322        | △89        | 3,233        | 1,700        | 322         | 2,022        |
| 農業、林業           | 23           | 12         | 35           | 79           | △42         | 37           |
| 漁業              | 19           | △5         | 13           | 13           | 1           | 14           |
| 鉱業、採石業、砂利採取業    | 7            | △0         | 7            | 6            | △0          | 6            |
| 建設業             | 534          | △31        | 503          | 811          | 6           | 818          |
| 電気・ガス・熱供給・水道業   | 323          | —          | 323          | 1,322        | △433        | 888          |
| 情報通信業           | 23           | 32         | 56           | 56           | △0          | 55           |
| 運輸業、郵便業         | 9            | 1          | 11           | 145          | 0           | 146          |
| 卸売業、小売業         | 999          | 41         | 1,040        | 990          | △40         | 949          |
| 金融業、保険業         | 131          | △125       | 5            | 20           | △5          | 15           |
| 不動産業、物品賃貸業      | 729          | 243        | 973          | 1,120        | △61         | 1,058        |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | —            | —          | —            | —            | —           | —            |
| 宿泊業、飲食サービス業     | 922          | 13         | 935          | 174          | △41         | 133          |
| 生活関連サービス業、娯楽業   | 344          | 176        | 520          | 504          | △13         | 490          |
| 教育、学習支援業        | —            | —          | —            | —            | —           | —            |
| 医療・福祉           | 261          | △24        | 236          | 234          | 71          | 305          |
| その他のサービス        | 674          | 9          | 683          | 1,191        | 80          | 1,272        |
| 地方公共団体          | —            | —          | —            | —            | —           | —            |
| その他             | 1,233        | 99         | 1,333        | 1,254        | 56          | 1,310        |
| <b>業種別合計</b>    | <b>9,559</b> | <b>354</b> | <b>9,913</b> | <b>9,626</b> | <b>△100</b> | <b>9,526</b> |

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

ホ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

|                 | 2023年9月期 | 2024年9月期 |
|-----------------|----------|----------|
| 製造業             | —        | —        |
| 農業、林業           | —        | —        |
| 漁業              | —        | —        |
| 鉱業、採石業、砂利採取業    | —        | —        |
| 建設業             | —        | —        |
| 電気・ガス・熱供給・水道業   | —        | —        |
| 情報通信業           | —        | —        |
| 運輸業、郵便業         | —        | —        |
| 卸売業、小売業         | —        | —        |
| 金融業、保険業         | —        | —        |
| 不動産業、物品賃貸業      | —        | —        |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | —        | —        |
| 宿泊業、飲食サービス業     | —        | —        |
| 生活関連サービス業、娯楽業   | —        | —        |
| 教育、学習支援業        | —        | —        |
| 医療・福祉           | —        | —        |
| その他のサービス        | —        | —        |
| 地方公共団体          | —        | —        |
| その他             | 2        | 2        |
| 業種別合計           | 2        | 2        |

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第226条（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）並びに第226条の4第1項第1号及び第2号（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

|        | 2023年9月30日 |           | 2024年9月30日 |           |
|--------|------------|-----------|------------|-----------|
|        | 格付あり       | 格付なし      | 格付あり       | 格付なし      |
| 0%     | 108,055    | 1,307,647 | 78,805     | 1,216,932 |
| 10%    | —          | 165,864   | —          | 166,056   |
| 20%    | 138,404    | —         | 122,578    | —         |
| 30%    | —          | —         | —          | —         |
| 35%    | —          | 138,082   | —          | 134,599   |
| 40%    | —          | —         | —          | —         |
| 50%    | 65,154     | 2,710     | 64,659     | 395       |
| 60%    | —          | —         | —          | —         |
| 70%    | —          | —         | —          | —         |
| 75%    | —          | 367,786   | —          | 340,831   |
| 100%   | 15,049     | 492,888   | 14,612     | 512,091   |
| 120%   | —          | —         | —          | —         |
| 150%   | 5,779      | 398       | —          | 661       |
| 200%   | —          | —         | —          | —         |
| 250%   | —          | 6,683     | —          | 6,827     |
| 350%   | —          | —         | —          | —         |
| 1,250% | —          | —         | —          | —         |
| その他    | —          | —         | —          | —         |
| 合計     | 332,444    | 2,482,061 | 280,656    | 2,378,397 |

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

|                      | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|----------------------|------------|------------|
| 適格金融資産担保合計           | 231,879    | 359,282    |
| 適格保証・適格クレジットデリバティブ合計 | 189,640    | 172,285    |

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

### ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位：百万円)

|          | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|----------|------------|------------|
| 外国為替関連取引 | 7          | 211        |
| 金利関連取引   | 2,705      | 1,592      |
| 株式関連取引   | —          | 1          |
| 債券関連取引   | —          | 0          |
| 合計       | 2,712      | 1,805      |

### ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

|          | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|----------|------------|------------|
| 派生商品取引   | 7,599      | 10,099     |
| 外国為替関連取引 | 595        | 399        |
| 金利関連取引   | 6,901      | 9,698      |
| 株式関連取引   | 102        | 1          |
| 債券関連取引   | —          | 0          |
| 合計       | 7,599      | 10,099     |

### ニ. ロ. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

ロ. における開示内容と同様であります。

### ホ. 担保の種類別の額

該当事項はありません。

### ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

### ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当事項はありません。

### チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

### イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

### ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

|                          | 2023年9月30日   |        | 2024年9月30日   |        |
|--------------------------|--------------|--------|--------------|--------|
|                          | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価     | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価     |
| 上場している出資等又は株式等エクスポージャー   | 49,267       |        | 56,429       |        |
| 上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー | 1,616        |        | 1,736        |        |
| 合計                       | 50,884       | 50,884 | 58,166       | 58,166 |

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

|             | 2023年9月期 | 2024年9月期 |
|-------------|----------|----------|
| 売却及び償却に伴う損益 | 820      | 1,496    |
| 売却益         | 1,782    | 3,064    |
| 売却損         | 930      | 1,552    |
| 償却          | 31       | 14       |

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

|         | 2023年9月期 | 2024年9月期 |
|---------|----------|----------|
| その他有価証券 | 7,420    | 3,383    |

ニ. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当事項はありません。

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

|             | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|-------------|------------|------------|
| ルック・スルー方式   | 221,449    | 242,653    |
| マンドート方式     | —          | —          |
| 蓋然性方式（250％） | —          | —          |
| 蓋然性方式（400％） | —          | —          |
| フォールバック方式   | —          | —          |
| 合計          | 221,449    | 242,653    |

(注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産のリスク・アセットを合算する方式です。  
2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットを合算する方式です。  
3. 「蓋然性方式（250％）」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト250%を適用する方式です。  
4. 「蓋然性方式（400％）」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト400%を適用する方式です。  
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

## 9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

| 項番 |           | イ      | ロ      | ハ      | ニ      |
|----|-----------|--------|--------|--------|--------|
|    |           | △EVE   |        | △NII   |        |
|    |           | 当中間期末  | 前中間期末  | 当中間期末  | 前中間期末  |
| 1  | 上方パラレルシフト | 9,463  | 15,528 | 13,723 | 14,878 |
| 2  | 下方パラレルシフト | 36,304 | 18,913 | 3,562  | 5,754  |
| 3  | スティープ化    | 3,188  | 5,518  |        |        |
| 4  | フラット化     |        |        |        |        |
| 5  | 短期金利上昇    |        |        |        |        |
| 6  | 短期金利低下    |        |        |        |        |
| 7  | 最大値       | 36,304 | 18,913 | 13,723 | 14,878 |
|    |           | ホ      |        | ヘ      |        |
|    |           | 当中間期末  |        | 前中間期末  |        |
| 8  | 自己資本の額    | 95,498 |        | 95,980 |        |

# 事業の概況（荘内銀行）

## 業績の概況

### （金融経済環境）

当中間期における我が国経済は、住宅投資が概ね横ばい推移となったものの、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、公共投資が堅調に推移するなど、概ね緩やかな回復の動きが続きました。また、当行の主たる営業エリアである山形県内経済は、公共投資や住宅投資が前年を下回り、生産が横ばいの状況となり、個人消費の持ち直しの動きが緩やかになるなど、弱いながらも持ち直しの動きが続きました。

### （事業の経過及び成果）

このような環境のもと、当行は地域のお客さまにご満足いただける金融商品、サービスの充実に努め、以下のとおりの業績となりました。

#### ・預金等（譲渡性預金含む）

譲渡性預金を含む預金等の中間期末残高は、個人預金を中心に前年度末比41億円（0.3%）減少し、1兆3,625億円となりました。

#### ・貸出金

貸出金の中間期末残高は、事業性貸出及び地方公共団体向け貸出を中心に前年度末比162億円（1.6%）増加し、9,860億円となりました。

#### ・有価証券

有価証券の中間期末残高は、国債、地方債を中心に前年度末比126億円（3.4%）減少し、3,564億円となりました。

#### ・投資信託、公共債及び生命保険窓販

投資信託の中間期末預かり残高は前年度末比10億円（1.9%）増加し535億円、公共債の中間期末預かり残高は前年度末比3億円（16.9%）増加し21億円、生命保険（個人年金保険、終身保険及び養老保険）の中間期末預かり残高は前年度末比27億円（2.0%）減少し1,304億円となりました。

#### ・サービスネットワーク

店舗外キャッシュコーナーも含め、それぞれの地域のマーケット環境にあわせた店舗ネットワークの見直しや既存店舗のリニューアルを進めるとともに、サービスのWe b完結化等非対面チャネルの充実化を図り、お客さまの利便性向上及び営業体制の効率化に努めております。

なお、ランチ・イン・ランチ方式による統合店舗を除く期末拠点数は33か店となりました。

#### ※店舗の異動

（ランチ・イン・ランチ方式による移転）

大山支店、新橋支店、金山支店

#### ・損益状況

経常収益は、貸出金利息及び株式等売却益を中心に前年同期比14億円(13.5%)増加し117億21百万円となりました。また、役務取引等利益及び株式等関係損益の増加、経費の減少を主な要因として、経常利益は前年同期比4億46百万円(61.8%)増加し11億67百万円、中間純利益は前年同期比1億3百万円(22.4%)増加し5億66百万円となりました。

# 事業の概況（荘内銀行）

## 主要な経営指標等の推移（単体）

| (単位：百万円)       |           |           |           |           |           |
|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 回 次            | 第121期中    | 第122期中    | 第123期中    | 第121期     | 第122期     |
| 決算年月           | 2022年9月   | 2023年9月   | 2024年9月   | 2023年3月   | 2024年3月   |
| 経常収益           | 13,055    | 10,320    | 11,721    | 24,376    | 21,460    |
| 経常利益           | 1,668     | 721       | 1,167     | 2,390     | 1,651     |
| 中間純利益          | 1,601     | 462       | 566       | —         | —         |
| 当期純利益          | —         | —         | —         | 1,630     | 656       |
| 資本金            | 8,500     | 8,500     | 8,500     | 8,500     | 8,500     |
| 発行済株式総数        | 121,321千株 | 121,321千株 | 121,321千株 | 121,321千株 | 121,321千株 |
| 純資産額           | 60,711    | 55,023    | 54,924    | 58,581    | 57,564    |
| 総資産額           | 1,492,641 | 1,504,495 | 1,502,900 | 1,490,048 | 1,506,723 |
| 預金残高           | 1,298,395 | 1,331,218 | 1,322,036 | 1,306,463 | 1,325,349 |
| 貸出金残高          | 960,107   | 933,013   | 986,022   | 948,205   | 969,723   |
| 有価証券残高         | 320,324   | 385,581   | 356,447   | 331,912   | 369,129   |
| 単体自己資本比率（国内基準） | 10.62%    | 10.37%    | 10.34%    | 10.57%    | 10.57%    |
| 従業員数           | 579人      | 542人      | 510人      | 554人      | 523人      |

(注) 1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
2. 執行役員を従業員数に含めております。

# 中間財務諸表

## 中間財務諸表

### ❖中間貸借対照表

(単位：百万円)

|              | 前中間会計期間末<br>(2023年9月30日) | 当中間会計期間末<br>(2024年9月30日) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| ■資産の部        |                          |                          |
| 現金預け金        | 118,373                  | 96,075                   |
| 買入金銭債権       | 1,698                    | 1,316                    |
| 商品有価証券       | 412                      | 413                      |
| 金銭の信託        | 27,763                   | 27,863                   |
| 有価証券         | 385,581                  | 356,447                  |
| 貸出金          | 933,013                  | 986,022                  |
| 外国為替         | 709                      | 845                      |
| その他資産        | 20,437                   | 18,403                   |
| その他の資産       | 20,437                   | 18,403                   |
| 有形固定資産       | 12,778                   | 12,141                   |
| 無形固定資産       | 545                      | 483                      |
| 前払年金費用       | 247                      | 392                      |
| 繰延税金資産       | 3,028                    | 2,544                    |
| 支払承諾見返       | 6,757                    | 6,343                    |
| 貸倒引当金        | △6,852                   | △6,393                   |
| 資産の部合計       | 1,504,495                | 1,502,900                |
| ■負債の部        |                          |                          |
| 預金           | 1,331,218                | 1,322,036                |
| 譲渡性預金        | 43,135                   | 40,542                   |
| 債券貸借取引受入担保金  | 24,567                   | 22,324                   |
| 借入金          | 38,300                   | 42,900                   |
| 外国為替         | 12                       | 29                       |
| その他負債        | 4,727                    | 13,113                   |
| 未払法人税等       | 154                      | 222                      |
| リース債務        | 6                        | 2                        |
| その他の負債       | 4,566                    | 12,889                   |
| 退職給付引当金      | 136                      | 63                       |
| 睡眠預金払戻損失引当金  | 6                        | 0                        |
| 偶発損失引当金      | 224                      | 241                      |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 385                      | 380                      |
| 支払承諾         | 6,757                    | 6,343                    |
| 負債の部合計       | 1,449,471                | 1,447,975                |
| ■純資産の部       |                          |                          |
| 資本金          | 8,500                    | 8,500                    |
| 資本剰余金        | 20,308                   | 20,308                   |
| 資本準備金        | 8,500                    | 8,500                    |
| その他資本剰余金     | 11,808                   | 11,808                   |
| 利益剰余金        | 27,595                   | 27,665                   |
| その他利益剰余金     | 27,595                   | 27,665                   |
| 別途積立金        | 5,000                    | 5,000                    |
| 繰越利益剰余金      | 22,595                   | 22,665                   |
| 株主資本合計       | 56,403                   | 56,474                   |
| その他有価証券評価差額金 | △3,681                   | △3,266                   |
| 繰延ヘッジ損益      | 1,450                    | 855                      |
| 土地再評価差額金     | 850                      | 861                      |
| 評価・換算差額等合計   | △1,380                   | △1,549                   |
| 純資産の部合計      | 55,023                   | 54,924                   |
| 負債及び純資産の部合計  | 1,504,495                | 1,502,900                |

### ❖中間損益計算書

(単位：百万円)

|               | 前中間会計期間<br>(2023年4月 1日から<br>2023年9月30日まで) | 当中間会計期間<br>(2024年4月 1日から<br>2024年9月30日まで) |
|---------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 経常収益          | 10,320                                    | 11,721                                    |
| 資金運用収益        | 7,105                                     | 7,421                                     |
| (うち貸出金利息)     | (4,578)                                   | (5,107)                                   |
| (うち有価証券利息配当金) | (2,498)                                   | (2,222)                                   |
| 役務取引等収益       | 1,967                                     | 2,133                                     |
| その他業務収益       | 486                                       | 228                                       |
| その他経常収益       | 760                                       | 1,938                                     |
| 経常費用          | 9,599                                     | 10,554                                    |
| 資金調達費用        | 202                                       | 480                                       |
| (うち預金利息)      | (70)                                      | (210)                                     |
| 役務取引等費用       | 1,131                                     | 1,104                                     |
| その他業務費用       | 2,129                                     | 1,853                                     |
| 営業経費          | 5,638                                     | 5,474                                     |
| その他経常費用       | 498                                       | 1,640                                     |
| 経常利益          | 721                                       | 1,167                                     |
| 特別利益          | 0                                         | 1                                         |
| 特別損失          | 38                                        | 146                                       |
| 税引前中間純利益      | 682                                       | 1,023                                     |
| 法人税、住民税及び事業税  | 190                                       | 420                                       |
| 法人税等調整額       | 29                                        | 36                                        |
| 法人税等合計        | 219                                       | 456                                       |
| 中間純利益         | 462                                       | 566                                       |

# 中間財務諸表

## ❖中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株主資本  |       |          |         |          |         |         |        |
|---------------------------|-------|-------|----------|---------|----------|---------|---------|--------|
|                           | 資本金   | 資本剰余金 |          |         | 利益剰余金    |         |         | 株主資本合計 |
|                           |       | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 |         | 利益剰余金合計 |        |
|                           |       |       |          |         | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |         |        |
| 当期首残高                     | 8,500 | 8,500 | 11,808   | 20,308  | 5,000    | 22,471  | 27,471  | 56,280 |
| 当中間期変動額                   |       |       |          |         |          |         |         |        |
| 剰余金の配当                    |       |       |          |         |          | △338    | △338    | △338   |
| 中間純利益                     |       |       |          |         |          | 462     | 462     | 462    |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） |       |       |          |         |          |         |         |        |
| 当中間期変動額合計                 | －     | －     | －        | －       | －        | 123     | 123     | 123    |
| 当中間期末残高                   | 8,500 | 8,500 | 11,808   | 20,308  | 5,000    | 22,595  | 27,595  | 56,403 |

|                           | 評価・換算差額等         |         |          |                | 純資産合計  |
|---------------------------|------------------|---------|----------|----------------|--------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等<br>合計 |        |
| 当期首残高                     | 1,276            | 174     | 850      | 2,301          | 58,581 |
| 当中間期変動額                   |                  |         |          |                |        |
| 剰余金の配当                    |                  |         |          |                | △338   |
| 中間純利益                     |                  |         |          |                | 462    |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） | △4,958           | 1,276   | －        | △3,681         | △3,681 |
| 当中間期変動額合計                 | △4,958           | 1,276   | －        | △3,681         | △3,557 |
| 当中間期末残高                   | △3,681           | 1,450   | 850      | △1,380         | 55,023 |

当中間会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株主資本  |       |              |             |          |             |             |            |
|---------------------------|-------|-------|--------------|-------------|----------|-------------|-------------|------------|
|                           | 資本金   | 資本剰余金 |              |             | 利益剰余金    |             |             | 株主資本<br>合計 |
|                           |       | 資本準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | その他利益剰余金 |             | 利益剰余金<br>合計 |            |
|                           |       |       |              |             | 別途積立金    | 繰越利益<br>剰余金 |             |            |
| 当期首残高                     | 8,500 | 8,500 | 11,808       | 20,308      | 5,000    | 22,434      | 27,434      | 56,242     |
| 当中間期変動額                   |       |       |              |             |          |             |             |            |
| 剰余金の配当                    |       |       |              |             |          | △339        | △339        | △339       |
| 中間純利益                     |       |       |              |             |          | 566         | 566         | 566        |
| 土地再評価差額金の取崩               |       |       |              |             |          | 4           | 4           | 4          |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） |       |       |              |             |          |             |             |            |
| 当中間期変動額合計                 | －     | －     | －            | －           | －        | 231         | 231         | 231        |
| 当中間期末残高                   | 8,500 | 8,500 | 11,808       | 20,308      | 5,000    | 22,665      | 27,665      | 56,474     |

|                           | 評価・換算差額等         |         |          |                | 純資産合計  |
|---------------------------|------------------|---------|----------|----------------|--------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等<br>合計 |        |
| 当期首残高                     | △211             | 667     | 866      | 1,321          | 57,564 |
| 当中間期変動額                   |                  |         |          |                |        |
| 剰余金の配当                    |                  |         |          |                | △339   |
| 中間純利益                     |                  |         |          |                | 566    |
| 土地再評価差額金の取崩               |                  |         |          |                | 4      |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） | △3,055           | 188     | △4       | △2,871         | △2,871 |
| 当中間期変動額合計                 | △3,055           | 188     | △4       | △2,871         | △2,639 |
| 当中間期末残高                   | △3,266           | 855     | 861      | △1,549         | 54,924 |

## ❖中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                             | 前中間会計期間<br>(2023年4月 1日から<br>2023年9月30日まで) | 当中間会計期間<br>(2024年4月 1日から<br>2024年9月30日まで) |
|-----------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |                                           |                                           |
| 税引前中間純利益                    | 682                                       | 1,023                                     |
| 減価償却費                       | 421                                       | 379                                       |
| 減損損失                        | 11                                        | 74                                        |
| 貸倒引当金の増減 (△)                | △169                                      | 299                                       |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)          | △15                                       | △15                                       |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少)          | △11                                       | △8                                        |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加)           | △65                                       | △80                                       |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)          | △7                                        | △4                                        |
| 偶発損失引当金の増減 (△)              | △3                                        | 47                                        |
| 資金運用収益                      | △7,105                                    | △7,421                                    |
| 資金調達費用                      | 202                                       | 480                                       |
| 有価証券関係損益 (△)                | 138                                       | △75                                       |
| 金銭の信託の運用損益 (△は運用益)          | 61                                        | 22                                        |
| 為替差損益 (△は益)                 | △6                                        | 2                                         |
| 固定資産処分損益 (△は益)              | 27                                        | 69                                        |
| 貸出金の純増 (△) 減                | 15,191                                    | △16,299                                   |
| 預金の純増減 (△)                  | 24,755                                    | △3,313                                    |
| 譲渡性預金の純増減 (△)               | △4,169                                    | △846                                      |
| 商品有価証券の純増 (△) 減             | 2                                         | 0                                         |
| 借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)  | △10,200                                   | 9,500                                     |
| 預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減    | 2,065                                     | 1,744                                     |
| コールローン等の純増 (△) 減            | △86                                       | 136                                       |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)         | 9,591                                     | △14,676                                   |
| 外国為替 (資産) の純増 (△) 減         | 89                                        | △170                                      |
| 外国為替 (負債) の純増減 (△)          | △11                                       | △7                                        |
| 資金運用による収入                   | 6,612                                     | 7,408                                     |
| 資金調達による支出                   | △200                                      | △400                                      |
| その他                         | △7,820                                    | 8,134                                     |
| <b>小計</b>                   | <b>29,980</b>                             | <b>△13,994</b>                            |
| 法人税等の支払額又は還付額               | 351                                       | 200                                       |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>30,331</b>                             | <b>△13,793</b>                            |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     |                                           |                                           |
| 有価証券の取得による支出                | △154,238                                  | △72,601                                   |
| 有価証券の売却による収入                | 62,238                                    | 46,941                                    |
| 有価証券の償還による収入                | 33,641                                    | 32,556                                    |
| 金銭の信託の減少による収入               | —                                         | 1,000                                     |
| 有形固定資産の取得による支出              | △76                                       | △117                                      |
| 有形固定資産の売却による収入              | 0                                         | 6                                         |
| 無形固定資産の取得による支出              | △95                                       | △82                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>△58,530</b>                            | <b>7,701</b>                              |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     |                                           |                                           |
| リース債務の返済による支出               | △2                                        | △2                                        |
| 配当金の支払額                     | △338                                      | △339                                      |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>△340</b>                               | <b>△341</b>                               |
| <b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>     | <b>6</b>                                  | <b>△2</b>                                 |
| <b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b> | <b>△28,533</b>                            | <b>△6,436</b>                             |
| <b>現金及び現金同等物の期首残高</b>       | <b>144,964</b>                            | <b>101,509</b>                            |
| <b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>     | <b>116,431</b>                            | <b>95,072</b>                             |

# 中間財務諸表

## (当中間会計期間)

### 注記事項

#### (重要な会計方針)

##### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

##### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

##### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 7年～50年  
その他 5年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- ① 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
- ② 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。具体的には、  
(イ) 非保全額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
(ロ) 上記の債務者に係る債権のうち、非保全額が一定額以上の債務者に係る債権については、上記(イ)で算定した予想損失額に基づく貸倒引当金の十分性を個別に検証し、必要に応じて、債務者の財政状態に基づき合理的に見積もられた回収可能額を非保全額から控除した残額を計上しております。
- ③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- ④ 正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で、資産査定部署より独立した資産監査部署で査定結果を監査しております。
- (2) 役員賞与引当金  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法に

ついては給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

##### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

##### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を外国為替売買損益（「その他業務収益」又は「その他業務費用」）として処理しております。

##### 7. 収益の計上方法

当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務等の各種サービスの提供であります。

ATM利用手数料や口座振替手数料（預金・貸出業務）、国内外の送金手数料（為替業務）、公社債引受手数料（証券関連業務）、投資信託や保険の販売手数料（代理業務）等については取引が発生又は関連サービスが提供された時点において履行義務を充足するものとして収益を認識しております。また、貸金庫手数料（保護預り・貸金庫業務）等、関連サービスが提供される期間にわたって履行義務を充足するものについては、当該期間にわたって収益を認識しております。

##### 8. ヘッジ会計の方法

###### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

###### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

##### 9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

##### 10. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

##### 11. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

(1) 投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は国債等債券償還損（「その他業務費用」）に計上しております。

(2) 取締役（社外取締役及び監査等委員を除く）及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬に係る費用は、付与日における当行親会社であるフィデアホールディングス株式会社株式の時価で測定しております。また、費用処理については、対象勤務期間にわたって人件費（「営業経費」）に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額 351百万円

2. 有担保の消費貸借契約（代用有価証券担保付債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に8,966百万円含まれております。

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 3,850百万円  |
| 危険債権額              | 15,879百万円 |
| 三月以上延滞債権額          | －百万円      |
| 貸出条件緩和債権額          | 378百万円    |
| 合計額                | 20,108百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,042百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

|             |           |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産  |           |
| 有価証券        | 65,225百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |           |
| 債券貸借取引受入担保金 | 22,324百万円 |
| 借入金         | 42,900百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券40,862百万円及びその他の資産12,493百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金127百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、152,986百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が138,229百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等）合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 10,412百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は17,498百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額320百万円及び株式等売却損689百万円を含んでおります。

2. 減損損失は次のとおりであります。

| 区分   | 地域   | 主な用途    | 種類     | 減損損失  |
|------|------|---------|--------|-------|
| 稼働資産 | 山形県内 | 営業店舗2カ所 | 土地及び建物 | 51百万円 |
| 売却予定 | 山形県内 | 共用資産1カ所 | 土地     | 22百万円 |
| 合計   |      |         |        | 74百万円 |

営業活動から生ずる損益の減少によるキャッシュ・フローの低下や遊休状態、売却方針の決定等となった上記資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額74百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、遊休資産や売却予定資産は、各資産を最小の単位としております。本部、事務センター等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額や路線価等の市場価格を適切に反映している価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

|       | 当事業年度<br>期首株式数 | 当中間会計期間<br>増加株式数 | 当中間会計期間<br>減少株式数 | 当中間会計期間末<br>株式数 | 摘要 |
|-------|----------------|------------------|------------------|-----------------|----|
| 発行済株式 |                |                  |                  |                 |    |
| 普通株式  | 121,321        | －                | －                | 121,321         |    |
| 合計    | 121,321        | －                | －                | 121,321         |    |

(注) 当事業年度期首において自己株式はなく、当中間会計期間における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載していません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

| (決議)                   | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり<br>配当額 | 基準日            | 効力発生日          |
|------------------------|-------|--------|--------------|----------------|----------------|
| 2024年<br>5月13日<br>取締役会 | 普通株式  | 339百万円 | 2.79円        | 2024年<br>3月31日 | 2024年<br>5月14日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

| (決議)                   | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の<br>原資 | 1株当たり<br>配当額 | 基準日            | 効力発生日          |
|------------------------|-------|--------|-----------|--------------|----------------|----------------|
| 2024年<br>11月7日<br>取締役会 | 普通株式  | 675百万円 | 利益<br>剰余金 | 5.57円        | 2024年<br>9月30日 | 2024年<br>11月8日 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|               |           |
|---------------|-----------|
| 現金預け金勘定       | 96,075百万円 |
| 預け金（日銀預け金を除く） | △1,002百万円 |
| 現金及び現金同等物     | 95,072百万円 |

# 中間財務諸表

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、買入金銭債権、外国為替（資産・負債）、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

|                  | 中間貸借対照表計上額 | 時価        | 差額   |
|------------------|------------|-----------|------|
| (1) 商品有価証券       |            |           |      |
| 売買目的有価証券         | 413        | 413       | —    |
| (2) 金銭の信託        | 27,863     | 27,863    | —    |
| (3) 有価証券（＊1）     |            |           |      |
| その他有価証券          | 352,667    | 352,667   | —    |
| (4) 貸出金          | 986,022    |           |      |
| 貸倒引当金（＊2）        | △6,215     |           |      |
|                  | 979,807    | 979,173   | △633 |
| 資産計              | 1,360,751  | 1,360,117 | △633 |
| (1) 預金           | 1,322,036  | 1,321,914 | △122 |
| (2) 譲渡性預金        | 40,542     | 40,542    | —    |
| (3) 借入金          | 42,900     | 42,865    | △34  |
| 負債計              | 1,405,479  | 1,405,321 | △157 |
| デリバティブ取引（＊3）     |            |           |      |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (7)        | (7)       | —    |
| ヘッジ会計が適用されているもの  | 1,079      | 1,079     | —    |
| デリバティブ取引計        | 1,072      | 1,072     | —    |

- (＊1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24－3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。なお、第24－9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は該当ありません。
- (＊2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (＊3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区分            | 中間貸借対照表計上額 |
|---------------|------------|
| 非上場株式（＊1）（＊2） | 1,139      |
| 組合出資金（＊3）     | 2,640      |

- (＊1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (＊2) 当中間期において、非上場株式について減損処理は行っておりません。
- (＊3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

### 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

| 区分       | 時価      |         |        |         |
|----------|---------|---------|--------|---------|
|          | レベル1    | レベル2    | レベル3   | 合計      |
| 金銭の信託    | —       | 27,863  | —      | 27,863  |
| 有価証券     |         |         |        |         |
| 売買目的有価証券 |         |         |        |         |
| 国債・地方債等  | —       | 413     | —      | 413     |
| その他有価証券  |         |         |        |         |
| 国債・地方債等  | 87,639  | 60,772  | —      | 148,411 |
| 社債       | —       | 35,335  | 17,487 | 52,823  |
| 株式       | 14,232  | —       | —      | 14,232  |
| 外国証券     | —       | 14,374  | —      | 14,374  |
| 投資信託     | 18,556  | 102,426 | —      | 120,983 |
| デリバティブ取引 |         |         |        |         |
| 金利関連     | —       | 1,592   | —      | 1,592   |
| 通貨関連     | —       | 19      | —      | 19      |
| 資産計      | 120,427 | 242,797 | 17,487 | 380,712 |
| デリバティブ取引 |         |         |        |         |
| 金利関連     | —       | 512     | —      | 512     |
| 通貨関連     | —       | 26      | —      | 26      |
| 負債計      | —       | 539     | —      | 539     |

- (＊) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24－3項及び第24－9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。
- 第24－3項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は1,843百万円であります。
- 第24－9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額はありません。

### (2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

| 区分    | 時価   |           |         |           |
|-------|------|-----------|---------|-----------|
|       | レベル1 | レベル2      | レベル3    | 合計        |
| 貸出金   | —    | 120,879   | 858,294 | 979,173   |
| 資産計   | —    | 120,879   | 858,294 | 979,173   |
| 預金    | —    | 1,321,914 | —       | 1,321,914 |
| 譲渡性預金 | —    | 40,542    | —       | 40,542    |
| 借入金   | —    | 42,865    | —       | 42,865    |
| 負債計   | —    | 1,405,321 | —       | 1,405,321 |

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産  
金銭の信託  
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている金融商品については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

売買目的有価証券及びその他有価証券  
売買目的有価証券及びその他有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用格付ごとの信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分ごとに、原則として金利満期までの元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、信用リスクスプレッドは信用格付ごとの累積デフォルト率、ロス率を基に残存期間帯別に計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金の時価は、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション価格計算モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2024年9月30日）

| 区分      | 評価技法   | 重要な観察できないインプット | インプットの範囲                      | インプットの加重平均      |
|---------|--------|----------------|-------------------------------|-----------------|
| 有価証券    |        |                |                               |                 |
| その他有価証券 |        |                |                               |                 |
| 社債      |        |                |                               |                 |
| 私募債     | 現在価値技法 | 倒産確率<br>回収率    | 0.07%－100.00%<br>0.00%－27.13% | 1.16%<br>26.96% |

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2024年9月30日）

(単位：百万円)

|         | 期首<br>残高 | 当期の損益又は<br>評価・換算差額等 |                                 | 購入、<br>売却、<br>発行<br>及び<br>決済の<br>純額 | レベル3<br>の時価<br>への<br>振替<br>(※2) | レベル3<br>の時価<br>からの<br>振替<br>(※3) | 期末<br>残高 | 当期の損益<br>に計上した<br>額のうち中<br>間貸借対照<br>表日におい<br>て保有する<br>金融資産及<br>び金融負債<br>の評価損益 |
|---------|----------|---------------------|---------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|----------|-------------------------------------------------------------------------------|
|         |          | 損益に<br>計上           | 評価・<br>換算<br>差額等<br>に計上<br>(※1) |                                     |                                 |                                  |          |                                                                               |
| 有価証券    |          |                     |                                 |                                     |                                 |                                  |          |                                                                               |
| その他有価証券 |          |                     |                                 |                                     |                                 |                                  |          |                                                                               |
| 社債      |          |                     |                                 |                                     |                                 |                                  |          |                                                                               |
| 私募債     | 16,402   | －                   | 35                              | 1,048                               | －                               | －                                | 17,487   | －                                                                             |

(※1) 中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、該当事項はありません。

(※3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、該当事項はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行はリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率であります。なお、倒産確率の著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになり、回収率の著しい増加（減少）は、時価の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

(注3) 第24－3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

| 期首<br>残高 | 当期の損益又は<br>評価・換算差額等 |                                | 購入、<br>売却<br>及び<br>償還の<br>純額 | 投資信託の<br>基準価額を<br>時価とみな<br>す取扱いを<br>適用すること<br>とした額 | 投資信託の<br>基準価額を<br>時価とみな<br>す取扱いを<br>適用しない<br>こととした額 | 期末残高  | 当期の損益に<br>計上した額の<br>うち中間貸借<br>対照表日にお<br>いて保有する<br>投資信託の評<br>価損益 |
|----------|---------------------|--------------------------------|------------------------------|----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|-------|-----------------------------------------------------------------|
|          | 損益に<br>計上           | 評価・<br>換算<br>差額等<br>に計上<br>(※) |                              |                                                    |                                                     |       |                                                                 |
| 1,848    | －                   | △5                             | －                            | －                                                  | －                                                   | 1,843 | －                                                               |

(※) 中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

中間決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳  
(単位：百万円)

| 解約又は買戻請求に関する制限の主な内容    | 中間貸借対照表計上額 |
|------------------------|------------|
| 解約に際し、1カ月超前に事前通告が必要となる | 1,843      |

(金銭の信託関係)

- 満期保有目的の金銭の信託（2024年9月30日現在）  
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2024年9月30日現在）  
該当事項はありません。

# 中間財務諸表

## (ストック・オプション等関係)

### 譲渡制限付株式報酬制度

#### 1. 譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額及び科目名

|             | 当中間会計期間 |
|-------------|---------|
| 人件費（「営業経費」） | 9百万円    |

#### 2. 譲渡制限付株式報酬の内容

|                | 2024年7月付与                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数   | 当行の取締役 5名（注）<br>当行の執行役員 8名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 付与された株式の種類及び数  | 当行親会社普通株式 11,700株                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 付与日            | 2024年7月18日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 勤務対象期間         | 当行の2024年開催定時株主総会から2025年開催予定の定時株主総会までの期間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 譲渡制限期間         | 当行親会社株式の処分日である2024年8月16日から2025年開催予定の定時株主総会までの期間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 譲渡制限解除条件       | 当行親会社は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで継続して、当行の取締役若しくは執行役員のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者が、取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日の前日までに当行の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した場合には、2024年7月から割当対象者が当行の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した日を含む月までの月数を12で除した数に、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、当該退任の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものいたします。 |
| 付与日における公正な評価単価 | 1,623円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

(注) 社外取締役及び監査等委員を除く。

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

|              |          |
|--------------|----------|
| 繰延税金資産       |          |
| 貸倒引当金        | 1,785百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,443    |
| 退職給付引当金      | 410      |
| 固定資産減損損失     | 175      |
| 減価償却         | 153      |
| 有価証券償却       | 122      |
| その他          | 294      |
| 繰延税金資産小計     | 4,386    |
| 評価性引当額       | △1,347   |
| 繰延税金資産合計     | 3,038    |
| 繰延税金負債       |          |
| 繰延ヘッジ損益      | △374     |
| 前払年金費用       | △119     |
| 繰延税金負債合計     | △494     |
| 繰延税金資産の純額    | 2,544百万円 |

## (持分法損益等)

当行の関係会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

| 区分              | 当中間会計期間 |
|-----------------|---------|
| 役務取引等収益         | 2,085   |
| 預金・貸出業務         | 463     |
| 為替業務            | 326     |
| 証券関連業務          | 46      |
| 代理業務            | 978     |
| 保護預り・貸金庫業務      | 13      |
| その他業務           | 258     |
| 顧客との契約から生じる経常収益 | 2,085   |
| 上記以外の経常収益（注）    | 9,635   |
| 経常収益            | 11,721  |

(注) 主に、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引及び金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料が含まれております。

## (1株当たり情報)

|               |         |
|---------------|---------|
| 1株当たりの純資産額    | 452円71銭 |
| 1株当たりの中間純利益金額 | 4円66銭   |

# 決算公告・財務諸表に係る確認書

## ❖決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

## ❖財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

### 確認書

2024年12月24日

株式会社 荘内銀行  
取締役頭取 松田 正彦

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度（2025年3月期）の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

# 損益の状況

## ❖国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

|         | 2023年9月期 |        |        | 2024年9月期 |        |        |
|---------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|
|         | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合 計    | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合 計    |
| 資金運用収支  | 6,024    | 881    | 6,906  | 6,590    | 358    | 6,949  |
| 役務取引等収支 | 837      | △0     | 836    | 1,028    | 0      | 1,029  |
| その他業務収支 | △308     | △1,334 | △1,642 | △1,222   | △403   | △1,625 |
| 業務粗利益   | 6,553    | △453   | 6,100  | 6,396    | △43    | 6,352  |
| 業務粗利益率  | 0.94%    | △2.13% | 0.87%  | 0.94%    | △0.45% | 0.93%  |

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

## ❖業務純益

(単位：百万円)

|                    | 2023年9月期 |        |       | 2024年9月期 |        |       |
|--------------------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
|                    | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合 計   | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合 計   |
| 業務純益               | 1,084    | △718   | 366   | 1,084    | △304   | 779   |
| 実質業務純益             | 1,114    | △718   | 396   | 1,084    | △304   | 779   |
| コア業務純益             | 1,459    | △419   | 1,040 | 2,100    | △329   | 1,770 |
| コア業務純益（除く投資信託解約損益） | 1,453    | △419   | 1,034 | 2,081    | △329   | 1,752 |

## ❖役務取引の状況

(単位：百万円)

|         | 2023年9月期 |        |       | 2024年9月期 |        |       |
|---------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
|         | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合 計   | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合 計   |
| 役務取引等収益 | 1,958    | 9      | 1,967 | 2,124    | 9      | 2,133 |
| 役務取引等費用 | 1,121    | 9      | 1,131 | 1,096    | 8      | 1,104 |

## ❖その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

|           | 2023年9月期 |        |        | 2024年9月期 |        |        |
|-----------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|
|           | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合 計    | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合 計    |
| その他業務収支   | △308     | △1,334 | △1,642 | △1,222   | △403   | △1,625 |
| その他業務収益   | 415      | 71     | 486    | 125      | 102    | 228    |
| 外国為替売買益   | —        | —      | —      | —        | —      | —      |
| 商品有価証券売買益 | —        | —      | —      | —        | —      | —      |
| 国債等債券売却益  | 375      | 71     | 447    | 125      | 102    | 228    |
| 国債等債券償還益  | —        | —      | —      | —        | —      | —      |
| 金融派生商品収益  | 39       | —      | 39     | —        | —      | —      |
| その他       | —        | —      | —      | —        | —      | —      |
| その他業務費用   | 723      | 1,405  | 2,129  | 1,347    | 506    | 1,853  |
| 外国為替売買損   | —        | 1,034  | 1,034  | —        | 428    | 428    |
| 商品有価証券売買損 | 2        | —      | 2      | 0        | —      | 0      |
| 国債等債券売却損  | 721      | 371    | 1,092  | 1,141    | 78     | 1,219  |
| 国債等債券償還損  | —        | —      | —      | —        | —      | —      |
| 国債等債券償却   | —        | —      | —      | —        | —      | —      |
| 債券費・社債費   | —        | —      | —      | —        | —      | —      |
| 金融派生商品費用  | —        | —      | —      | 206      | —      | 206    |
| その他       | —        | —      | —      | —        | —      | —      |

❖資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

|        |      | 2023年9月期              |                    |           | 2024年9月期              |                    |           |
|--------|------|-----------------------|--------------------|-----------|-----------------------|--------------------|-----------|
|        |      | 国内業務部門                | 国際業務部門             | 合 計       | 国内業務部門                | 国際業務部門             | 合 計       |
| 資金運用勘定 | 平均残高 | (38,829)<br>1,379,762 | 42,374             | 1,383,307 | (16,739)<br>1,351,513 | 19,292             | 1,354,066 |
|        | 利息   | (1)<br>6,173          | 933                | 7,105     | (1)<br>7,025          | 397                | 7,421     |
|        | 利回り  | 0.89%                 | 4.39%              | 1.02%     | 1.03%                 | 4.10%              | 1.09%     |
| 資金調達勘定 | 平均残高 | 1,436,263             | (38,829)<br>42,501 | 1,439,935 | 1,414,870             | (16,739)<br>19,418 | 1,417,549 |
|        | 利息   | 148                   | (1)<br>52          | 199       | 434                   | (1)<br>38          | 471       |
|        | 利回り  | 0.02%                 | 0.24%              | 0.02%     | 0.06%                 | 0.39%              | 0.06%     |

(注) 1. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。  
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末T T 伸値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。  
3. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

❖営業経費の内訳

(単位：百万円)

|             | 2023年9月期 | 2024年9月期 |
|-------------|----------|----------|
| 給料・手当       | 1,794    | 1,843    |
| 退職給付費用      | 19       | △22      |
| 福利厚生費       | 458      | 407      |
| 減価償却費       | 421      | 379      |
| 土地建物機械賃借料   | 236      | 225      |
| 営繕費         | 5        | 4        |
| 保守管理費       | 163      | 143      |
| 消耗品費        | 43       | 46       |
| 給水光熱費       | 52       | 50       |
| 旅費          | 13       | 13       |
| 通信費         | 134      | 103      |
| 広告宣伝費       | 42       | 45       |
| 諸会費・寄付金・交際費 | 73       | 72       |
| 租税公課        | 391      | 393      |
| 業務委託費       | 700      | 676      |
| 臨時雇用費       | 369      | 338      |
| その他         | 716      | 753      |
| 合計          | 5,638    | 5,474    |

❖受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

|      | 2023年9月期    |             |        |             |             |     | 2024年9月期    |             |     |             |             |      |
|------|-------------|-------------|--------|-------------|-------------|-----|-------------|-------------|-----|-------------|-------------|------|
|      | 国内業務部門      |             |        | 国際業務部門      |             |     | 国内業務部門      |             |     | 国際業務部門      |             |      |
|      | 残高による<br>増減 | 利率による<br>増減 | 純増減    | 残高による<br>増減 | 利率による<br>増減 | 純増減 | 残高による<br>増減 | 利率による<br>増減 | 純増減 | 残高による<br>増減 | 利率による<br>増減 | 純増減  |
| 受取利息 | 533         | △2,596      | △2,062 | △230        | 280         | 50  | △126        | 978         | 852 | △508        | △27         | △535 |
| 支払利息 | △0          | 118         | 118    | △37         | △54         | △91 | △2          | 288         | 286 | △28         | 15          | △13  |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

# 経営諸比率

## ❖利鞘

(単位：％)

|         | 2023年9月期 |        |      | 2024年9月期 |        |      |
|---------|----------|--------|------|----------|--------|------|
|         | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合 計  | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合 計  |
| 資金運用利回り | 0.89     | 4.39   | 1.02 | 1.03     | 4.10   | 1.09 |
| 資金調達原価  | 0.77     | 1.48   | 0.81 | 0.81     | 3.07   | 0.85 |
| 総資金利鞘   | 0.12     | 2.91   | 0.21 | 0.22     | 1.03   | 0.24 |

## ❖利益率

(単位：％)

|           | 2023年9月期 | 2024年9月期 |
|-----------|----------|----------|
| 総資産経常利益率  | 0.09     | 0.15     |
| 資本経常利益率   | 2.52     | 4.08     |
| 総資産中間純利益率 | 0.06     | 0.07     |
| 資本中間純利益率  | 1.61     | 1.98     |

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

3. 分母となる純資産平均残高は「期中平均残高」を使用し算出しております。

## ❖預貸率

(単位：％)

|      | 2023年9月期 |        |       | 2024年9月期 |        |       |
|------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
|      | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合 計   | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合 計   |
| 中間期末 | 66.84    | —      | 66.68 | 71.29    | —      | 71.15 |
| 期中平均 | 68.52    | —      | 68.34 | 70.21    | —      | 70.08 |

(注) 預貸率は、預金・譲渡性預金の合計に対する貸出金の比率です。

## ❖預証率

(単位：％)

|      | 2023年9月期 |          |       | 2024年9月期 |        |       |
|------|----------|----------|-------|----------|--------|-------|
|      | 国内業務部門   | 国際業務部門   | 合 計   | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合 計   |
| 中間期末 | 25.57    | 1,066.97 | 28.05 | 25.15    | 556.19 | 26.15 |
| 期中平均 | 24.68    | 1,096.93 | 27.48 | 25.58    | 662.55 | 26.80 |

(注) 預証率は、預金・譲渡性預金の合計に対する保有有価証券の比率です。

## ❖従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

|             | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|-------------|------------|------------|
| 従業員1人当たり預金  | 2,507      | 2,630      |
| 従業員1人当たり貸出金 | 1,702      | 1,903      |

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者を除いた期中平均実働人員で算出しております。

## ❖1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

|           | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|-----------|------------|------------|
| 1店舗当たり預金  | 15,442     | 15,309     |
| 1店舗当たり貸出金 | 10,483     | 11,078     |

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

# 預金

## ❖預金科目別残高 〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

|            | 2023年9月30日 |       |           |        | 2024年9月30日 |       |           |        |
|------------|------------|-------|-----------|--------|------------|-------|-----------|--------|
|            | 中間期末残高     | 構成比   | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 中間期末残高     | 構成比   | 国内業務部門    | 国際業務部門 |
| 流動性預金      | 865,618    | 65.0  | 865,618   | —      | 881,430    | 66.7  | 881,430   | —      |
| うち有利息預金    | 756,712    | 56.8  | 756,712   | —      | 782,729    | 59.2  | 782,729   | —      |
| 定期性預金      | 451,612    | 33.9  | 451,612   | —      | 428,761    | 32.4  | 428,761   | —      |
| うち固定金利定期預金 | 444,347    | 33.4  | 444,347   | —      | 422,353    | 31.9  | 422,353   | —      |
| うち変動金利定期預金 | 41         | 0.0   | 41        | —      | 44         | 0.0   | 44        | —      |
| その他        | 13,987     | 1.1   | 10,713    | 3,273  | 11,845     | 0.9   | 9,261     | 2,584  |
| 合計         | 1,331,218  | 100.0 | 1,327,944 | 3,273  | 1,322,036  | 100.0 | 1,319,452 | 2,584  |
| 譲渡性預金      | 43,135     |       | 43,135    | —      | 40,542     |       | 40,542    | —      |
| 総合計        | 1,374,353  |       | 1,371,080 | 3,273  | 1,362,579  |       | 1,359,994 | 2,584  |

## 〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

|            | 2023年9月期  |       |           |        | 2024年9月期  |       |           |        |
|------------|-----------|-------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|--------|
|            | 平均残高      | 構成比   | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 平均残高      | 構成比   | 国内業務部門    | 国際業務部門 |
| 流動性預金      | 860,478   | 64.4  | 860,478   | —      | 890,053   | 66.5  | 890,053   | —      |
| うち有利息預金    | 754,978   | 56.5  | 754,978   | —      | 790,370   | 59.0  | 790,370   | —      |
| 定期性預金      | 457,996   | 34.3  | 457,996   | —      | 432,787   | 32.3  | 432,787   | —      |
| うち固定金利定期預金 | 450,701   | 33.8  | 450,701   | —      | 425,497   | 31.8  | 425,497   | —      |
| うち変動金利定期預金 | 40        | 0.0   | 40        | —      | 42        | 0.0   | 42        | —      |
| その他        | 16,641    | 1.3   | 13,012    | 3,628  | 16,066    | 1.2   | 13,439    | 2,627  |
| 合計         | 1,335,116 | 100.0 | 1,331,487 | 3,628  | 1,338,907 | 100.0 | 1,336,279 | 2,627  |
| 譲渡性預金      | 50,348    |       | 50,348    | —      | 36,519    |       | 36,519    | —      |
| 総合計        | 1,385,464 |       | 1,381,835 | 3,628  | 1,375,426 |       | 1,372,799 | 2,627  |

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
  固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
  変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

# 預金

## ❖定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

|                |            | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|----------------|------------|------------|------------|
| 3カ月未満          | 定期預金       | 112,956    | 104,103    |
|                | うち固定金利定期預金 | 112,952    | 104,101    |
|                | うち変動金利定期預金 | 4          | 1          |
| 3カ月以上<br>6カ月未満 | 定期預金       | 100,333    | 88,296     |
|                | うち固定金利定期預金 | 100,320    | 88,295     |
|                | うち変動金利定期預金 | 13         | 0          |
| 6カ月以上<br>1年未満  | 定期預金       | 182,494    | 169,510    |
|                | うち固定金利定期預金 | 182,486    | 169,504    |
|                | うち変動金利定期預金 | 7          | 5          |
| 1年以上<br>2年未満   | 定期預金       | 5,121      | 7,148      |
|                | うち固定金利定期預金 | 5,109      | 7,141      |
|                | うち変動金利定期預金 | 11         | 6          |
| 2年以上<br>3年未満   | 定期預金       | 6,265      | 6,199      |
|                | うち固定金利定期預金 | 6,261      | 6,170      |
|                | うち変動金利定期預金 | 4          | 29         |
| 3年以上           | 定期預金       | 3,848      | 13,656     |
|                | うち固定金利定期預金 | 3,848      | 13,656     |
|                | うち変動金利定期預金 | —          | —          |
| 合計             |            | 411,019    | 388,914    |

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ❖預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

|      | 2023年9月30日 |       | 2024年9月30日 |       |
|------|------------|-------|------------|-------|
|      | 残 高        | 構成比   | 残 高        | 構成比   |
| 個人預金 | 978,680    | 71.2  | 972,835    | 71.4  |
| 法人預金 | 315,300    | 22.9  | 304,246    | 22.3  |
| その他  | 80,372     | 5.9   | 85,497     | 6.3   |
| 合計   | 1,374,353  | 100.0 | 1,362,579  | 100.0 |

## ❖財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

|        | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|--------|------------|------------|
| 財形貯蓄預金 | 7,219      | 6,922      |

# 貸出金

## ❖貸出金科目別残高 〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

|      | 2023年9月30日 |       |         |        | 2024年9月30日 |       |         |        |
|------|------------|-------|---------|--------|------------|-------|---------|--------|
|      | 中間期末残高     | 構成比   | 国内業務部門  | 国際業務部門 | 中間期末残高     | 構成比   | 国内業務部門  | 国際業務部門 |
| 手形貸付 | 9,324      | 1.0   | 9,324   | —      | 8,935      | 0.9   | 8,935   | —      |
| 証書貸付 | 858,046    | 92.0  | 858,046 | —      | 910,776    | 92.4  | 910,776 | —      |
| 当座貸越 | 64,254     | 6.9   | 64,254  | —      | 65,268     | 6.6   | 65,268  | —      |
| 割引手形 | 1,388      | 0.1   | 1,388   | —      | 1,042      | 0.1   | 1,042   | —      |
| 合計   | 933,013    | 100.0 | 933,013 | —      | 986,022    | 100.0 | 986,022 | —      |

## 〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

|      | 2023年9月期 |       |         |        | 2024年9月期 |       |         |        |
|------|----------|-------|---------|--------|----------|-------|---------|--------|
|      | 平均残高     | 構成比   | 国内業務部門  | 国際業務部門 | 平均残高     | 構成比   | 国内業務部門  | 国際業務部門 |
| 手形貸付 | 9,910    | 1.0   | 9,910   | —      | 8,787    | 0.9   | 8,787   | —      |
| 証書貸付 | 891,955  | 92.6  | 891,955 | —      | 905,560  | 92.4  | 905,560 | —      |
| 当座貸越 | 60,416   | 6.3   | 60,416  | —      | 64,817   | 6.6   | 64,817  | —      |
| 割引手形 | 1,292    | 0.1   | 1,292   | —      | 1,260    | 0.1   | 1,260   | —      |
| 合計   | 963,574  | 100.0 | 963,574 | —      | 980,426  | 100.0 | 980,426 | —      |

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ❖貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

|                |        | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|----------------|--------|------------|------------|
| 1年以下           | 貸出金    | 125,144    | 126,649    |
|                | うち変動金利 |            |            |
|                | うち固定金利 |            |            |
| 1年超<br>3年以下    | 貸出金    | 159,622    | 195,698    |
|                | うち変動金利 | 59,422     | 76,981     |
|                | うち固定金利 | 100,200    | 118,717    |
| 3年超<br>5年以下    | 貸出金    | 162,172    | 157,862    |
|                | うち変動金利 | 54,850     | 50,126     |
|                | うち固定金利 | 107,321    | 107,735    |
| 5年超<br>7年以下    | 貸出金    | 95,532     | 98,298     |
|                | うち変動金利 | 37,544     | 44,171     |
|                | うち固定金利 | 57,987     | 54,127     |
| 7年超            | 貸出金    | 369,008    | 386,051    |
|                | うち変動金利 | 230,506    | 256,062    |
|                | うち固定金利 | 138,502    | 129,988    |
| 期間の定め<br>のないもの | 貸出金    | 21,532     | 21,461     |
|                | うち変動金利 | 8,447      | 7,749      |
|                | うち固定金利 | 13,084     | 13,712     |
| 合計             |        | 933,013    | 986,022    |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

# 貸出金

## ❖貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

|                 | 2023年9月30日 |       | 2024年9月30日 |       |
|-----------------|------------|-------|------------|-------|
|                 | 残 高        | 構成比   | 残 高        | 構成比   |
| 製造業             | 59,795     | 6.4   | 64,217     | 6.5   |
| 農業、林業           | 1,294      | 0.1   | 1,126      | 0.1   |
| 漁業              | 46         | 0.0   | 30         | 0.0   |
| 鉱業、採石業、砂利採取業    | 104        | 0.0   | 86         | 0.0   |
| 建設業             | 30,753     | 3.3   | 32,257     | 3.3   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業   | 39,940     | 4.3   | 43,989     | 4.5   |
| 情報通信業           | 905        | 0.1   | 850        | 0.1   |
| 運輸業、郵便業         | 6,301      | 0.7   | 6,647      | 0.7   |
| 卸売業、小売業         | 34,051     | 3.7   | 34,788     | 3.5   |
| 金融業、保険業         | 123,294    | 13.2  | 167,413    | 17.0  |
| 不動産業、物品賃貸業      | 72,218     | 7.7   | 80,865     | 8.2   |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 2,175      | 0.2   | 1,696      | 0.2   |
| 宿泊業、飲食サービス業     | 7,387      | 0.8   | 6,473      | 0.7   |
| 生活関連サービス業、娯楽業   | 6,135      | 0.7   | 5,833      | 0.6   |
| 教育、学習支援業        | 2,791      | 0.3   | 2,483      | 0.2   |
| 医療・福祉           | 16,663     | 1.8   | 15,883     | 1.6   |
| その他のサービス        | 20,545     | 2.2   | 19,274     | 1.9   |
| 地方公共団体          | 194,196    | 20.8  | 209,909    | 21.3  |
| その他             | 314,409    | 33.7  | 292,191    | 29.6  |
| 合計              | 933,013    | 100.0 | 986,022    | 100.0 |

## ❖貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

|               | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|---------------|------------|------------|
| 有価証券          | 2,105      | 2,090      |
| 債権            | 4,571      | 3,931      |
| 商品            | —          | —          |
| 不動産           | 83,384     | 81,143     |
| その他           | 28,510     | 30,816     |
| 小計            | 118,572    | 117,981    |
| 保証            | 381,010    | 353,053    |
| 信用            | 433,430    | 514,986    |
| 合計            | 933,013    | 986,022    |
| (うち劣後特約付貸出金※) | (876)      | (876)      |

(※) 貸出金のうち、劣後特約付貸出金の残高を表記しております。

## ❖支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

|              | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|--------------|------------|------------|
| 有価証券         | —          | —          |
| 債権           | 92         | 63         |
| 商品           | —          | —          |
| 不動産          | 1,276      | 1,150      |
| その他          | —          | —          |
| 小計           | 1,368      | 1,213      |
| 保証           | 145        | 126        |
| 信用           | 5,243      | 5,003      |
| 合計           | 6,757      | 6,343      |
| (うち劣後特約付貸出金) | (—)        | (—)        |

## ❖貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

|      | 2023年9月30日 |       | 2024年9月30日 |       |
|------|------------|-------|------------|-------|
|      | 残 高        | 構成比   | 残 高        | 構成比   |
| 設備資金 | 440,975    | 47.3  | 429,807    | 43.6  |
| 運転資金 | 492,038    | 52.7  | 556,215    | 56.4  |
| 合計   | 933,013    | 100.0 | 986,022    | 100.0 |

## ❖中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

|                           | 2023年9月30日          | 2024年9月30日          |
|---------------------------|---------------------|---------------------|
| 中小企業等貸出金残高<br>(貸出金に占める比率) | 647,045<br>(69.34%) | 651,747<br>(66.09%) |

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ❖個人ローン残高

(単位：百万円)

|        | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|--------|------------|------------|
| 住宅ローン  | 294,285    | 272,815    |
| その他ローン | 23,450     | 22,414     |
| 合計     | 317,735    | 295,229    |

## ❖貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

|         | 2023年9月30日 |       | 2024年9月30日 |       |
|---------|------------|-------|------------|-------|
|         | 残 高        | 期中増減額 | 残 高        | 期中増減額 |
| 一般貸倒引当金 | 1,596      | 30    | 1,711      | —     |
| 個別貸倒引当金 | 5,256      | △199  | 4,682      | 299   |
| 合計      | 6,852      | △169  | 6,393      | 299   |

## ❖貸出金償却額

(単位：百万円)

|        | 2023年9月期 | 2024年9月期 |
|--------|----------|----------|
| 貸出金償却額 | 0        | —        |

## ❖特定海外債権残高

2023年9月末及び2024年9月末とも該当事項はありません。

## ❖リスク管理債権及び金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

|                   | 2023年9月30日 |           | 2024年9月30日 |           |
|-------------------|------------|-----------|------------|-----------|
|                   | 残 高        | 総与信に占める割合 | 残 高        | 総与信に占める割合 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 4,628      | 0.48      | 3,850      | 0.38      |
| 危険債権              | 14,744     | 1.53      | 15,879     | 1.56      |
| 要管理債権             | 434        | 0.04      | 378        | 0.03      |
| 三月以上延滞債権          | —          | —         | —          | —         |
| 貸出条件緩和債権          | 434        | 0.04      | 378        | 0.03      |
| 合計                | 19,807     | 2.06      | 20,108     | 1.98      |
| 正常債権              | 938,517    | 97.93     | 991,628    | 98.01     |
| 総与信（末残）           | 958,325    | 100.00    | 1,011,737  | 100.00    |

※部分直接償却は実施しておりません。

# 証券

## ❖保有有価証券残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

|        | 2023年9月30日      |                |                 | 2024年9月30日      |                |                 |
|--------|-----------------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|
|        | 国内業務部門          | 国際業務部門         | 合 計             | 国内業務部門          | 国際業務部門         | 合 計             |
| 国債     | 96,305 ( 27.5)  | —              | 96,305 ( 25.0)  | 87,639 ( 25.6)  | —              | 87,639 ( 24.6)  |
| 地方債    | 67,798 ( 19.3)  | —              | 67,798 ( 17.6)  | 60,772 ( 17.8)  | —              | 60,772 ( 17.1)  |
| 社債     | 54,875 ( 15.6)  | —              | 54,875 ( 14.2)  | 52,823 ( 15.4)  | —              | 52,823 ( 14.8)  |
| 株式     | 12,590 ( 3.6)   | —              | 12,590 ( 3.3)   | 15,371 ( 4.5)   | —              | 15,371 ( 4.3)   |
| その他の証券 | 119,082 ( 34.0) | 34,927 (100.0) | 154,010 ( 39.9) | 125,466 ( 36.7) | 14,374 (100.0) | 139,840 ( 39.2) |
| うち外国債券 | —               | 34,927 (100.0) | 34,927 ( 9.0)   | —               | 14,374 (100.0) | 14,374 ( 4.0)   |
| うち外国株式 | —               | —              | —               | —               | —              | —               |
| 合計     | 350,653 (100.0) | 34,927 (100.0) | 385,581 (100.0) | 342,072 (100.0) | 14,374 (100.0) | 356,447 (100.0) |

## (平均残高)

(単位：百万円、%)

|        | 2023年9月期        |                |                 | 2024年9月期        |                |                 |
|--------|-----------------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|
|        | 国内業務部門          | 国際業務部門         | 合 計             | 国内業務部門          | 国際業務部門         | 合 計             |
| 国債     | 89,640 ( 26.3)  | —              | 89,640 ( 23.5)  | 93,399 ( 26.6)  | —              | 93,399 ( 23.5)  |
| 地方債    | 71,971 ( 21.1)  | —              | 71,971 ( 18.9)  | 64,738 ( 18.4)  | —              | 64,738 ( 18.9)  |
| 社債     | 56,814 ( 16.6)  | —              | 56,814 ( 14.9)  | 54,573 ( 15.5)  | —              | 54,573 ( 14.9)  |
| 株式     | 7,021 ( 2.1)    | —              | 7,021 ( 1.9)    | 10,118 ( 2.9)   | —              | 10,118 ( 1.9)   |
| その他の証券 | 115,606 ( 33.9) | 39,807 (100.0) | 155,413 ( 40.8) | 128,467 ( 36.6) | 17,406 (100.0) | 145,874 ( 40.8) |
| うち外国債券 | —               | 39,807 (100.0) | 39,807 ( 10.4)  | —               | 17,406 (100.0) | 17,406 ( 10.4)  |
| うち外国株式 | —               | —              | —               | —               | —              | —               |
| 合計     | 341,054 (100.0) | 39,807 (100.0) | 380,861 (100.0) | 351,296 (100.0) | 17,406 (100.0) | 368,703 (100.0) |

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ( ) 内は構成比であります。

## ❖公共債引受額

(単位：百万円)

|           | 2023年9月期 | 2024年9月期 |
|-----------|----------|----------|
| 国債        | 214      | 381      |
| 地方債・政府保証債 | —        | 100      |
| 合計        | 214      | 481      |

## ❖公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

|           | 2023年9月期 | 2024年9月期 |
|-----------|----------|----------|
| 国債        | 214      | 381      |
| 地方債・政府保証債 | —        | —        |
| 合計        | 214      | 381      |

## ❖商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

|            | 2023年9月期 | 2024年9月期 |
|------------|----------|----------|
| 国債         | 0        | 0        |
| 地方債・政府保証債  | 418      | 418      |
| その他の商品有価証券 | —        | —        |
| 合計         | 418      | 418      |

## ❖有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

|        |            |            | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|--------|------------|------------|------------|------------|
| 国債     | 1年以内       |            | 6,000      | 2,000      |
|        | 1年超3年以内    |            | 2,000      | 1,000      |
|        | 3年超5年以内    |            | 1,000      | —          |
|        | 5年超7年以内    |            | 2,000      | 18,000     |
|        | 7年超10年以内   |            | 41,000     | 30,000     |
|        | 10年超       |            | 47,000     | 40,000     |
|        | 期間の定めのないもの |            | —          | —          |
|        | 合計         |            | 99,000     | 91,000     |
| 地方債    | 1年以内       |            | 6,766      | 11,854     |
|        | 1年超3年以内    |            | 17,045     | 10,555     |
|        | 3年超5年以内    |            | 10,546     | 9,061      |
|        | 5年超7年以内    |            | 10,876     | 9,890      |
|        | 7年超10年以内   |            | 7,996      | 7,431      |
|        | 10年超       |            | 16,629     | 14,299     |
|        | 期間の定めのないもの |            | —          | —          |
|        | 合計         |            | 69,861     | 63,095     |
| 社債     | 1年以内       |            | 3,788      | 3,238      |
|        | 1年超3年以内    |            | 6,700      | 7,890      |
|        | 3年超5年以内    |            | 6,617      | 6,217      |
|        | 5年超7年以内    |            | 3,501      | 2,861      |
|        | 7年超10年以内   |            | 560        | 708        |
|        | 10年超       |            | 35,330     | 33,877     |
|        | 期間の定めのないもの |            | —          | —          |
|        | 合計         |            | 56,498     | 54,793     |
| 株式     | 期間の定めのないもの |            | 12,590     | 15,221     |
| その他の証券 | 1年以内       |            | 2,720      | 9,168      |
|        | 1年超3年以内    |            | 29,124     | 16,869     |
|        | 3年超5年以内    |            | 22,833     | 22,570     |
|        | 5年超7年以内    |            | 18,258     | 8,504      |
|        | 7年超10年以内   |            | 21,338     | 32,985     |
|        | 10年超       |            | 11,113     | 8,839      |
|        | 期間の定めのないもの |            | 48,621     | 40,914     |
|        | 合計         |            | 154,010    | 139,852    |
|        | 1年以内       |            | —          | 2,145      |
|        | 1年超3年以内    |            | 14,506     | 9,116      |
|        | 3年超5年以内    |            | 12,779     | 1,145      |
|        | 5年超7年以内    |            | 761        | —          |
|        | 7年超10年以内   |            | 3,736      | 1,978      |
|        | 10年超       |            | 3,144      | —          |
|        | 期間の定めのないもの |            | —          | —          |
|        | 合計         |            | 34,927     | 14,385     |
|        | うち外国株式     | 期間の定めのないもの | —          | —          |

# 有価証券等の時価等情報

## 有価証券関係

○中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

### 1. 満期保有目的の債券

2023年9月末及び2024年9月末とも該当事項はありません。

### 2. 子会社株式及び関連会社株式

2023年9月末及び2024年9月末とも該当事項はありません。

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

|        | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|--------|------------|------------|
|        | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 |
| 子会社株式  | —          | —          |
| 関連会社株式 | —          | 149        |
| 組合出資金  | 222        | 201        |

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

|                            | 種類  | 2023年9月30日 |         |         | 2024年9月30日 |         |         |
|----------------------------|-----|------------|---------|---------|------------|---------|---------|
|                            |     | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差 額     | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差 額     |
| 中間貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | 株式  | 9,555      | 4,793   | 4,761   | 9,899      | 5,473   | 4,425   |
|                            | 債券  | 39,585     | 38,985  | 600     | 26,706     | 26,305  | 400     |
|                            | 国債  | 9,144      | 9,032   | 111     | 3,057      | 3,016   | 41      |
|                            | 地方債 | 11,823     | 11,565  | 258     | 8,056      | 7,904   | 152     |
|                            | 社債  | 18,618     | 18,387  | 230     | 15,592     | 15,385  | 207     |
|                            | その他 | 37,617     | 32,050  | 5,566   | 54,601     | 48,953  | 5,647   |
|                            | 小計  | 86,759     | 75,830  | 10,928  | 91,207     | 80,733  | 10,473  |
| 中間貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | 株式  | 2,038      | 2,159   | △120    | 4,333      | 4,558   | △225    |
|                            | 債券  | 179,393    | 188,255 | △8,861  | 174,527    | 184,282 | △9,754  |
|                            | 国債  | 87,161     | 91,566  | △4,405  | 84,581     | 89,447  | △4,866  |
|                            | 地方債 | 55,975     | 58,578  | △2,603  | 52,715     | 55,427  | △2,711  |
|                            | 社債  | 36,257     | 38,110  | △1,852  | 37,230     | 39,407  | △2,176  |
|                            | その他 | 114,438    | 121,702 | △7,263  | 82,614     | 87,818  | △5,203  |
|                            | 小計  | 295,871    | 312,117 | △16,245 | 261,475    | 276,660 | △15,184 |
| 合計                         |     | 382,630    | 387,947 | △5,316  | 352,682    | 357,393 | △4,710  |

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

(1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。

(2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当行が制定した基準に該当した場合。

## 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

2023年9月末及び2024年9月末とも該当事項はありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2023年9月末及び2024年9月末とも該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

|              | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|--------------|------------|------------|
| 評価差額         | △5,316     | △ 4,710    |
| その他有価証券      | △5,316     | △ 4,710    |
| その他金銭の信託     | —          | —          |
| (+) 繰延税金資産   | 1,635      | 1,443      |
| その他有価証券評価差額金 | △3,681     | △ 3,266    |

# 有価証券等の時価等情報

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

2023年9月末及び2024年9月末とも該当事項はありません。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類         | 2023年9月30日 |                   |      |      | 2024年9月30日 |                   |    |      |
|----|------------|------------|-------------------|------|------|------------|-------------------|----|------|
|    |            | 契約額等       | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価   | 評価損益 | 契約額等       | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | 為替予約<br>売建 | 33,097     | —                 | △386 | △386 | 12,147     | —                 | △7 | △7   |
| 合計 |            |            |                   | △386 | △386 |            |                   | △7 | △7   |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

| 区分      | 種類              | 2023年9月30日 |                   |     |      | 2024年9月30日 |                   |    |      |
|---------|-----------------|------------|-------------------|-----|------|------------|-------------------|----|------|
|         |                 | 契約額等       | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価  | 評価損益 | 契約額等       | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 株価指数オプション<br>売建 | 7,555      | —                 | △22 | 32   | —          | —                 | —  | —    |
| 合計      |                 |            |                   | △22 | 32   |            |                   | —  | —    |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (4) 債券関連取引

2023年9月末及び2024年9月末とも該当事項はありません。

#### (5) 商品関連取引

2023年9月末及び2024年9月末とも該当事項はありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

2023年9月末及び2024年9月末とも該当事項はありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類                      | 主なヘッジ対象        | 2023年9月30日 |                   |       | 2024年9月30日 |                   |       |
|----|-------------------------|----------------|------------|-------------------|-------|------------|-------------------|-------|
|    |                         |                | 契約額等       | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価    | 契約額等       | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価    |
| 店頭 | 金利スワップ<br>受取変動・<br>支払固定 | 其他有価証券<br>(国債) | 25,000     | 25,000            | 1,904 | 60,737     | 58,716            | 1,079 |
| 合計 |                         |                |            |                   | 1,904 |            |                   | 1,079 |

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによるものです。

#### (2) 通貨関連取引

2023年9月末及び2024年9月末とも該当事項はありません。

#### (3) 株式関連取引

2023年9月末及び2024年9月末とも該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

2023年9月末及び2024年9月末とも該当事項はありません。

---

## 電子決済手段

2023年9月末及び2024年9月末とも該当事項はありません。

## 暗号資産

2023年9月末及び2024年9月末とも該当事項はありません。

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## ❖自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）及び前中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

## ❖自己資本の構成に関する開示事項（単体）

### 自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円、％）

| 項 目                                                        | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|------------------------------------------------------------|------------|------------|
| <strong>コア資本に係る基礎項目（1）</strong>                            |            |            |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額                                 | 56,064     | 55,798     |
| うち、資本金及び資本剰余金の額                                            | 28,808     | 28,808     |
| うち、利益剰余金の額                                                 | 27,595     | 27,665     |
| うち、自己株式の額（△）                                               | —          | —          |
| うち、社外流出予定額（△）                                              | 339        | 675        |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | —          | —          |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額                                | —          | —          |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                 | 1,820      | 1,952      |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額                                          | 1,820      | 1,952      |
| うち、適格引当金コア資本算入額                                            | —          | —          |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      | —          | —          |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                         | —          | —          |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —          | —          |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 55         | —          |
| コア資本に係る基礎項目の額（イ）                                           | 57,940     | 57,750     |
| <strong>コア資本に係る調整項目（2）</strong>                            |            |            |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額                    | 379        | 336        |
| うち、のれんに係るものの額                                              | —          | —          |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額                          | 379        | 336        |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額                                    | —          | —          |
| 適格引当金不足額                                                   | —          | —          |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                                     | —          | —          |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                         | —          | —          |
| 前払年金費用の額                                                   | 171        | 272        |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額                             | —          | —          |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                               | —          | —          |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額                                        | —          | —          |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額                                         | —          | —          |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —          | —          |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —          | —          |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | —          | —          |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額                                        | —          | —          |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —          | —          |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —          | —          |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | —          | —          |
| コア資本に係る調整項目の額（ロ）                                           | 551        | 609        |
| <strong>自己資本</strong>                                      |            |            |
| 自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）                                         | 57,389     | 57,140     |
| <strong>リスク・アセット等（3）</strong>                              |            |            |
| 信用リスク・アセットの額の合計額                                           | 519,797    | 522,774    |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額                            | 271        | —          |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー                                       | —          | —          |
| うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額                                    | 1,235      | —          |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | △963       | —          |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                             | —          | —          |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                          | 33,113     | 29,779     |
| 信用リスク・アセット調整額                                              | —          | —          |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額                                         | —          | —          |
| リスク・アセット等の額の合計額（ニ）                                         | 552,911    | 552,554    |
| <strong>自己資本比率</strong>                                    |            |            |
| 自己資本比率（（ハ）／（ニ））                                            | 10.37      | 10.34      |

## ❖定量的な開示項目（単体）

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

| 項 目                                                              | 2023年9月30日     |               | 2024年9月30日     |               |
|------------------------------------------------------------------|----------------|---------------|----------------|---------------|
|                                                                  | リスク・アセット       | 所要自己資本        | リスク・アセット       | 所要自己資本        |
| 【資産（オン・バランス）項目】                                                  |                |               |                |               |
| 1. 現金                                                            | —              | —             | —              | —             |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け                                              | —              | —             | —              | —             |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け                                               | —              | —             | —              | —             |
| 4. 国際決済銀行等向け                                                     | —              | —             | —              | —             |
| 5. 我が国の地方公共団体向け                                                  | —              | —             | —              | —             |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                             | —              | —             | —              | —             |
| 7. 国際開発銀行向け                                                      | —              | —             | —              | —             |
| 8. 地方公共団体金融機構向け                                                  | —              | —             | —              | —             |
| 9. 我が国の政府関係機関向け                                                  | 4,201          | 168           | 4,040          | 161           |
| 10. 地方三公社向け                                                      | —              | —             | —              | —             |
| 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け                                          | 10,587         | 423           | 12,077         | 483           |
| 12. 法人等向け                                                        | 149,201        | 5,968         | 160,033        | 6,401         |
| 13. 中小企業等向け及び個人向け                                                | 170,369        | 6,814         | 155,812        | 6,232         |
| 14. 抵当権付住宅ローン                                                    | 36,511         | 1,460         | 35,820         | 1,432         |
| 15. 不動産取得等事業向け                                                   | 55,559         | 2,222         | 59,378         | 2,375         |
| 16. 三月以上延滞等                                                      | 632            | 25            | 642            | 25            |
| 17. 取立未済手形                                                       | 27             | 1             | 25             | 1             |
| 18. 信用保証協会等による保証付                                                | 3,580          | 143           | 3,599          | 143           |
| 19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付                                       | —              | —             | —              | —             |
| 20. 出資等                                                          | 11,459         | 458           | 15,395         | 615           |
| (うち出資等のエクスポージャー)                                                 | 11,459         | 458           | 15,395         | 615           |
| (うち重要な出資のエクスポージャー)                                               | —              | —             | —              | —             |
| 21. 上記以外                                                         | 27,115         | 1,084         | 19,404         | 776           |
| (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)            | 4,965          | 198           | —              | —             |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)                              | 8,798          | 351           | 7,963          | 318           |
| (うち上記以外のエクスポージャー等)                                               | 13,352         | 534           | 11,441         | 457           |
| 22. 証券化（オリジネーターの場合）                                              | —              | —             | —              | —             |
| (うち再証券化)                                                         | —              | —             | —              | —             |
| 23. 証券化（オリジネーター以外の場合）                                            | —              | —             | —              | —             |
| (うち再証券化)                                                         | —              | —             | —              | —             |
| 24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）                  | 36,802         | 1,472         | 41,607         | 1,664         |
| 25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）                    | —              | —             | —              | —             |
| 26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）                  | —              | —             | —              | —             |
| 27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）                  | —              | —             | —              | —             |
| 28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）             | —              | —             | —              | —             |
| 29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額                                  | 271            | 10            | —              | —             |
| 30. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | —              | —             | —              | —             |
| <b>資産（オン・バランス）項目 計</b>                                           | <b>506,319</b> | <b>20,252</b> | <b>507,838</b> | <b>20,313</b> |
| 【オフ・バランス取引等項目】                                                   |                |               |                |               |
| 1. 原契約期間が1年以下のコミットメント                                            | 570            | 22            | 524            | 20            |
| 2. 短期の貿易関連偶発債務                                                   | —              | —             | —              | —             |
| 3. 特定の取引に係る偶発債務                                                  | 1,932          | 77            | 1,961          | 78            |
| 4. 原契約期間が1年超のコミットメント                                             | 6,001          | 240           | 7,704          | 308           |
| 5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務                                             | 2,274          | 90            | 1,873          | 74            |
| 6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券                                      | —              | —             | —              | —             |
| 7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入           | 958            | 38            | 928            | 37            |
| 8. 派生商品取引                                                        | 896            | 35            | 1,080          | 43            |
| 9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー                                      | —              | —             | —              | —             |
| <b>オフ・バランス取引等 計</b>                                              | <b>12,634</b>  | <b>505</b>    | <b>14,073</b>  | <b>562</b>    |
| 【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）                                          | 784            | 31            | 797            | 31            |
| 【中央清算機関関連エクスポージャー】                                               | 58             | 2             | 64             | 2             |
| <b>合計</b>                                                        | <b>519,798</b> | <b>20,791</b> | <b>522,774</b> | <b>20,910</b> |

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

|          | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|----------|------------|------------|
| 所要自己資本の額 | 1,324      | 1,191      |

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

|          | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|----------|------------|------------|
| 総所要自己資本額 | 22,116     | 22,102     |

## 2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

|                 | 2023年9月30日               |                                       |         |            | 2024年9月30日               |                                       |         |            |
|-----------------|--------------------------|---------------------------------------|---------|------------|--------------------------|---------------------------------------|---------|------------|
|                 | 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 |                                       |         |            | 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 |                                       |         |            |
|                 |                          | うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うち債券    | うちデリバティブ取引 |                          | うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うち債券    | うちデリバティブ取引 |
| 国内計             | 1,420,073                | 996,624                               | 227,659 | 4,293      | 1,420,677                | 1,037,530                             | 211,006 | 2,556      |
| 国外計             | 36,731                   | 0                                     | 36,541  | 189        | 14,850                   | 0                                     | 14,176  | 88         |
| 地域別合計           | 1,456,804                | 996,624                               | 264,200 | 4,483      | 1,435,527                | 1,037,530                             | 225,182 | 2,644      |
| 製造業             | 68,058                   | 59,093                                | 3,817   | 0          | 75,691                   | 64,805                                | 4,011   | 2          |
| 農業、林業           | 1,889                    | 1,637                                 | 250     | —          | 1,719                    | 1,468                                 | 250     | —          |
| 漁業              | 46                       | 46                                    | —       | —          | 30                       | 30                                    | —       | —          |
| 鉱業、採石業、砂利採取業    | 104                      | 104                                   | —       | —          | 246                      | 86                                    | —       | —          |
| 建設業             | 36,334                   | 31,781                                | 4,081   | —          | 39,061                   | 33,444                                | 5,105   | —          |
| 電気・ガス・熱供給・水道業   | 45,141                   | 45,021                                | —       | —          | 50,886                   | 50,649                                | —       | —          |
| 情報通信業           | 1,962                    | 912                                   | 250     | —          | 1,826                    | 850                                   | 250     | —          |
| 運輸業、郵便業         | 9,617                    | 6,306                                 | 2,802   | —          | 10,100                   | 6,657                                 | 2,586   | —          |
| 卸売業、小売業         | 38,799                   | 34,378                                | 3,639   | —          | 38,819                   | 34,916                                | 3,177   | —          |
| 金融業、保険業         | 229,780                  | 179,650                               | 29,093  | 4,483      | 239,833                  | 208,977                               | 12,531  | 2,641      |
| 不動産業、物品賃貸業      | 75,166                   | 72,189                                | 2,760   | —          | 82,892                   | 81,016                                | 1,398   | —          |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 2,269                    | 2,175                                 | —       | —          | 1,790                    | 1,696                                 | —       | —          |
| 宿泊業、飲食サービス業     | 7,599                    | 7,318                                 | 280     | —          | 6,811                    | 6,380                                 | 430     | —          |
| 生活関連サービス業、娯楽業   | 8,738                    | 6,127                                 | 2,500   | —          | 8,712                    | 5,822                                 | 2,770   | —          |
| 教育、学習支援業        | 2,786                    | 2,786                                 | —       | —          | 2,483                    | 2,483                                 | —       | —          |
| 医療・福祉           | 17,333                   | 16,937                                | 393     | —          | 16,421                   | 16,042                                | 377     | —          |
| その他のサービス        | 23,602                   | 21,837                                | 1,375   | —          | 22,414                   | 20,473                                | 1,302   | —          |
| 地方公共団体          | 269,641                  | 194,196                               | 75,164  | —          | 273,964                  | 209,909                               | 63,786  | —          |
| その他             | 617,934                  | 314,125                               | 137,792 | —          | 561,819                  | 291,822                               | 127,204 | —          |
| 業種別合計           | 1,456,804                | 996,624                               | 264,200 | 4,483      | 1,435,527                | 1,037,530                             | 225,182 | 2,644      |
| 1年以下            | 96,520                   | 82,067                                | 10,676  | 2,615      | 100,039                  | 83,476                                | 13,155  | 2,644      |
| 1年超3年以下         | 101,261                  | 70,596                                | 30,556  | —          | 125,805                  | 106,348                               | 19,351  | —          |
| 3年超5年以下         | 129,133                  | 102,272                               | 26,720  | —          | 114,359                  | 102,461                               | 11,801  | —          |
| 5年超7年以下         | 109,464                  | 92,133                                | 17,233  | 22         | 134,410                  | 104,734                               | 29,613  | —          |
| 7年超10年以下        | 165,482                  | 112,535                               | 52,742  | —          | 141,102                  | 101,233                               | 39,667  | —          |
| 10年超            | 607,916                  | 479,297                               | 126,271 | 1,845      | 608,466                  | 496,316                               | 111,593 | —          |
| 期間の定めのないもの      | 247,025                  | 57,721                                | —       | —          | 211,344                  | 42,958                                | —       | —          |
| 残存期間別合計         | 1,456,804                | 996,624                               | 264,200 | 4,483      | 1,435,527                | 1,037,530                             | 225,182 | 2,644      |

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

(単位：百万円)

|                 | 2023年9月30日   | 2024年9月30日   |
|-----------------|--------------|--------------|
| 国内計             | 2,873        | 1,482        |
| 国外計             | —            | —            |
| <b>地域別合計</b>    | <b>2,873</b> | <b>1,482</b> |
| 製造業             | 1,687        | 358          |
| 農業、林業           | —            | —            |
| 漁業              | —            | —            |
| 鉱業、採石業、砂利採取業    | —            | —            |
| 建設業             | 5            | 14           |
| 電気・ガス・熱供給・水道業   | —            | —            |
| 情報通信業           | —            | —            |
| 運輸業、郵便業         | 5            | 5            |
| 卸売業、小売業         | 188          | 166          |
| 金融業、保険業         | —            | —            |
| 不動産業、物品賃貸業      | 88           | 101          |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | —            | —            |
| 宿泊業、飲食サービス業     | 91           | 114          |
| 生活関連サービス業、娯楽業   | 8            | 11           |
| 教育、学習支援業        | 4            | —            |
| 医療・福祉           | 177          | 223          |
| その他のサービス        | 26           | 61           |
| 地方公共団体          | —            | —            |
| その他             | 589          | 424          |
| <b>業種別合計</b>    | <b>2,873</b> | <b>1,482</b> |

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

|            | 2023年9月期     |             |              | 2024年9月期     |            |              |
|------------|--------------|-------------|--------------|--------------|------------|--------------|
|            | 期首残高         | 当中間期増減額     | 当中間期末残高      | 期首残高         | 当中間期増減額    | 当中間期末残高      |
| 一般貸倒引当金    | 1,566        | 30          | 1,596        | 1,711        | —          | 1,711        |
| 個別貸倒引当金    | 5,455        | △199        | 5,256        | 4,383        | 299        | 4,682        |
| 特定海外債権引当勘定 | —            | —           | —            | —            | —          | —            |
| <b>合計</b>  | <b>7,021</b> | <b>△169</b> | <b>6,852</b> | <b>6,094</b> | <b>299</b> | <b>6,393</b> |

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

|                 | 2023年9月期     |             |              | 2024年9月期     |            |              |
|-----------------|--------------|-------------|--------------|--------------|------------|--------------|
|                 | 期首残高         | 当中間期増減額     | 当中間期末残高      | 期首残高         | 当中間期増減額    | 当中間期末残高      |
| 国内計             | 5,455        | △199        | 5,256        | 4,383        | 299        | 4,682        |
| 国外計             | —            | —           | —            | —            | —          | —            |
| <b>地域別合計</b>    | <b>5,455</b> | <b>△199</b> | <b>5,256</b> | <b>4,383</b> | <b>299</b> | <b>4,682</b> |
| 製造業             | 2,539        | △190        | 2,348        | 983          | 231        | 1,215        |
| 農業、林業           | 23           | 12          | 35           | 79           | △42        | 37           |
| 漁業              | —            | —           | —            | —            | —          | —            |
| 鉱業、採石業、砂利採取業    | —            | —           | —            | —            | —          | —            |
| 建設業             | 421          | △31         | 389          | 165          | 24         | 190          |
| 電気・ガス・熱供給・水道業   | 318          | —           | 318          | 749          | 134        | 883          |
| 情報通信業           | —            | —           | —            | —            | —          | —            |
| 運輸業、郵便業         | 7            | 2           | 9            | 9            | △1         | 8            |
| 卸売業、小売業         | 600          | 38          | 639          | 598          | △42        | 555          |
| 金融業、保険業         | 35           | △35         | —            | —            | —          | —            |
| 不動産業、物品賃貸業      | 346          | △24         | 322          | 443          | △68        | 375          |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | —            | —           | —            | —            | —          | —            |
| 宿泊業、飲食サービス業     | 33           | 15          | 48           | 64           | △1         | 62           |
| 生活関連サービス業、娯楽業   | 298          | △19         | 279          | 261          | △10        | 250          |
| 教育、学習支援業        | —            | —           | —            | —            | —          | —            |
| 医療・福祉           | 167          | △1          | 166          | 177          | △16        | 160          |
| その他のサービス        | 584          | 10          | 595          | 760          | 81         | 841          |
| 地方公共団体          | —            | —           | —            | —            | —          | —            |
| その他             | 79           | 24          | 103          | 89           | 9          | 99           |
| <b>業種別合計</b>    | <b>5,455</b> | <b>△199</b> | <b>5,256</b> | <b>4,383</b> | <b>299</b> | <b>4,682</b> |

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

ホ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

|                 | 2023年9月期 | 2024年9月期 |
|-----------------|----------|----------|
| 製造業             | —        | —        |
| 農業、林業           | —        | —        |
| 漁業              | —        | —        |
| 鉱業、採石業、砂利採取業    | —        | —        |
| 建設業             | —        | —        |
| 電気・ガス・熱供給・水道業   | —        | —        |
| 情報通信業           | —        | —        |
| 運輸業、郵便業         | —        | —        |
| 卸売業、小売業         | —        | —        |
| 金融業、保険業         | —        | —        |
| 不動産業、物品賃貸業      | —        | —        |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | —        | —        |
| 宿泊業、飲食サービス業     | —        | —        |
| 生活関連サービス業、娯楽業   | —        | —        |
| 教育、学習支援業        | —        | —        |
| 医療・福祉           | —        | —        |
| その他のサービス        | —        | —        |
| 地方公共団体          | —        | —        |
| その他             | 0        | —        |
| 業種別合計           | 0        | —        |

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条、第127条において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

|        | 2023年9月30日 |           | 2024年9月30日 |           |
|--------|------------|-----------|------------|-----------|
|        | 格付あり       | 格付なし      | 格付あり       | 格付なし      |
| 0%     | 105,601    | 490,374   | 78,487     | 471,419   |
| 10%    | —          | 77,193    | —          | 76,082    |
| 20%    | 96,823     | —         | 90,777     | —         |
| 30%    | —          | —         | —          | —         |
| 35%    | —          | 104,317   | —          | 102,345   |
| 40%    | —          | —         | —          | —         |
| 50%    | 41,089     | 1,761     | 38,692     | 58        |
| 60%    | —          | —         | —          | —         |
| 70%    | —          | —         | —          | —         |
| 75%    | —          | 226,060   | —          | 206,819   |
| 100%   | 3,582      | 209,778   | 2,781      | 231,649   |
| 120%   | —          | —         | —          | —         |
| 150%   | 3,310      | 245       | —          | 323       |
| 200%   | —          | —         | —          | —         |
| 250%   | —          | 3,519     | —          | 3,185     |
| 350%   | —          | —         | —          | —         |
| 1,250% | —          | —         | —          | —         |
| その他    | —          | —         | —          | —         |
| 合計     | 250,407    | 1,113,250 | 210,738    | 1,091,885 |

## 3. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

|                    | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|--------------------|------------|------------|
| 適格金融資産担保合計         | 118,351    | 155,613    |
| 適格保証・クレジットデリバティブ合計 | 74,397     | 67,704     |

#### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位：百万円)

|          | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|----------|------------|------------|
| 外国為替関連取引 | —          | 19         |
| 金利関連取引   | 1,904      | 1,592      |
| 株式関連取引   | —          | —          |
| 合計       | 1,904      | 1,611      |

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

|          | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|----------|------------|------------|
| 派生商品取引   | 4,483      | 5,394      |
| 外国為替関連取引 | 336        | 141        |
| 金利関連取引   | 4,146      | 5,253      |
| 株式関連取引   | —          | —          |
| 合計       | 4,483      | 5,394      |

二. ロ. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

ロ. における開示内容と同様であります。

ホ. 担保の種類別の額

該当事項はありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当事項はありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

#### 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## 6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価 (単位：百万円)

|                          | 2023年9月30日 |        | 2024年9月30日 |        |
|--------------------------|------------|--------|------------|--------|
|                          | 中間貸借対照表計上額 | 時価     | 中間貸借対照表計上額 | 時価     |
| 上場している出資等又は株式等エクスポージャー   | 27,867     |        | 32,788     |        |
| 上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー | 996        |        | 1,139      |        |
| 合計                       | 28,863     | 28,863 | 33,928     | 33,928 |

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

|             | 2023年9月期 | 2024年9月期 |
|-------------|----------|----------|
|             |          |          |
| 売却及び償却に伴う損益 | 485      | 933      |
| 売却益         | 969      | 1,889    |
| 売却損         | 484      | 949      |
| 償却          | 0        | 6        |

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

|         | 2023年9月期 | 2024年9月期 |
|---------|----------|----------|
| その他有価証券 | 6,131    | 4,943    |

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当事項はありません。

## 7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

|             | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|-------------|------------|------------|
| ルック・スルー方式   | 130,016    | 138,324    |
| マンドート方式     | —          | —          |
| 蓋然性方式（250％） | —          | —          |
| 蓋然性方式（400％） | —          | —          |
| フォールバック方式   | —          | —          |
| 合計          | 130,016    | 138,324    |

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産のリスク・アセットを合算する方式です。  
2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットを合算する方式です。  
3. 「蓋然性方式（250％）」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト250%を適用する方式です。  
4. 「蓋然性方式（400％）」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト400%を適用する方式です。  
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

## 8. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

| IRRBB1：金利リスク |           |        |        |        |       |
|--------------|-----------|--------|--------|--------|-------|
| 項番           |           | イ      | ロ      | ハ      | ニ     |
|              |           | △EVE   |        | △NII   |       |
|              |           | 当中間期末  | 前中間期末  | 当中間期末  | 前中間期末 |
| 1            | 上方パラレルシフト | 6,186  | 9,493  | 6,260  | 6,696 |
| 2            | 下方パラレルシフト | 18,074 | 10,195 | 1,997  | 2,992 |
| 3            | スティープ化    | 2,131  | 3,489  |        |       |
| 4            | フラット化     |        |        |        |       |
| 5            | 短期金利上昇    |        |        |        |       |
| 6            | 短期金利低下    |        |        |        |       |
| 7            | 最大値       | 18,074 | 10,195 | 6,260  | 6,696 |
|              |           | ホ      |        | ヘ      |       |
|              |           | 当中間期末  |        | 前中間期末  |       |
| 8            | 自己資本の額    | 57,140 |        | 57,389 |       |

# 事業の概況（北都銀行）

## 業績の概況

### （金融経済環境）

当中間期における我が国経済は、住宅投資が概ね横ばい推移となったものの、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、公共投資が堅調に推移するなど、概ね緩やかな回復の動きが続きました。また、当行の主たる営業エリアである秋田県内経済は、住宅投資が前年を下回り、個人消費が横ばいとなったものの、公共投資や設備投資が増加し、生産に持ち直しの動きが続くなど、概ね横ばい圏内の動きとなりました。

### （事業の経過及び成果）

このような環境のもと、当行は地域のお客さまにご満足いただける金融商品、サービスの充実に努め、以下のとおりの業績となりました。

#### ・預金等（譲渡性預金含む）

譲渡性預金を含む預金等の中間期末残高は、公金預金を中心に前年度末比29億円（0.2%）増加し、1兆4,039億円となりました。

#### ・貸出金

貸出金の中間期末残高は、事業性貸出を中心に前年度末比209億円（2.2%）増加し、9,361億円となりました。

#### ・有価証券

有価証券の中間期末残高は、国債、地方債を中心に前年度末比319億円（8.7%）減少し、3,317億円となりました。

#### ・投資信託、公共債及び生命保険窓販

投資信託の中間期末預かり残高は前年度末比3億円（0.5%）増加し533億円、公共債の中間期末預かり残高は前年度末比0億円（3.1%）増加し27億円、生命保険（個人年金保険、終身保険及び養老保険）の中間期末預かり残高は前年度末比61億円（4.2%）減少し1,390億円となりました。

#### ・サービスネットワーク

店舗外キャッシュコーナーも含め、それぞれの地域のマーケット環境にあわせた店舗ネットワークの見直しや既存店舗のリニューアルを進めるとともに、サービスのWe b完結化等非対面チャネルの充実化を図り、お客さまの利便性向上及び営業体制の効率化に努めております。

なお、ランチ・イン・ランチ方式による統合店舗を除く期末拠点数は38か店となりました。

#### ※店舗の異動

（ランチ・イン・ランチ方式による移転）

昭和支店・飯塚支店、男鹿支店、稲川支店

#### ・損益状況

経常収益は、貸出金利息及び国債等債券売却益を中心に前年同期比14億27百万円（14.1%）増加し115億26百万円となりました。また、資金利益の減少、与信関係費用の増加を主な要因として、経常利益は前年同期比5億63百万円（71.4%）減少し2億25百万円、中間純利益は前年同期比1億43百万円（34.3%）減少し2億73百万円となりました。

# 事業の概況（北都銀行）

## 主要な経営指標等の推移（単体）

| (単位：百万円)       |                   |                   |                   |                  |                  |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|
| 回 次<br>決算年月    | 第215期中<br>2022年9月 | 第216期中<br>2023年9月 | 第217期中<br>2024年9月 | 第215期<br>2023年3月 | 第216期<br>2024年3月 |
| 経常収益           | 12,024            | 10,098            | 11,526            | 22,436           | 23,468           |
| 経常利益           | 1,344             | 788               | 225               | 2,615            | 1,312            |
| 中間純利益          | 736               | 416               | 273               | —                | —                |
| 当期純利益          | —                 | —                 | —                 | 1,563            | 139              |
| 資本金            | 12,500            | 12,500            | 12,500            | 12,500           | 12,500           |
| 発行済株式総数        | 294,839千株         | 282,339千株         | 282,339千株         | 282,339千株        | 282,339千株        |
| 純資産額           | 47,235            | 32,820            | 29,652            | 37,879           | 32,744           |
| 総資産額           | 1,547,384         | 1,552,894         | 1,562,718         | 1,536,343        | 1,558,945        |
| 預金残高           | 1,378,221         | 1,388,240         | 1,387,460         | 1,362,004        | 1,392,693        |
| 貸出金残高          | 938,353           | 877,643           | 936,137           | 959,900          | 915,197          |
| 有価証券残高         | 309,636           | 362,326           | 331,728           | 328,120          | 363,652          |
| 単体自己資本比率（国内基準） | 9.94%             | 8.52%             | 8.66%             | 8.78%            | 8.40%            |
| 従業員数           | 570人              | 540人              | 509人              | 548人             | 520人             |

(注) 1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
2. 執行役員を従業員数に含めております。

# 中間財務諸表

## 中間財務諸表

### ❖中間貸借対照表

(単位：百万円)

|                              | 前中間会計期間末<br>(2023年9月30日)   | 当中間会計期間末<br>(2024年9月30日)   |
|------------------------------|----------------------------|----------------------------|
| <strong>■資産の部</strong>       |                            |                            |
| 現金預け金                        | 234,900                    | 243,300                    |
| 買入金銭債権                       | 938                        | 901                        |
| 商品有価証券                       | 208                        | 332                        |
| 金銭の信託                        | 29,973                     | 22,814                     |
| 有価証券                         | 362,326                    | 331,728                    |
| 貸出金                          | 877,643                    | 936,137                    |
| 外国為替                         | 945                        | 641                        |
| その他資産                        | 24,396                     | 4,566                      |
| その他の資産                       | 24,396                     | 4,566                      |
| 有形固定資産                       | 10,501                     | 10,226                     |
| 無形固定資産                       | 923                        | 713                        |
| 前払年金費用                       | 554                        | 630                        |
| 繰延税金資産                       | 2,334                      | 2,883                      |
| 支払承諾見返                       | 12,596                     | 12,998                     |
| 貸倒引当金                        | △5,348                     | △5,158                     |
| <strong>資産の部合計</strong>      | <strong>1,552,894</strong> | <strong>1,562,718</strong> |
| <strong>■負債の部</strong>       |                            |                            |
| 預金                           | 1,388,240                  | 1,387,460                  |
| 譲渡性預金                        | 31,038                     | 16,517                     |
| 債券貸借取引受入担保金                  | 28,148                     | 41,963                     |
| 借入金                          | 54,300                     | 60,400                     |
| 外国為替                         | 18                         | 12                         |
| その他負債                        | 4,490                      | 12,380                     |
| 未払法人税等                       | 154                        | 160                        |
| リース債務                        | 12                         | 5                          |
| その他の負債                       | 4,323                      | 12,215                     |
| 退職給付引当金                      | 309                        | 301                        |
| 睡眠預金払戻損失引当金                  | 13                         | 5                          |
| 偶発損失引当金                      | 143                        | 257                        |
| 再評価に係る繰延税金負債                 | 774                        | 768                        |
| 支払承諾                         | 12,596                     | 12,998                     |
| <strong>負債の部合計</strong>      | <strong>1,520,073</strong> | <strong>1,533,065</strong> |
| <strong>■純資産の部</strong>      |                            |                            |
| 資本金                          | 12,500                     | 12,500                     |
| 資本剰余金                        | 12,500                     | 12,500                     |
| 資本準備金                        | 12,500                     | 12,500                     |
| 利益剰余金                        | 17,469                     | 16,801                     |
| その他利益剰余金                     | 17,469                     | 16,801                     |
| 繰越利益剰余金                      | 17,469                     | 16,801                     |
| <strong>株主資本合計</strong>      | <strong>42,469</strong>    | <strong>41,801</strong>    |
| その他有価証券評価差額金                 | △11,307                    | △13,261                    |
| 繰延ヘッジ損益                      | 41                         | △488                       |
| 土地再評価差額金                     | 1,615                      | 1,601                      |
| <strong>評価・換算差額等合計</strong>  | <strong>△9,649</strong>    | <strong>△12,148</strong>   |
| <strong>純資産の部合計</strong>     | <strong>32,820</strong>    | <strong>29,652</strong>    |
| <strong>負債及び純資産の部合計</strong> | <strong>1,552,894</strong> | <strong>1,562,718</strong> |

### ❖中間損益計算書

(単位：百万円)

|                           | 前中間会計期間<br>(2023年4月 1日から<br>2023年9月30日まで) | 当中間会計期間<br>(2024年4月 1日から<br>2024年9月30日まで) |
|---------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| <strong>経常収益</strong>     | <strong>10,098</strong>                   | <strong>11,526</strong>                   |
| 資金運用収益                    | 6,801                                     | 7,054                                     |
| (うち貸出金利息)                 | (4,620)                                   | (5,172)                                   |
| (うち有価証券利息配当金)             | (2,159)                                   | (1,708)                                   |
| 役務取引等収益                   | 2,251                                     | 2,203                                     |
| その他業務収益                   | 135                                       | 1,238                                     |
| その他経常収益                   | 911                                       | 1,030                                     |
| <strong>経常費用</strong>     | <strong>9,309</strong>                    | <strong>11,301</strong>                   |
| 資金調達費用                    | 105                                       | 526                                       |
| (うち預金利息)                  | (11)                                      | (200)                                     |
| 役務取引等費用                   | 690                                       | 663                                       |
| その他業務費用                   | 1,795                                     | 2,691                                     |
| 営業経費                      | 5,772                                     | 5,705                                     |
| その他経常費用                   | 946                                       | 1,714                                     |
| <strong>経常利益</strong>     | <strong>788</strong>                      | <strong>225</strong>                      |
| 特別損失                      | 6                                         | 16                                        |
| <strong>税引前中間純利益</strong> | <strong>782</strong>                      | <strong>208</strong>                      |
| 法人税、住民税及び事業税              | 190                                       | 271                                       |
| 法人税等調整額                   | 175                                       | △336                                      |
| <strong>法人税等合計</strong>   | <strong>365</strong>                      | <strong>△65</strong>                      |
| <strong>中間純利益</strong>    | <strong>416</strong>                      | <strong>273</strong>                      |

# 中間財務諸表

## ❖中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株主資本   |        |             |                     |             | 株主資本<br>合計 |
|---------------------------|--------|--------|-------------|---------------------|-------------|------------|
|                           | 資本金    | 資本剰余金  |             | 利益剰余金               |             |            |
|                           |        | 資本準備金  | 資本剰余金<br>合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |            |
| 当期首残高                     | 12,500 | 12,500 | 12,500      | 17,392              | 17,392      | 42,392     |
| 当中間期変動額                   |        |        |             |                     |             |            |
| 剰余金の配当                    |        |        |             | △338                | △338        | △338       |
| 中間純利益                     |        |        |             | 416                 | 416         | 416        |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） |        |        |             |                     |             |            |
| 当中間期変動額合計                 | －      | －      | －           | 77                  | 77          | 77         |
| 当中間期末残高                   | 12,500 | 12,500 | 12,500      | 17,469              | 17,469      | 42,469     |

|                           | 評価・換算差額等         |         |              |                | 純資産合計  |
|---------------------------|------------------|---------|--------------|----------------|--------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損金 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 当期首残高                     | △5,748           | △380    | 1,615        | △4,512         | 37,879 |
| 当中間期変動額                   |                  |         |              |                |        |
| 剰余金の配当                    |                  |         |              |                | △338   |
| 中間純利益                     |                  |         |              |                | 416    |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） | △5,558           | 421     | －            | △5,136         | △5,136 |
| 当中間期変動額合計                 | △5,558           | 421     | －            | △5,136         | △5,058 |
| 当中間期末残高                   | △11,307          | 41      | 1,615        | △9,649         | 32,820 |

当中間会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株主資本   |        |             |                     |             |            |
|---------------------------|--------|--------|-------------|---------------------|-------------|------------|
|                           | 資本金    | 資本剰余金  |             | 利益剰余金               |             | 株主資本<br>合計 |
|                           |        | 資本準備金  | 資本剰余金<br>合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |            |
| 当期首残高                     | 12,500 | 12,500 | 12,500      | 16,867              | 16,867      | 41,867     |
| 当中間期変動額                   |        |        |             |                     |             |            |
| 剰余金の配当                    |        |        |             | △339                | △339        | △339       |
| 中間純利益                     |        |        |             | 273                 | 273         | 273        |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） |        |        |             |                     |             |            |
| 当中間期変動額合計                 | －      | －      | －           | △65                 | △65         | △65        |
| 当中間期末残高                   | 12,500 | 12,500 | 12,500      | 16,801              | 16,801      | 41,801     |

|                           | 評価・換算差額等         |         |              |                | 純資産合計  |
|---------------------------|------------------|---------|--------------|----------------|--------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損金 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 当期首残高                     | △10,471          | △253    | 1,601        | △9,122         | 32,744 |
| 当中間期変動額                   |                  |         |              |                |        |
| 剰余金の配当                    |                  |         |              |                | △339   |
| 中間純利益                     |                  |         |              |                | 273    |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） | △2,790           | △235    | －            | △3,026         | △3,026 |
| 当中間期変動額合計                 | △2,790           | △235    | －            | △3,026         | △3,091 |
| 当中間期末残高                   | △13,261          | △488    | 1,601        | △12,148        | 29,652 |

## ❖中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                            | 前中間会計期間<br>(2023年4月 1日から<br>2023年9月30日まで) | 当中間会計期間<br>(2024年4月 1日から<br>2024年9月30日まで) |
|----------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>    |                                           |                                           |
| 税引前中間純利益                   | 782                                       | 208                                       |
| 減価償却費                      | 435                                       | 442                                       |
| 減損損失                       | 1                                         | —                                         |
| 貸倒引当金の増減 (△)               | 102                                       | △873                                      |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)         | △19                                       | △19                                       |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少)         | 19                                        | 9                                         |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加)          | △32                                       | △44                                       |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)         | △30                                       | △12                                       |
| 偶発損失引当金の増減 (△)             | △16                                       | 22                                        |
| 資金運用収益                     | △6,801                                    | △7,054                                    |
| 資金調達費用                     | 105                                       | 526                                       |
| 有価証券関係損益 (△)               | 437                                       | 742                                       |
| 金銭の信託の運用損益 (△は運用益)         | 25                                        | 184                                       |
| 為替差損益 (△は益)                | △3                                        | 1                                         |
| 固定資産処分損益 (△は益)             | 5                                         | 16                                        |
| 貸出金の純増 (△) 減               | 82,257                                    | △20,939                                   |
| 預金の純増減 (△)                 | 26,235                                    | △5,232                                    |
| 譲渡性預金の純増減 (△)              | 14,663                                    | 8,152                                     |
| 商品有価証券の純増 (△) 減            | △17                                       | 1                                         |
| 借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△) | △13,200                                   | 6,100                                     |
| 預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減   | 20                                        | △29                                       |
| コールローン等の純増 (△) 減           | 29                                        | 42                                        |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)        | 1,472                                     | △9,803                                    |
| 外国為替 (資産) の純増 (△) 減        | △213                                      | △59                                       |
| 外国為替 (負債) の純増減 (△)         | △1                                        | 8                                         |
| 資金運用による収入                  | 6,568                                     | 7,176                                     |
| 資金調達による支出                  | △105                                      | △447                                      |
| その他                        | △8,196                                    | 35,052                                    |
| <b>小計</b>                  | <b>104,523</b>                            | <b>14,171</b>                             |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)       | 620                                       | △589                                      |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>105,144</b>                            | <b>13,581</b>                             |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    |                                           |                                           |
| 有価証券の取得による支出               | △99,012                                   | △100,633                                  |
| 有価証券の売却による収入               | 43,660                                    | 77,683                                    |
| 有価証券の償還による収入               | 18,339                                    | 51,871                                    |
| 有形固定資産の取得による支出             | △139                                      | △105                                      |
| 有形固定資産の売却による収入             | —                                         | 19                                        |
| 無形固定資産の取得による支出             | △40                                       | △11                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>△37,193</b>                            | <b>28,823</b>                             |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    |                                           |                                           |
| リース債務の返済による支出              | △3                                        | △3                                        |
| 配当金の支払額                    | △338                                      | △339                                      |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>△341</b>                               | <b>△342</b>                               |
| <b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>    | <b>3</b>                                  | <b>△1</b>                                 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)       | 67,612                                    | 42,061                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 167,071                                   | 201,015                                   |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高           | 234,683                                   | 243,077                                   |

# 中間財務諸表

## (当中間会計期間)

### 注記事項

#### (重要な会計方針)

##### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

##### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

##### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

その他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、原則、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,133百万円であります。

② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。具体的には、

(イ) 非保全額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

(ロ) 上記の債務者に係る債権のうち、非保全額が一定額以上の債務者に係る債権については、上記(イ)で算定した予想損失額に基づき貸倒引当金の十分性を個別に検証し、必要に応じて、債務者の財政状態に基づき合理的に見積もられた回収可能額を非保全額から控除した残額を計上しております。

③ 貸出条件緩和と債権等を有する債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

④ 上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で、資産査定部署より独立した資産監査部署で査定結果を監査しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法に

ついては給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

##### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を外国為替売買損益（「その他業務収益」又は「その他業務費用」）として処理しております。

##### 7. 収益の計上方法

当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務等の各種サービスの提供であります。

ATM利用手数料や口座振替手数料（預金・貸出業務）、国内外の送金手数料（為替業務）、公社債引受手数料（証券関連業務）、投資信託や保険の販売手数料（代理業務）等については取引が発生又は関連サービスが提供された時点において履行義務を充足するものとして収益を認識しております。また、貸金庫手数料（保護預り・貸金庫業務）等、関連サービスが提供される期間にわたって履行義務を充足するものについては、当該期間にわたって収益を認識しております。

##### 8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによるおります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによるおります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

##### 9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

##### 10. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

11. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

- (1) 投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は国債等債券償還損（「その他業務費用」）に計上しております。
- (2) 取締役（社外取締役及び監査等委員を除く）及び執行役員に対する議決制限付株式報酬に係る費用は、付与日における当行親会社であるフィデアホールディングス株式会社株式の時価で測定しております。また、費用処理については、対象勤務期間にわたって人件費（「営業経費」）に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の出資金総額 244百万円

2. 有担保の消費貸借契約（代用有価証券担保付債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に9,718百万円含まれております。

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未收利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 3,739百万円  |
| 危険債権額              | 11,723百万円 |
| 三月以上延滞債権額          | 一百万円      |
| 貸出条件緩和債権額          | 728百万円    |
| 合計額                | 16,191百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,182百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

|             |            |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産  |            |
| 有価証券        | 102,334百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |            |
| 債券貸借取引受入担保金 | 41,963百万円  |
| 借入金         | 60,400百万円  |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券74,133百万円、その他の資産1,126百万円及び現金預け金8百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金132百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、136,706百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が122,425百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

18,003百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は21,124百万円であります。

(中間損益計算書関係)

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額997百万円及び株式等売却損385百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

|       | 当事業年度<br>期首株式数 | 当中間会計期間<br>増加株式数 | 当中間会計期間<br>減少株式数 | 当中間会計期末<br>株式数 | 摘要 |
|-------|----------------|------------------|------------------|----------------|----|
| 発行済株式 |                |                  |                  |                |    |
| 普通株式  | 282,339        | —                | —                | 282,339        |    |
| 合計    | 282,339        | —                | —                | 282,339        |    |

(注) 当事業年度期首において自己株式はなく、当中間会計期間における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載していません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

| (決議)                   | 株式の<br>種類 | 配当金の<br>総額 | 1株当たり<br>配当額 | 基準日            | 効力発生日          |
|------------------------|-----------|------------|--------------|----------------|----------------|
| 2024年<br>5月13日<br>取締役会 | 普通株式      | 339百万円     | 1.2円         | 2024年<br>3月31日 | 2024年<br>5月14日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|               |            |
|---------------|------------|
| 現金預け金勘定       | 243,300百万円 |
| 預け金（日銀預け金を除く） | △223百万円    |
| 現金及び現金同等物     | 243,077百万円 |

# 中間財務諸表

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金預け金、買入金銭債権、外国為替（資産・負債）、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

|                  | 中間貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額   |
|------------------|----------------|-----------|------|
| (1) 商品有価証券       |                |           |      |
| 売買目的有価証券         | 332            | 332       | －    |
| (2) 金銭の信託        | 22,814         | 22,814    | －    |
| (3) 有価証券（*1）     |                |           |      |
| その他有価証券          | 330,428        | 330,428   | －    |
| (4) 貸出金          | 936,137        |           |      |
| 貸倒引当金（*2）        | △5,078         |           |      |
|                  | 931,058        | 931,726   | 667  |
| 資産計              | 1,284,634      | 1,285,302 | 667  |
| (1) 預金           | 1,387,460      | 1,387,331 | △129 |
| (2) 譲渡性預金        | 16,517         | 16,517    | －    |
| (3) 借入金          | 60,400         | 60,400    | －    |
| 負債計              | 1,464,377      | 1,464,248 | △129 |
| デリバティブ取引（*3）     |                |           |      |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 144            | 144       | －    |
| ヘッジ会計が適用されているもの  | (827)          | (827)     | －    |
| デリバティブ取引計        | (682)          | (682)     | －    |

- (\*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24－3項及び第24－9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は該当ありません。
- (\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区分            | 中間貸借対照表計上額 |
|---------------|------------|
| 非上場株式（*1）（*2） | 579        |
| 組合出資金（*3）     | 720        |

- (\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (\*2) 当中間期において、非上場株式について減損処理は行っておりません。
- (\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

### 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

| 区分       | 時価     |         |        |         |
|----------|--------|---------|--------|---------|
|          | レベル1   | レベル2    | レベル3   | 合 計     |
| 金銭の信託    | －      | 22,814  | －      | 22,814  |
| 有価証券     |        |         |        |         |
| 売買目的有価証券 |        |         |        |         |
| 国債・地方債等  | －      | 332     | －      | 332     |
| その他有価証券  |        |         |        |         |
| 国債・地方債等  | 66,038 | 92,699  | －      | 158,738 |
| 社債       | －      | 43,981  | 21,131 | 65,112  |
| 株式       | 6,210  | －       | －      | 6,210   |
| 外国証券     | 301    | 5,135   | －      | 5,437   |
| 投資信託     | 17,377 | 77,552  | －      | 94,929  |
| デリバティブ取引 |        |         |        |         |
| 通貨関連     | －      | 192     | －      | 192     |
| 株式関連     | 1      | －       | －      | 1       |
| 債券関連     | 0      | －       | －      | 0       |
| 資産計      | 89,930 | 242,708 | 21,131 | 353,769 |
| デリバティブ取引 |        |         |        |         |
| 金利関連     | －      | 827     | －      | 827     |
| 通貨関連     | －      | 48      | －      | 48      |
| 株式関連     | 0      | －       | －      | 0       |
| 負債計      | 0      | 876     | －      | 876     |

- (\*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24－3項及び第24－9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。
- 第24－3項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額はあります。
- 第24－9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額はあります。

### (2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

| 区分    | 時価   |           |         |           |
|-------|------|-----------|---------|-----------|
|       | レベル1 | レベル2      | レベル3    | 合 計       |
| 貸出金   | －    | 148,841   | 782,885 | 931,726   |
| 資産計   | －    | 148,841   | 782,885 | 931,726   |
| 預金    | －    | 1,387,331 | －       | 1,387,331 |
| 譲渡性預金 | －    | 16,517    | －       | 16,517    |
| 借入金   | －    | 60,400    | －       | 60,400    |
| 負債計   | －    | 1,464,248 | －       | 1,464,248 |

### (注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産  
金銭の信託  
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている金融商品については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

#### 売買目的有価証券及びその他有価証券

売買目的有価証券及びその他有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

#### 貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用格付ごとの信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分ごとに、原則として金利満期までの元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、信用リスクスプレッドは信用格付ごとの累積デフォルト率、ロス率を基に残存期間別に計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該時価を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金の時価は、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション価格計算モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2024年9月30日）

| 区分      | 評価技法   | 重要な観察<br>できない<br>インプット | インプットの<br>範囲          | インプットの<br>加重平均  |
|---------|--------|------------------------|-----------------------|-----------------|
| 有価証券    |        |                        |                       |                 |
| その他有価証券 |        |                        |                       |                 |
| 社債      |        |                        |                       |                 |
| 私募債     | 現在価値技法 | 倒産確率<br>回収率            | 0.07%－1.77%<br>27.13% | 0.31%<br>27.13% |

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2024年9月30日）

(単位：百万円)

|         | 期首<br>残高 | 当期の損益又は<br>評価・換算差額等 |                                 | 購入、<br>売却、<br>発行<br>及び<br>決済の<br>純額 | レベル3<br>の時価<br>への<br>振替<br>(※2) | レベル3<br>の時価<br>からの<br>振替<br>(※3) | 期末<br>残高 | 当期の損益<br>に計上した<br>額のうち中<br>間貸借対照<br>表日におい<br>て保有する<br>金融資産及<br>び金融負債<br>の評価損益 |
|---------|----------|---------------------|---------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|----------|-------------------------------------------------------------------------------|
|         |          | 損益に<br>計上           | 評価・<br>換算<br>差額等<br>に計上<br>(※1) |                                     |                                 |                                  |          |                                                                               |
| 有価証券    |          |                     |                                 |                                     |                                 |                                  |          |                                                                               |
| その他有価証券 |          |                     |                                 |                                     |                                 |                                  |          |                                                                               |
| 社債      |          |                     |                                 |                                     |                                 |                                  |          |                                                                               |
| 私募債     | 19,699   | —                   | △26                             | 1,458                               | —                               | —                                | 21,131   | —                                                                             |

- (※1) 中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (※2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、該当事項はありません。
- (※3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、該当事項はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行はリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率であります。なお、倒産確率の著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになり、回収率の著しい増加（減少）は、時価の著しい上昇（低下）を生じさせることになります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託（2024年9月30日現在）  
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2024年9月30日現在）  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

譲渡制限付株式報酬制度

1. 譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額及び科目名

|             | 当中間会計期間 |
|-------------|---------|
| 人件費（「営業経費」） | 8百万円    |

2. 譲渡制限付株式報酬の内容

|                | 2024年7月付与                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数   | 当行の取締役 5名（注）<br>当行の執行役員 9名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 付与された株式の種類及び数  | 当行親会社普通株式 11,800株                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 付与日            | 2024年7月18日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 勤務対象期間         | 当行の2024年開催定時株主総会から2025年開催予定の定時株主総会までの期間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 譲渡制限期間         | 当行親会社株式の処分日である2024年8月16日から2025年開催予定の定時株主総会までの期間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 譲渡制限解除条件       | 当行親会社は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで継続して、当行の取締役若しくは執行役員のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者が、取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日の前日までに当行の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した場合には、2024年7月から割当対象者が当行の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した日を含む月までの月数を12で除した数に、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の数乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、当該退任の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものといたします。 |
| 付与日における公正な評価単価 | 1,623円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

(注) 社外取締役及び監査等委員を除く。

# 中間財務諸表

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

|              |          |
|--------------|----------|
| 繰延税金資産       |          |
| 貸倒引当金        | 5,993百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,038    |
| 退職給付引当金      | 1,076    |
| 減価償却         | 416      |
| 繰延ヘッジ損益      | 214      |
| 有価証券償却       | 65       |
| その他          | 445      |
| 繰延税金資産小計     | 12,250   |
| 評価性引当額       | △8,917   |
| 繰延税金資産合計     | 3,333    |
| 繰延税金負債       |          |
| 前払年金費用       | △192     |
| その他          | △257     |
| 繰延税金負債合計     | △449     |
| 繰延税金資産の純額    | 2,883百万円 |

## (持分法損益等)

当行の関係会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

| 区分              | 当中間会計期間 |
|-----------------|---------|
| 役務取引等収益         | 2,084   |
| 預金・貸出業務         | 504     |
| 為替業務            | 339     |
| 証券関連業務          | 8       |
| 代理業務            | 970     |
| 保護預り・貸金庫業務      | 14      |
| その他業務           | 247     |
| 顧客との契約から生じる経常収益 | 2,084   |
| 上記以外の経常収益(注)    | 9,441   |
| 経常収益            | 11,526  |

(注) 主に、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引及び金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料が含まれております。

## (1株当たり情報)

|               |         |
|---------------|---------|
| 1株当たりの純資産額    | 105円02銭 |
| 1株当たりの中間純利益金額 | 0円96銭   |

# 決算公告・財務諸表に係る確認書

## ❖決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

## ❖財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

### 確認書

2024年12月25日

株式会社 北都銀行  
取締役頭取 伊藤 新

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度（2025年3月期）の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

# 損益の状況

## ❖国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

|         | 2023年9月期 |        |        | 2024年9月期 |        |        |
|---------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|
|         | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合 計    | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合 計    |
| 資金運用収支  | 6,167    | 530    | 6,697  | 6,319    | 219    | 6,538  |
| 役務取引等収支 | 1,562    | △1     | 1,560  | 1,540    | △0     | 1,539  |
| その他業務収支 | △472     | △1,187 | △1,660 | △1,130   | △321   | △1,452 |
| 業務粗利益   | 7,256    | △657   | 6,598  | 6,728    | △102   | 6,625  |
| 業務粗利益率  | 1.07%    | △4.84% | 0.98%  | 1.03%    | △1.83% | 1.01%  |

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

## ❖業務純益

(単位：百万円)

|                    | 2023年9月期 |        |       | 2024年9月期 |        |       |
|--------------------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
|                    | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合 計   | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合 計   |
| 業務純益               | 1,876    | △702   | 1,174 | 1,449    | △147   | 1,301 |
| 実質業務純益             | 1,511    | △702   | 809   | 1,029    | △147   | 881   |
| コア業務純益             | 2,028    | △225   | 1,803 | 2,243    | △82    | 2,161 |
| コア業務純益（除く投資信託解約損益） | 1,711    | △225   | 1,485 | 1,910    | △82    | 1,828 |

## ❖役務取引の状況

(単位：百万円)

|         | 2023年9月期 |        |       | 2024年9月期 |        |       |
|---------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
|         | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合 計   | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合 計   |
| 役務取引等収益 | 2,247    | 3      | 2,251 | 2,200    | 3      | 2,203 |
| 役務取引等費用 | 685      | 5      | 690   | 659      | 3      | 663   |

## ❖その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

|           | 2023年9月期 |        |        | 2024年9月期 |        |        |
|-----------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|
|           | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合 計    | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合 計    |
| その他業務収支   | △472     | △1,187 | △1,660 | △1,130   | △321   | △1,452 |
| その他業務収益   | 117      | 17     | 135    | 1,129    | 108    | 1,238  |
| 外国為替売買益   | —        | —      | —      | —        | —      | —      |
| 商品有価証券売買益 | —        | —      | —      | —        | —      | —      |
| 国債等債券売却益  | 70       | 17     | 87     | 1,043    | 108    | 1,152  |
| 国債等債券償還益  | —        | —      | —      | —        | —      | —      |
| 金融派生商品収益  | 47       | —      | 47     | 85       | —      | 85     |
| その他       | —        | —      | —      | —        | —      | —      |
| その他業務費用   | 590      | 1,204  | 1,795  | 2,260    | 430    | 2,691  |
| 外国為替売買損   | —        | 710    | 710    | —        | 255    | 255    |
| 商品有価証券売買損 | 2        | —      | 2      | 1        | —      | 1      |
| 国債等債券売却損  | 587      | 494    | 1,082  | 2,258    | 174    | 2,433  |
| 国債等債券償還損  | —        | —      | —      | —        | —      | —      |
| 国債等債券償却   | —        | —      | —      | —        | —      | —      |
| 債券費・社債費   | —        | —      | —      | —        | —      | —      |
| 金融派生商品費用  | —        | —      | —      | —        | —      | —      |
| その他       | —        | —      | —      | —        | —      | —      |

## ❖資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

|        |      | 2023年9月期              |                    |           | 2024年9月期              |                    |           |
|--------|------|-----------------------|--------------------|-----------|-----------------------|--------------------|-----------|
|        |      | 国内業務部門                | 国際業務部門             | 合計        | 国内業務部門                | 国際業務部門             | 合計        |
| 資金運用勘定 | 平均残高 | (25,955)<br>1,340,221 | 27,053             | 1,341,320 | (10,962)<br>1,299,623 | 11,199             | 1,299,860 |
|        | 利息   | (0)<br>6,256          | 544                | 6,801     | (1)<br>6,835          | 221                | 7,054     |
|        | 利回り  | 0.93%                 | 4.01%              | 1.01%     | 1.04%                 | 3.93%              | 1.01%     |
| 資金調達勘定 | 平均残高 | 1,489,109             | (25,955)<br>27,107 | 1,490,261 | 1,507,666             | (10,962)<br>11,248 | 1,507,952 |
|        | 利息   | 89                    | 13                 | 103       | 516                   | (1)<br>1           | 516       |
|        | 利回り  | 0.01%                 | 0.10%              | 0.01%     | 0.06%                 | 0.02%              | 0.06%     |

(注) 1. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。  
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。  
3. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## ❖営業経費の内訳

(単位：百万円)

|             | 2023年9月期 | 2024年9月期 |
|-------------|----------|----------|
| 給料・手当       | 1,855    | 1,822    |
| 退職給付費用      | 75       | 43       |
| 福利厚生費       | 424      | 399      |
| 減価償却費       | 435      | 442      |
| 土地建物機械賃借料   | 242      | 245      |
| 宮繕費         | 4        | 5        |
| 保守管理費       | 185      | 182      |
| 消耗品費        | 49       | 48       |
| 給水光熱費       | 68       | 56       |
| 旅費          | 12       | 13       |
| 通信費         | 127      | 103      |
| 広告宣伝費       | 61       | 58       |
| 諸会費・寄付金・交際費 | 52       | 51       |
| 租税公課        | 397      | 393      |
| 業務委託費       | 693      | 710      |
| 臨時雇用費       | 347      | 338      |
| その他         | 737      | 790      |
| 合計          | 5,772    | 5,705    |

## ❖受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

|      | 2023年9月期    |             |        |             |             |     | 2024年9月期    |             |     |             |             |      |
|------|-------------|-------------|--------|-------------|-------------|-----|-------------|-------------|-----|-------------|-------------|------|
|      | 国内業務部門      |             |        | 国際業務部門      |             |     | 国内業務部門      |             |     | 国際業務部門      |             |      |
|      | 残高による<br>増減 | 利率による<br>増減 | 純増減    | 残高による<br>増減 | 利率による<br>増減 | 純増減 | 残高による<br>増減 | 利率による<br>増減 | 純増減 | 残高による<br>増減 | 利率による<br>増減 | 純増減  |
| 受取利息 | 270         | △1,886      | △1,616 | △91         | 95          | 4   | △189        | 767         | 578 | △319        | △4          | △323 |
| 支払利息 | 0           | 77          | 77     | 0           | 10          | 10  | 1           | 425         | 426 | △8          | △4          | △12  |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

# 経営諸比率

## ❖利鞘

(単位：%)

|         | 2023年9月期 |        |      | 2024年9月期 |        |      |
|---------|----------|--------|------|----------|--------|------|
|         | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合 計  | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合 計  |
| 資金運用利回り | 0.93     | 4.01   | 1.01 | 1.04     | 3.93   | 1.08 |
| 資金調達原価  | 0.78     | 0.43   | 0.78 | 0.82     | 0.82   | 0.82 |
| 総資金利鞘   | 0.15     | 3.58   | 0.23 | 0.22     | 3.11   | 0.26 |

## ❖利益率

(単位：%)

|           | 2023年9月期 | 2024年9月期 |
|-----------|----------|----------|
| 総資産経常利益率  | 0.05     | 0.01     |
| 資本経常利益率   | 1.80     | 0.51     |
| 総資産中間純利益率 | 0.02     | 0.01     |
| 資本中間純利益率  | 0.95     | 0.62     |

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$   
2. 資本経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$   
3. 分母となる純資産平均残高は「期中平均残高」を使用し算出しております。

## ❖預貸率

(単位：%)

|      | 2023年9月期 |        |       | 2024年9月期 |        |       |
|------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
|      | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合 計   | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合 計   |
| 中間期末 | 61.46    | —      | 61.44 | 66.30    | —      | 66.28 |
| 期中平均 | 63.28    | —      | 63.26 | 63.48    | —      | 63.47 |

(注) 預貸率は、預金・譲渡性預金の合計に対する貸出金の比率です。

## ❖預証率

(単位：%)

|      | 2023年9月期 |          |       | 2024年9月期 |          |       |
|------|----------|----------|-------|----------|----------|-------|
|      | 国内業務部門   | 国際業務部門   | 合 計   | 国内業務部門   | 国際業務部門   | 合 計   |
| 中間期末 | 23.98    | 5,541.16 | 25.52 | 23.24    | 1,565.10 | 23.62 |
| 期中平均 | 23.97    | 6,488.40 | 25.77 | 25.07    | 3,666.80 | 25.77 |

(注) 預証率は、預金・譲渡性預金の合計に対する保有有価証券の比率です。

## ❖従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

|             | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|-------------|------------|------------|
| 従業員1人当たり預金  | 2,628      | 2,758      |
| 従業員1人当たり貸出金 | 1,625      | 1,839      |

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は、出向者を除いた期中平均実働人員で算出しております。

## ❖1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

|           | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|-----------|------------|------------|
| 1店舗当たり預金  | 17,099     | 16,915     |
| 1店舗当たり貸出金 | 10,574     | 11,278     |

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

# 預金

## ❖預金科目別残高 〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

|            | 2023年9月30日 |       |           |        | 2024年9月30日 |       |           |        |
|------------|------------|-------|-----------|--------|------------|-------|-----------|--------|
|            | 中間期末残高     | 構成比   | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 中間期末残高     | 構成比   | 国内業務部門    | 国際業務部門 |
| 流動性預金      | 925,991    | 66.7  | 925,991   | —      | 926,927    | 66.8  | 926,927   | —      |
| うち有利息預金    | 807,705    | 58.2  | 807,705   | —      | 805,814    | 58.1  | 805,814   | —      |
| 定期性預金      | 458,725    | 33.0  | 458,725   | —      | 455,814    | 32.9  | 455,814   | —      |
| うち固定金利定期預金 | 451,276    | 32.5  | 451,276   | —      | 449,023    | 32.4  | 449,023   | —      |
| うち変動金利定期預金 | 125        | 0.0   | 125       | —      | 172        | 0.0   | 172       | —      |
| その他        | 3,523      | 0.3   | 3,126     | 397    | 4,717      | 0.3   | 4,370     | 347    |
| 合計         | 1,388,240  | 100.0 | 1,387,842 | 397    | 1,387,460  | 100.0 | 1,387,113 | 347    |
| 譲渡性預金      | 31,038     |       | 31,038    | —      | 16,517     |       | 16,517    | —      |
| 総合計        | 1,419,278  |       | 1,418,881 | 397    | 1,403,977  |       | 1,403,630 | 347    |

## 〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

|            | 2023年9月期  |       |           |        | 2024年9月期  |       |           |        |
|------------|-----------|-------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|--------|
|            | 平均残高      | 構成比   | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 平均残高      | 構成比   | 国内業務部門    | 国際業務部門 |
| 流動性預金      | 924,776   | 66.3  | 924,776   | —      | 952,259   | 67.5  | 952,259   | —      |
| うち有利息預金    | 806,491   | 57.8  | 806,491   | —      | 831,146   | 58.9  | 831,146   | —      |
| 定期性預金      | 467,674   | 33.5  | 467,674   | —      | 456,020   | 32.3  | 456,020   | —      |
| うち固定金利定期預金 | 460,022   | 33.0  | 460,022   | —      | 448,832   | 31.8  | 448,832   | —      |
| うち変動金利定期預金 | 127       | 0.0   | 127       | —      | 169       | 0.0   | 169       | —      |
| その他        | 3,199     | 0.2   | 2,801     | 397    | 2,762     | 0.2   | 2,485     | 277    |
| 合計         | 1,395,650 | 100.0 | 1,395,252 | 397    | 1,411,043 | 100.0 | 1,410,765 | 277    |
| 譲渡性預金      | 36,327    |       | 36,327    | —      | 26,094    |       | 26,094    | —      |
| 総合計        | 1,431,977 |       | 1,431,579 | 397    | 1,437,137 |       | 1,436,860 | 277    |

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
  固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
  変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

# 預金

## ❖定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

|                |            | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|----------------|------------|------------|------------|
| 3カ月未満          | 定期預金       | 117,753    | 117,062    |
|                | うち固定金利定期預金 | 117,742    | 117,054    |
|                | うち変動金利定期預金 | 11         | 8          |
| 3カ月以上<br>6カ月未満 | 定期預金       | 119,220    | 117,729    |
|                | うち固定金利定期預金 | 119,208    | 117,725    |
|                | うち変動金利定期預金 | 11         | 3          |
| 6カ月以上<br>1年未満  | 定期預金       | 154,445    | 144,467    |
|                | うち固定金利定期預金 | 154,423    | 144,451    |
|                | うち変動金利定期預金 | 21         | 16         |
| 1年以上<br>2年未満   | 定期預金       | 8,076      | 7,301      |
|                | うち固定金利定期預金 | 8,041      | 7,247      |
|                | うち変動金利定期預金 | 34         | 53         |
| 2年以上<br>3年未満   | 定期預金       | 6,372      | 8,830      |
|                | うち固定金利定期預金 | 6,326      | 8,740      |
|                | うち変動金利定期預金 | 45         | 90         |
| 3年以上           | 定期預金       | 3,352      | 12,934     |
|                | うち固定金利定期預金 | 3,352      | 12,934     |
|                | うち変動金利定期預金 | —          | —          |
| 合計             |            | 409,221    | 408,327    |

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ❖預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

|      | 2023年9月30日 |       | 2024年9月30日 |       |
|------|------------|-------|------------|-------|
|      | 残 高        | 構成比   | 残 高        | 構成比   |
| 個人預金 | 987,285    | 69.6  | 981,991    | 70.8  |
| 法人預金 | 324,001    | 22.8  | 302,500    | 21.8  |
| その他  | 107,992    | 7.6   | 102,969    | 7.4   |
| 合計   | 1,419,278  | 100.0 | 1,387,460  | 100.0 |

(注) 譲渡性預金を除いております。

## ❖財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

|        | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|--------|------------|------------|
| 財形貯蓄預金 | 10,663     | 10,184     |

# 貸出金

## ❖貸出金科目別残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

|      | 2023年9月30日 |       |         |        | 2024年9月30日 |       |         |        |
|------|------------|-------|---------|--------|------------|-------|---------|--------|
|      | 中間期末残高     | 構成比   | 国内業務部門  | 国際業務部門 | 中間期末残高     | 構成比   | 国内業務部門  | 国際業務部門 |
| 手形貸付 | 8,289      | 0.9   | 8,289   | —      | 10,104     | 1.1   | 10,104  | —      |
| 証書貸付 | 788,150    | 89.8  | 788,150 | —      | 851,757    | 91.0  | 851,757 | —      |
| 当座貸越 | 79,419     | 9.1   | 79,419  | —      | 73,093     | 7.8   | 73,093  | —      |
| 割引手形 | 1,783      | 0.2   | 1,783   | —      | 1,182      | 0.1   | 1,182   | —      |
| 合計   | 877,643    | 100.0 | 877,643 | —      | 936,137    | 100.0 | 936,137 | —      |

## 〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

|      | 2023年9月期 |       |         |        | 2024年9月期 |       |         |        |
|------|----------|-------|---------|--------|----------|-------|---------|--------|
|      | 平均残高     | 構成比   | 国内業務部門  | 国際業務部門 | 平均残高     | 構成比   | 国内業務部門  | 国際業務部門 |
| 手形貸付 | 8,612    | 0.9   | 8,612   | —      | 8,261    | 0.9   | 8,261   | —      |
| 証書貸付 | 828,943  | 91.0  | 828,943 | —      | 835,974  | 91.1  | 835,974 | —      |
| 当座貸越 | 72,516   | 8.0   | 72,516  | —      | 72,373   | 7.9   | 72,373  | —      |
| 割引手形 | 1,358    | 0.1   | 1,358   | —      | 1,087    | 0.1   | 1,087   | —      |
| 合計   | 911,430  | 100.0 | 911,430 | —      | 917,696  | 100.0 | 917,696 | —      |

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ❖貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

|                |        | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|----------------|--------|------------|------------|
| 1年以下           | 貸出金    | 172,031    | 158,061    |
|                | うち変動金利 |            |            |
|                | うち固定金利 |            |            |
| 1年超<br>3年以下    | 貸出金    | 155,464    | 153,888    |
|                | うち変動金利 | 44,087     | 49,743     |
|                | うち固定金利 | 111,377    | 104,145    |
| 3年超<br>5年以下    | 貸出金    | 135,289    | 147,132    |
|                | うち変動金利 | 34,413     | 36,893     |
|                | うち固定金利 | 100,875    | 110,239    |
| 5年超<br>7年以下    | 貸出金    | 100,821    | 93,677     |
|                | うち変動金利 | 28,317     | 27,335     |
|                | うち固定金利 | 72,504     | 66,342     |
| 7年超            | 貸出金    | 290,484    | 362,453    |
|                | うち変動金利 | 149,862    | 217,607    |
|                | うち固定金利 | 140,622    | 144,845    |
| 期間の定め<br>のないもの | 貸出金    | 23,551     | 20,923     |
|                | うち変動金利 | 3,767      | 3,682      |
|                | うち固定金利 | 19,783     | 17,241     |
| 合計             |        | 877,643    | 936,137    |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしております。

# 貸出金

## ❖貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

|                 | 2023年9月30日 |       | 2024年9月30日 |       |
|-----------------|------------|-------|------------|-------|
|                 | 残 高        | 構成比   | 残 高        | 構成比   |
| 製造業             | 56,361     | 6.4   | 55,524     | 5.9   |
| 農業、林業           | 1,943      | 0.2   | 1,881      | 0.2   |
| 漁業              | 81         | 0.0   | 85         | 0.0   |
| 鉱業、採石業、砂利採取業    | 1,939      | 0.2   | 1,866      | 0.2   |
| 建設業             | 41,219     | 4.7   | 37,917     | 4.0   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業   | 65,565     | 7.5   | 68,841     | 7.4   |
| 情報通信業           | 5,072      | 0.6   | 4,290      | 0.5   |
| 運輸業、郵便業         | 10,532     | 1.2   | 9,330      | 1.0   |
| 卸売業、小売業         | 63,616     | 7.2   | 63,328     | 6.8   |
| 金融業、保険業         | 89,440     | 10.2  | 174,955    | 18.7  |
| 不動産業、物品賃貸業      | 58,682     | 6.7   | 61,840     | 6.6   |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 14,263     | 1.6   | 13,453     | 1.4   |
| 宿泊業、飲食サービス業     | 13,392     | 1.5   | 11,601     | 1.2   |
| 生活関連サービス業、娯楽業   | 10,086     | 1.2   | 9,038      | 1.0   |
| 教育、学習支援業        | 936        | 0.1   | 1,086      | 0.1   |
| 医療・福祉           | 37,669     | 4.3   | 35,767     | 3.8   |
| その他のサービス        | 15,649     | 1.8   | 15,565     | 1.7   |
| 地方公共団体          | 234,306    | 26.7  | 223,720    | 23.9  |
| その他             | 156,880    | 17.9  | 146,039    | 15.6  |
| 合計              | 877,643    | 100.0 | 936,137    | 100.0 |

## ❖貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

|               | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|---------------|------------|------------|
| 有価証券          | 800        | 182        |
| 債権            | 2,837      | 2,630      |
| 商品            | —          | —          |
| 不動産           | 89,545     | 88,160     |
| その他           | 3,215      | 4,890      |
| 小計            | 96,399     | 95,863     |
| 保証            | 264,779    | 242,974    |
| 信用            | 516,464    | 597,298    |
| 合計            | 877,643    | 936,137    |
| (うち劣後特約付貸出金※) | (1,883)    | (1,751)    |

(※) 貸出金のうち、劣後特約付貸出金の残高を表記しております。

## ❖支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

|              | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|--------------|------------|------------|
| 有価証券         | —          | —          |
| 債権           | —          | —          |
| 商品           | —          | —          |
| 不動産          | 912        | 748        |
| その他          | —          | —          |
| 小計           | 912        | 748        |
| 保証           | 2,647      | 5,520      |
| 信用           | 9,036      | 6,675      |
| 合計           | 12,596     | 12,944     |
| (うち劣後特約付貸出金) | (—)        | (—)        |

## ❖貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

|      | 2023年9月30日 |       | 2024年9月30日 |       |
|------|------------|-------|------------|-------|
|      | 残 高        | 構成比   | 残 高        | 構成比   |
| 設備資金 | 312,051    | 35.6  | 304,524    | 32.5  |
| 運転資金 | 565,592    | 64.4  | 631,612    | 67.5  |
| 合計   | 877,643    | 100.0 | 936,137    | 100.0 |

## ❖中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

|                           | 2023年9月30日          | 2024年9月30日          |
|---------------------------|---------------------|---------------------|
| 中小企業等貸出金残高<br>(貸出金に占める比率) | 592,218<br>(67.47%) | 646,520<br>(69.06%) |

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ❖個人ローン残高

(単位：百万円)

|        | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|--------|------------|------------|
| 住宅ローン  | 130,999    | 120,619    |
| その他ローン | 29,459     | 27,806     |
| 合計     | 160,458    | 148,426    |

## ❖貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

|         | 2023年9月30日 |       | 2024年9月30日 |       |
|---------|------------|-------|------------|-------|
|         | 残 高        | 期中増減額 | 残 高        | 期中増減額 |
| 一般貸倒引当金 | 1,863      | △364  | 1,471      | △420  |
| 個別貸倒引当金 | 3,485      | 466   | 3,687      | △453  |
| 合計      | 5,348      | 102   | 5,158      | △873  |

## ❖貸出金償却額

2023年9月期及び2024年9月期とも該当事項はありません。

## ❖特定海外債権残高

2023年9月末及び2024年9月末とも該当事項はありません。

## ❖リスク管理債権及び金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

|                   | 2023年9月30日 |           | 2024年9月30日 |           |
|-------------------|------------|-----------|------------|-----------|
|                   | 残 高        | 総与信に占める割合 | 残 高        | 総与信に占める割合 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 3,080      | 0.33      | 3,739      | 0.38      |
| 危険債権              | 10,204     | 1.12      | 11,723     | 1.20      |
| 要管理債権             | 130        | 0.01      | 728        | 0.07      |
| 三月以上延滞債権          | —          | —         | —          | —         |
| 貸出条件緩和債権          | 130        | 0.01      | 728        | 0.07      |
| 合計                | 13,415     | 1.47      | 16,191     | 1.66      |
| 正常債権              | 895,699    | 98.52     | 954,765    | 98.33     |
| 総与信（末残）           | 909,114    | 100.00    | 970,956    | 100.00    |

※部分直接償却を実施しております。

# 証券

## ❖保有有価証券残高 〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

|        | 2023年9月30日      |                |                 | 2024年9月30日      |               |                 |
|--------|-----------------|----------------|-----------------|-----------------|---------------|-----------------|
|        | 国内業務部門          | 国際業務部門         | 合 計             | 国内業務部門          | 国際業務部門        | 合 計             |
| 国債     | 75,027 ( 22.0)  | —              | 75,027 ( 20.7)  | 66,038 ( 20.2)  | —             | 66,038 ( 19.9)  |
| 地方債    | 107,525 ( 31.6) | —              | 107,525 ( 29.7) | 92,699 ( 28.4)  | —             | 92,699 ( 27.9)  |
| 社債     | 66,002 ( 19.4)  | —              | 66,002 ( 18.2)  | 65,112 ( 20.0)  | —             | 65,112 ( 19.6)  |
| 株式     | 8,205 ( 2.4)    | —              | 8,205 ( 2.3)    | 6,790 ( 2.1)    | —             | 6,790 ( 2.1)    |
| その他の証券 | 83,550 ( 24.6)  | 22,014 (100.0) | 105,565 ( 29.1) | 95,649 ( 29.3)  | 5,437 (100.0) | 101,086 ( 30.5) |
| うち外国債券 | —               | 22,014 (100.0) | 22,014 ( 6.0)   | —               | 5,437 (100.0) | 5,437 ( 1.6)    |
| うち外国株式 | —               | —              | —               | —               | —             | —               |
| 合計     | 340,312 (100.0) | 22,014 (100.0) | 362,326 (100.0) | 326,291 (100.0) | 5,437 (100.0) | 331,728 (100.0) |

## 〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

|        | 2023年9月期        |                |                 | 2024年9月期        |                |                 |
|--------|-----------------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|
|        | 国内業務部門          | 国際業務部門         | 合 計             | 国内業務部門          | 国際業務部門         | 合 計             |
| 国債     | 71,753 ( 21.1)  | —              | 71,753 ( 19.7)  | 74,074 ( 20.6)  | —              | 74,074 ( 20.0)  |
| 地方債    | 114,338 ( 33.9) | —              | 114,338 ( 31.4) | 102,715 ( 28.5) | —              | 102,715 ( 27.7) |
| 社債     | 65,289 ( 19.3)  | —              | 65,289 ( 18.0)  | 66,395 ( 18.4)  | —              | 66,395 ( 17.9)  |
| 株式     | 5,793 ( 1.7)    | —              | 5,793 ( 1.6)    | 7,021 ( 1.9)    | —              | 7,021 ( 1.9)    |
| その他の証券 | 80,738 ( 23.9)  | 25,798 (100.0) | 106,537 ( 29.3) | 110,067 ( 30.6) | 10,165 (100.0) | 120,233 ( 32.5) |
| うち外国債券 | —               | 25,798 (100.0) | 25,798 ( 7.0)   | —               | 10,165 (100.0) | 10,165 ( 2.7)   |
| うち外国株式 | —               | —              | —               | —               | —              | —               |
| 合計     | 337,913 (100.0) | 25,798 (100.0) | 363,712 (100.0) | 360,275 (100.0) | 10,165 (100.0) | 370,440 (100.0) |

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ( ) 内は構成比であります。

## ❖公共債引受額

(単位：百万円)

|           | 2023年9月期 | 2024年9月期 |
|-----------|----------|----------|
| 国債        | 81       | 185      |
| 地方債・政府保証債 | —        | 200      |
| 合計        | 81       | 385      |

## ❖公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

|           | 2023年9月期 | 2024年9月期 |
|-----------|----------|----------|
| 国債        | 81       | 185      |
| 地方債・政府保証債 | —        | —        |
| 合計        | 81       | 185      |

## ❖商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

|            | 2023年9月期 | 2024年9月期 |
|------------|----------|----------|
| 国債         | —        | 0        |
| 地方債・政府保証債  | 208      | 338      |
| その他の商品有価証券 | —        | —        |
| 合計         | 208      | 338      |

## ❖有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

|        |            |            | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|--------|------------|------------|------------|------------|
| 国債     | 1年以内       |            | —          | 2,000      |
|        | 1年超3年以内    |            | 2,000      | —          |
|        | 3年超5年以内    |            | —          | 1,000      |
|        | 5年超7年以内    |            | 3,000      | 34,250     |
|        | 7年超10年以内   |            | 53,250     | 21,500     |
|        | 10年超       |            | 20,000     | 9,500      |
|        | 期間の定めのないもの |            | —          | —          |
|        | 合計         |            | 78,250     | 68,250     |
| 地方債    | 1年以内       |            | 6,624      | 12,360     |
|        | 1年超3年以内    |            | 23,776     | 14,314     |
|        | 3年超5年以内    |            | 19,197     | 21,197     |
|        | 5年超7年以内    |            | 18,457     | 16,793     |
|        | 7年超10年以内   |            | 21,988     | 14,630     |
|        | 10年超       |            | 20,491     | 16,414     |
|        | 期間の定めのないもの |            | —          | —          |
|        | 合計         |            | 110,536    | 95,712     |
| 社債     | 1年以内       |            | 5,133      | 7,796      |
|        | 1年超3年以内    |            | 14,892     | 11,566     |
|        | 3年超5年以内    |            | 7,428      | 11,587     |
|        | 5年超7年以内    |            | 6,143      | 3,350      |
|        | 7年超10年以内   |            | —          | 200        |
|        | 10年超       |            | 33,666     | 32,248     |
|        | 期間の定めのないもの |            | —          | —          |
|        | 合計         |            | 67,264     | 66,749     |
| 株式     | 期間の定めのないもの |            | 8,205      | 6,790      |
| その他の証券 | 1年以内       |            | 3,722      | 8,956      |
|        | 1年超3年以内    |            | 10,672     | 9,497      |
|        | 3年超5年以内    |            | 14,709     | 14,713     |
|        | 5年超7年以内    |            | 9,965      | 9,065      |
|        | 7年超10年以内   |            | 31,289     | 25,009     |
|        | 10年超       |            | 1,220      | —          |
|        | 期間の定めのないもの |            | 33,985     | 33,881     |
|        | 合計         |            | 105,565    | 101,125    |
|        | 1年以内       |            | —          | 285        |
|        | 1年超3年以内    |            | 5,992      | 2,713      |
|        | 3年超5年以内    |            | 8,175      | 288        |
|        | 5年超7年以内    |            | 229        | —          |
|        | 7年超10年以内   |            | 6,903      | 2,187      |
|        | 10年超       |            | 714        | —          |
|        | 期間の定めのないもの |            | —          | —          |
|        | 合計         |            | 22,014     | 5,475      |
|        | うち外国株式     | 期間の定めのないもの | —          | —          |

# 有価証券等の時価等情報

## 有価証券関係

○中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

### 1. 満期保有目的の債券

2023年9月末及び2024年9月末とも該当事項はありません。

### 2. 子会社及び関連会社株式

2023年9月末及び2024年9月末とも該当事項はありません。

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式等 (単位：百万円)

|        | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|--------|------------|------------|
|        | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 |
| 子会社株式  | —          | —          |
| 関連会社株式 | —          | —          |
| 組合出資金  | 248        | 244        |

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

|                        | 種類  | 2023年9月30日 |         |         | 2024年9月30日 |         |         |
|------------------------|-----|------------|---------|---------|------------|---------|---------|
|                        |     | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差額      | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差額      |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式  | 5,664      | 3,640   | 2,024   | 3,729      | 3,139   | 590     |
|                        | 債券  | 32,830     | 32,495  | 335     | 27,970     | 27,724  | 246     |
|                        | 国債  | —          | —       | —       | —          | —       | —       |
|                        | 地方債 | 11,064     | 10,995  | 68      | 9,427      | 9,406   | 20      |
|                        | 社債  | 21,766     | 21,500  | 266     | 18,542     | 18,317  | 225     |
|                        | その他 | 21,347     | 19,511  | 1,836   | 20,061     | 18,598  | 1,463   |
|                        | 小計  | 59,842     | 55,646  | 4,196   | 51,761     | 49,461  | 2,300   |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式  | 1,963      | 2,102   | △139    | 2,481      | 2,674   | △192    |
|                        | 債券  | 215,724    | 223,638 | △7,914  | 195,880    | 203,101 | △7,220  |
|                        | 国債  | 75,027     | 78,160  | △3,132  | 66,038     | 68,224  | △2,185  |
|                        | 地方債 | 96,460     | 99,695  | △3,235  | 83,272     | 86,431  | △3,159  |
|                        | 社債  | 44,235     | 45,782  | △1,546  | 46,569     | 48,445  | △1,875  |
|                        | その他 | 83,565     | 91,015  | △7,449  | 80,385     | 88,533  | △8,148  |
|                        | 小計  | 301,253    | 316,756 | △15,503 | 278,746    | 294,308 | △15,562 |
| 合計                     |     | 361,096    | 372,403 | △11,307 | 330,508    | 343,770 | △13,261 |

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は29百万円（うち株式29百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

- (1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。
- (2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当行が制定した基準に該当した場合。

## 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

2023年9月末及び2024年9月末とも該当事項はありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2023年9月末及び2024年9月末とも該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

|                          | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|--------------------------|------------|------------|
| 評価差額                     | △11,307    | △ 13,261   |
| その他有価証券                  | △11,307    | △ 13,261   |
| その他の金銭の信託                | —          | —          |
| (+) 繰延税金資産（又は(△) 繰延税金負債） | —          | —          |
| その他有価証券評価差額金             | △11,307    | △ 13,261   |

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

2023年9月末及び2024年9月末とも該当事項はありません。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類   | 2023年9月30日 |                   |      |      | 2024年9月30日 |                   |     |      |
|----|------|------------|-------------------|------|------|------------|-------------------|-----|------|
|    |      | 契約額等       | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価   | 評価損益 | 契約額等       | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価  | 評価損益 |
| 店頭 | 為替予約 |            |                   |      |      |            |                   |     |      |
|    | 売建   | 22,718     | —                 | △597 | △597 | 6,223      | —                 | 150 | 150  |
|    | 買建   | 1,785      | —                 | 7    | 7    | 461        | —                 | △6  | △6   |
| 合計 |      |            |                   | △590 | △590 |            |                   | 143 | 143  |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

# 有価証券等の時価等情報

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

| 区分      | 種類       | 2023年9月30日 |                   |    |      | 2024年9月30日 |                   |    |      |
|---------|----------|------------|-------------------|----|------|------------|-------------------|----|------|
|         |          | 契約額等       | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価 | 評価損益 | 契約額等       | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 株価指数先物   |            |                   |    |      |            |                   |    |      |
|         | 売建       | —          | —                 | —  | —    | 193        | 193               | △0 | △0   |
|         | REIT指数先物 |            |                   |    |      |            |                   |    |      |
|         | 売建       | —          | —                 | —  | —    | 111        | 111               | 1  | 1    |
| 合計      |          |            |                   | —  | —    |            |                   | 1  | 1    |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

| 区分      | 種類   | 2023年9月30日 |                   |    |      | 2024年9月30日 |                   |    |      |
|---------|------|------------|-------------------|----|------|------------|-------------------|----|------|
|         |      | 契約額等       | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価 | 評価損益 | 契約額等       | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 債券先物 |            |                   |    |      |            |                   |    |      |
|         | 買建   | —          | —                 | —  | —    | 1,156      | 1,156             | 0  | 0    |
| 合計      |      |            |                   | —  | —    |            |                   | 0  | 0    |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

## (5) 商品関連取引

2023年9月末及び2024年9月末とも該当事項はありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

2023年9月末及び2024年9月末とも該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類                      | 主なヘッジ対象         | 2023年9月30日 |                   |     | 2024年9月30日 |                   |      |
|----------|-------------------------|-----------------|------------|-------------------|-----|------------|-------------------|------|
|          |                         |                 | 契約額等       | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価  | 契約額等       | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価   |
| 原則的処理方法  | 金利スワップ<br>受取変動・<br>支払固定 | その他有価証券<br>(国債) | 17,750     | 17,750            | 801 | 69,866     | 66,805            | △827 |
| 合計       |                         |                 |            |                   | 801 |            |                   | △827 |

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 令和4年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

### (2) 通貨関連取引

2023年9月末及び2024年9月末とも該当事項はありません。

### (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類     | 主なヘッジ対象         | 2023年9月30日 |                   |      | 2024年9月30日 |                   |    |
|----------|--------|-----------------|------------|-------------------|------|------------|-------------------|----|
|          |        |                 | 契約額等       | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価   | 契約額等       | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価 |
| 原則的処理方法  | 株式先渡取引 | その他有価証券<br>(株式) | 1,708      | —                 | △152 | —          | —                 | —  |
| 合計       |        |                 |            |                   | △152 |            |                   | —  |

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

### (4) 債券関連取引

2023年9月末及び2024年9月末とも該当事項はありません。

---

## 電子決済手段

2023年9月末及び2024年9月末とも該当事項はありません。

## 暗号資産

2023年9月末及び2024年9月末とも該当事項はありません。

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## ❖自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）及び前中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

## ❖自己資本の構成に関する開示事項（単体）

### 自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円、％）

| 項 目                                                        | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|------------------------------------------------------------|------------|------------|
| <strong>コア資本に係る基礎項目（1）</strong>                            |            |            |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額                                 | 42,130     | 41,801     |
| うち、資本金及び資本剰余金の額                                            | 25,000     | 25,000     |
| うち、利益剰余金の額                                                 | 17,469     | 16,801     |
| うち、自己株式の額（△）                                               | —          | —          |
| うち、社外流出予定額（△）                                              | 339        | —          |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | —          | —          |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額                                | —          | —          |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                 | 2,006      | 1,728      |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額                                          | 2,006      | 1,728      |
| うち、適格引当金コア資本算入額                                            | —          | —          |
| 適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      | —          | —          |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                         | —          | —          |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —          | —          |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 107        | —          |
| コア資本に係る基礎項目の額（イ）                                           | 44,244     | 43,530     |
| <strong>コア資本に係る調整項目（2）</strong>                            |            |            |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額                    | 642        | 495        |
| うち、のれんに係るものの額                                              | —          | —          |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額                          | 642        | 495        |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額                                    | 27         | —          |
| 適格引当金不足額                                                   | —          | —          |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                                     | —          | —          |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                         | —          | —          |
| 前払年金費用の額                                                   | 385        | 438        |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額                             | —          | —          |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                               | —          | —          |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額                                        | —          | —          |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額                                         | —          | —          |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —          | —          |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —          | —          |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | —          | —          |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額                                        | —          | —          |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —          | —          |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —          | —          |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | —          | —          |
| コア資本に係る調整項目の額（ロ）                                           | 1,056      | 934        |
| <strong>自己資本</strong>                                      |            |            |
| 自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）                                         | 43,188     | 42,595     |
| <strong>リスク・アセット等（3）</strong>                              |            |            |
| 信用リスク・アセットの額の合計額                                           | 474,491    | 460,084    |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額                            | 453        | —          |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー                                       | —          | —          |
| うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額                                    | 2,390      | —          |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | △1,937     | —          |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                             | —          | —          |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                          | 31,898     | 31,728     |
| 信用リスク・アセット調整額                                              | —          | —          |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額                                         | —          | —          |
| リスク・アセット等の額の合計額（ニ）                                         | 506,389    | 491,813    |
| <strong>自己資本比率</strong>                                    |            |            |
| 自己資本比率（（ハ）／（ニ））                                            | 8.52       | 8.66       |

## ❖定量的な開示項目（単体）

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

| 項 目                                                              | 2023年9月30日     |               | 2024年9月30日     |               |
|------------------------------------------------------------------|----------------|---------------|----------------|---------------|
|                                                                  | リスク・アセット       | 所要自己資本        | リスク・アセット       | 所要自己資本        |
| 【資産（オン・バランス）項目】                                                  |                |               |                |               |
| 1. 現金                                                            | —              | —             | —              | —             |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け                                              | —              | —             | —              | —             |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け                                               | 160            | 6             | 162            | 6             |
| 4. 国際決済銀行等向け                                                     | —              | —             | —              | —             |
| 5. 我が国の地方公共団体向け                                                  | —              | —             | —              | —             |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                             | —              | —             | —              | —             |
| 7. 国際開発銀行向け                                                      | —              | —             | —              | —             |
| 8. 地方公共団体金融機構向け                                                  | —              | —             | —              | —             |
| 9. 我が国の政府関係機関向け                                                  | 4,386          | 175           | 4,241          | 169           |
| 10. 地方三公社向け                                                      | —              | —             | 21             | 0             |
| 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け                                          | 8,356          | 334           | 4,703          | 188           |
| 12. 法人等向け                                                        | 225,829        | 9,033         | 224,200        | 8,968         |
| 13. 中小企業等向け及び個人向け                                                | 104,305        | 4,172         | 97,805         | 3,912         |
| 14. 抵当権付住宅ローン                                                    | 11,817         | 472           | 11,288         | 451           |
| 15. 不動産取得等事業向け                                                   | 46,628         | 1,865         | 49,437         | 1,977         |
| 16. 三月以上延滞等                                                      | 421            | 16            | 1,329          | 53            |
| 17. 取立未済手形                                                       | —              | —             | —              | —             |
| 18. 信用保証協会等による保証付                                                | 4,242          | 169           | 4,488          | 179           |
| 19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付                                       | —              | —             | —              | —             |
| 20. 出資等                                                          | 6,320          | 252           | 6,392          | 255           |
| (うち出資等のエクスポージャー)                                                 | 6,320          | 252           | 6,392          | 255           |
| (うち重要な出資のエクスポージャー)                                               | —              | —             | —              | —             |
| 21. 上記以外                                                         | 19,623         | 784           | 17,141         | 685           |
| (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)            | 3,367          | 134           | —              | —             |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)                              | 5,000          | 200           | 8,087          | 323           |
| (うち上記以外のエクスポージャー等)                                               | 11,256         | 450           | 9,054          | 362           |
| 22. 証券化（オリジネーターの場合）                                              | —              | —             | —              | —             |
| (うち再証券化)                                                         | —              | —             | —              | —             |
| 23. 証券化（オリジネーター以外の場合）                                            | —              | —             | —              | —             |
| (うち再証券化)                                                         | —              | —             | —              | —             |
| 24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）                  | 24,824         | 992           | 21,014         | 840           |
| 25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）                    | —              | —             | —              | —             |
| 26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）                  | —              | —             | —              | —             |
| 27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）                  | —              | —             | —              | —             |
| 28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）             | —              | —             | —              | —             |
| 29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額                                  | 453            | 18            | —              | —             |
| 30. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | —              | —             | —              | —             |
| <b>資産（オン・バランス）項目 計</b>                                           | <b>457,370</b> | <b>18,294</b> | <b>442,228</b> | <b>17,689</b> |
| 【オフ・バランス取引等項目】                                                   |                |               |                |               |
| 1. 原契約期間が1年以下のコミットメント                                            | 195            | 7             | 143            | 5             |
| 2. 短期の貿易関連偶発債務                                                   | —              | —             | —              | —             |
| 3. 特定の取引に係る偶発債務                                                  | 2,466          | 98            | 3,040          | 121           |
| 4. 原契約期間が1年超のコミットメント                                             | 5,821          | 232           | 6,564          | 262           |
| 5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務                                             | 7,081          | 283           | 6,172          | 246           |
| 6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券                                      | —              | —             | —              | —             |
| 7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入           | 466            | 18            | 511            | 20            |
| 8. 派生商品取引                                                        | 623            | 24            | 944            | 37            |
| 9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー                                      | —              | —             | —              | —             |
| <b>オフ・バランス取引等 計</b>                                              | <b>16,654</b>  | <b>666</b>    | <b>17,377</b>  | <b>695</b>    |
| 【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）                                          | 428            | 17            | 402            | 16            |
| 【中央清算機関関連エクスポージャー】                                               | 37             | 1             | 75             | 3             |
| <b>合計</b>                                                        | <b>474,491</b> | <b>18,979</b> | <b>460,084</b> | <b>18,403</b> |

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

|          | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|----------|------------|------------|
| 所要自己資本の額 | 1,275      | 1,269      |

(注)当行は基礎的手法により算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

|          | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|----------|------------|------------|
| 総所要自己資本額 | 20,255     | 19,672     |

## 2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

|                 | 2023年9月30日               |                                       |         |            | 2024年9月30日               |                                       |         |            |
|-----------------|--------------------------|---------------------------------------|---------|------------|--------------------------|---------------------------------------|---------|------------|
|                 | 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 |                                       |         |            | 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 |                                       |         |            |
|                 |                          | うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うち債券    | うちデリバティブ取引 |                          | うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うち債券    | うちデリバティブ取引 |
| 国内計             | 1,516,380                | 949,327                               | 256,348 | 2,922      | 1,513,484                | 993,102                               | 231,163 | 1,307      |
| 国外計             | 23,415                   | —                                     | 23,221  | 194        | 5,873                    | —                                     | 5,429   | 0          |
| 地域別合計           | 1,539,796                | 949,327                               | 279,570 | 3,116      | 1,519,357                | 993,102                               | 236,592 | 1,307      |
| 製造業             | 65,285                   | 58,681                                | 3,053   | —          | 64,432                   | 57,598                                | 3,590   | —          |
| 農業、林業           | 2,187                    | 1,971                                 | 214     | —          | 2,108                    | 1,928                                 | 177     | —          |
| 漁業              | 81                       | 81                                    | —       | —          | 51                       | 51                                    | —       | —          |
| 鉱業、採石業、砂利採取業    | 2,175                    | 1,928                                 | 210     | —          | 2,087                    | 1,857                                 | 200     | —          |
| 建設業             | 49,801                   | 43,632                                | 5,949   | —          | 47,782                   | 41,148                                | 6,549   | —          |
| 電気・ガス・熱供給・水道業   | 73,969                   | 73,769                                | —       | —          | 77,378                   | 77,080                                | 100     | 4          |
| 情報通信業           | 5,859                    | 5,072                                 | —       | —          | 4,870                    | 4,290                                 | —       | —          |
| 運輸業、郵便業         | 16,246                   | 10,674                                | 5,254   | —          | 14,590                   | 9,476                                 | 4,806   | —          |
| 卸売業、小売業         | 67,954                   | 64,731                                | 2,706   | —          | 69,131                   | 64,326                                | 3,753   | —          |
| 金融業、保険業         | 432,706                  | 145,482                               | 64,227  | 3,116      | 491,903                  | 217,213                               | 45,024  | 1,302      |
| 不動産業、物品賃貸業      | 59,907                   | 58,537                                | 1,160   | —          | 63,363                   | 61,664                                | 1,460   | —          |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 14,270                   | 14,263                                | —       | —          | 13,460                   | 13,453                                | —       | —          |
| 宿泊業、飲食サービス業     | 13,889                   | 13,462                                | 410     | —          | 12,040                   | 11,673                                | 350     | —          |
| 生活関連サービス業、娯楽業   | 10,687                   | 10,024                                | 650     | —          | 9,085                    | 8,151                                 | 921     | —          |
| 教育、学習支援業        | 956                      | 955                                   | —       | —          | 1,097                    | 1,097                                 | —       | —          |
| 医療・福祉           | 38,192                   | 37,879                                | 287     | —          | 36,321                   | 35,943                                | 294     | —          |
| その他のサービス        | 20,276                   | 17,139                                | 2,648   | —          | 20,197                   | 16,530                                | 3,347   | —          |
| 地方公共団体          | 345,326                  | 234,306                               | 110,905 | —          | 319,946                  | 223,720                               | 96,176  | —          |
| その他             | 320,020                  | 156,729                               | 81,893  | —          | 269,507                  | 145,893                               | 69,839  | —          |
| 業種別合計           | 1,539,796                | 949,327                               | 279,570 | 3,116      | 1,519,357                | 993,102                               | 236,592 | 1,307      |
| 1年以下            | 145,818                  | 138,440                               | 5,885   | 1,428      | 141,619                  | 122,888                               | 17,357  | 1,307      |
| 1年超3年以下         | 102,350                  | 67,019                                | 35,279  | —          | 90,483                   | 71,144                                | 19,301  | —          |
| 3年超5年以下         | 116,456                  | 91,101                                | 25,263  | —          | 124,719                  | 98,334                                | 26,332  | —          |
| 5年超7年以下         | 117,053                  | 91,106                                | 25,902  | —          | 159,880                  | 110,842                               | 48,997  | —          |
| 7年超10年以下        | 220,405                  | 147,613                               | 72,635  | —          | 166,706                  | 135,965                               | 30,662  | —          |
| 10年超            | 472,647                  | 356,003                               | 114,603 | 1,687      | 504,168                  | 409,741                               | 93,940  | —          |
| 期間の定めのないもの      | 365,065                  | 58,042                                | —       | —          | 331,779                  | 44,186                                | —       | —          |
| 残存期間別合計         | 1,539,796                | 949,327                               | 279,570 | 3,116      | 1,519,357                | 993,102                               | 236,592 | 1,307      |

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

(単位：百万円)

|                 | 2023年9月30日   | 2024年9月30日   |
|-----------------|--------------|--------------|
| 国内計             | 1,247        | 2,237        |
| 国外計             | —            | —            |
| <b>地域別合計</b>    | <b>1,247</b> | <b>2,237</b> |
| 製造業             | 201          | 198          |
| 農業、林業           | 24           | —            |
| 漁業              | —            | 34           |
| 鉱業、採石業、砂利採取業    | 10           | 10           |
| 建設業             | 150          | 180          |
| 電気・ガス・熱供給・水道業   | 4            | 4            |
| 情報通信業           | —            | —            |
| 運輸業、郵便業         | —            | —            |
| 卸売業、小売業         | 285          | 249          |
| 金融業、保険業         | —            | —            |
| 不動産業、物品賃貸業      | 145          | 176          |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | —            | —            |
| 宿泊業、飲食サービス業     | 112          | 91           |
| 生活関連サービス業、娯楽業   | 76           | 886          |
| 教育、学習支援業        | —            | —            |
| 医療・福祉           | 8            | 7            |
| その他のサービス        | 74           | 248          |
| 地方公共団体          | —            | —            |
| その他             | 152          | 147          |
| <b>業種別合計</b>    | <b>1,247</b> | <b>2,237</b> |

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

|            | 2023年9月期     |            |              | 2024年9月期     |             |              |
|------------|--------------|------------|--------------|--------------|-------------|--------------|
|            | 期首残高         | 当中間期増減額    | 当中間期末残高      | 期首残高         | 当中間期増減額     | 当中間期末残高      |
| 一般貸倒引当金    | 2,227        | △364       | 1,863        | 1,891        | △420        | 1,471        |
| 個別貸倒引当金    | 3,018        | 466        | 3,485        | 4,140        | △453        | 3,687        |
| 特定海外債権引当勘定 | —            | —          | —            | —            | —           | —            |
| <b>合計</b>  | <b>5,246</b> | <b>102</b> | <b>5,348</b> | <b>6,031</b> | <b>△873</b> | <b>5,158</b> |

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

|                 | 2023年9月期     |            |              | 2024年9月期     |             |              |
|-----------------|--------------|------------|--------------|--------------|-------------|--------------|
|                 | 期首残高         | 当中間期増減額    | 当中間期末残高      | 期首残高         | 当中間期増減額     | 当中間期末残高      |
| 国内計             | 3,018        | 466        | 3,485        | 4,140        | △453        | 3,687        |
| 国外計             | —            | —          | —            | —            | —           | —            |
| <b>地域別合計</b>    | <b>3,018</b> | <b>466</b> | <b>3,485</b> | <b>4,140</b> | <b>△453</b> | <b>3,687</b> |
| 製造業             | 783          | 101        | 885          | 717          | 90          | 807          |
| 農業、林業           | —            | —          | —            | —            | —           | —            |
| 漁業              | 19           | △5         | 13           | 13           | 1           | 14           |
| 鉱業、採石業、砂利採取業    | 7            | △0         | 7            | 6            | △0          | 6            |
| 建設業             | 112          | 0          | 113          | 645          | △17         | 627          |
| 電気・ガス・熱供給・水道業   | 4            | —          | 4            | 572          | △568        | 4            |
| 情報通信業           | 23           | 32         | 56           | 56           | △0          | 55           |
| 運輸業、郵便業         | 2            | △0         | 2            | 136          | 1           | 137          |
| 卸売業、小売業         | 398          | 2          | 401          | 392          | 1           | 394          |
| 金融業、保険業         | 96           | △90        | 5            | 20           | △5          | 15           |
| 不動産業、物品賃貸業      | 382          | 267        | 650          | 676          | 6           | 683          |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | —            | —          | —            | —            | —           | —            |
| 宿泊業、飲食サービス業     | 889          | △1         | 887          | 110          | △39         | 70           |
| 生活関連サービス業、娯楽業   | 45           | 195        | 240          | 242          | △2          | 240          |
| 教育、学習支援業        | —            | —          | —            | —            | —           | —            |
| 医療・福祉           | 93           | △23        | 70           | 57           | 87          | 145          |
| その他のサービス        | 90           | △1         | 88           | 431          | △1          | 430          |
| 地方公共団体          | —            | —          | —            | —            | —           | —            |
| その他             | 69           | △10        | 58           | 61           | △7          | 54           |
| <b>業種別合計</b>    | <b>3,018</b> | <b>466</b> | <b>3,485</b> | <b>4,140</b> | <b>△453</b> | <b>3,687</b> |

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

- ホ、業種別の貸出金償却の額  
該当事項はありません。
- ヘ、標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

|        | 2023年9月30日 |           | 2024年9月30日 |           |
|--------|------------|-----------|------------|-----------|
|        | 格付あり       | 格付なし      | 格付あり       | 格付なし      |
| 0%     | 2,454      | 817,017   | 318        | 745,232   |
| 10%    | —          | 88,666    | —          | 89,973    |
| 20%    | 52,072     | —         | 41,721     | —         |
| 30%    | —          | —         | —          | —         |
| 35%    | —          | 33,764    | —          | 32,253    |
| 40%    | —          | —         | —          | —         |
| 50%    | 23,700     | 306       | 25,540     | 305       |
| 60%    | —          | —         | —          | —         |
| 70%    | —          | —         | —          | —         |
| 75%    | —          | 137,798   | —          | 129,211   |
| 100%   | 11,459     | 283,331   | 11,823     | 280,062   |
| 120%   | —          | —         | —          | —         |
| 150%   | 2,244      | 140       | —          | 305       |
| 200%   | —          | —         | —          | —         |
| 250%   | —          | 2,000     | —          | 3,234     |
| 350%   | —          | —         | —          | —         |
| 1,250% | —          | —         | —          | —         |
| その他    | —          | —         | —          | —         |
| 合計     | 91,931     | 1,363,026 | 79,404     | 1,280,580 |

### 3. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

|                    | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|--------------------|------------|------------|
| 適格金融資産担保合計         | 113,527    | 203,668    |
| 適格保証・クレジットデリバティブ合計 | 115,242    | 104,581    |

#### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

##### イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

##### ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位：百万円)

|          | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|----------|------------|------------|
| 外国為替関連取引 | 7          | 192        |
| 金利関連取引   | 801        | —          |
| 株式関連取引   | 0          | 1          |
| 債券関連取引   | —          | 0          |
| 合計       | 808        | 194        |

##### ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

|          | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|----------|------------|------------|
| 派生商品取引   | 3,116      | 1,307      |
| 外国為替関連取引 | 258        | 257        |
| 金利関連取引   | 2,754      | 1,048      |
| 株式関連取引   | 102        | 1          |
| 債券関連取引   | —          | 0          |
| 合計       | 3,116      | 1,307      |

##### 二. ロ. に掲げる合計額及びグロスのアドオン合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

ロ. における開示内容と同様であります。

##### ホ. 担保の種類別の額

該当事項はありません。

##### ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

##### ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当事項はありません。

##### チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

#### 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

##### イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

##### ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

##### ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## 6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価 (単位：百万円)

|                          | 2023年9月30日 |        | 2024年9月30日 |        |
|--------------------------|------------|--------|------------|--------|
|                          | 中間貸借対照表計上額 | 時価     | 中間貸借対照表計上額 | 時価     |
| 上場している出資等又は株式等エクスポージャー   | 21,351     |        | 23,588     |        |
| 上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー | 578        |        | 579        |        |
| 合計                       | 21,929     | 21,929 | 24,167     | 24,167 |

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

|             | 2023年9月期 | 2024年9月期 |
|-------------|----------|----------|
| 売却及び償却に伴う損益 | 335      | 571      |
| 売却益         | 812      | 1,174    |
| 売却損         | 446      | 603      |
| 償却          | 31       | 0        |

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

|         | 2023年9月期 | 2024年9月期 |
|---------|----------|----------|
| その他有価証券 | 1,249    | △1,603   |

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

## 7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

|              | 2023年9月30日 | 2024年9月30日 |
|--------------|------------|------------|
| ルック・スルー方式    | 91,433     | 104,328    |
| マンドレート方式     | —          | —          |
| 蓋然性方式 (250%) | —          | —          |
| 蓋然性方式 (400%) | —          | —          |
| フォールバック方式    | —          | —          |
| 合計           | 91,433     | 104,328    |

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産のリスク・アセットを合算する方式です。  
2. 「マンドレート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットを合算する方式です。  
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト250%を適用する方式です。  
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト400%を適用する方式です。  
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

## 8. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

| IRRBB1：金利リスク |           |        |       |        |       |
|--------------|-----------|--------|-------|--------|-------|
| 項番           |           | イ      | ロ     | ハ      | ニ     |
|              |           | △EVE   |       | △NII   |       |
|              |           | 当中間期末  | 前中間期末 | 当中間期末  | 前中間期末 |
| 1            | 上方パラレルシフト | 3,277  | 6,034 | 7,462  | 8,182 |
| 2            | 下方パラレルシフト | 18,230 | 8,717 | 1,564  | 2,761 |
| 3            | スティープ化    | 1,060  | 2,029 |        |       |
| 4            | フラット化     |        |       |        |       |
| 5            | 短期金利上昇    |        |       |        |       |
| 6            | 短期金利低下    |        |       |        |       |
| 7            | 最大値       | 18,230 | 8,717 | 7,462  | 8,182 |
|              |           | ホ      |       | ヘ      |       |
|              |           | 当中間期末  |       | 前中間期末  |       |
| 8            | 自己資本の額    | 42,595 |       | 43,188 |       |

# 索引

|                              | フィデア<br>ホールディングス |
|------------------------------|------------------|
| <b>資本・株式等の状況</b>             |                  |
| 資本金及び発行済株式                   | 14               |
| 株式所有者別内訳                     | 14               |
| 大株主                          | 14               |
| 従業員の状況                       | 17               |
| <b>事業の概況</b>                 |                  |
| 業績の概況                        | 18               |
| 金融商品取引法に基づく監査を受けている旨         | 18               |
| 主要な経営指標等の推移（連結）              | 19               |
| <b>中間連結財務諸表</b>              |                  |
| 中間連結貸借対照表                    | 20               |
| 中間連結損益計算書                    | 20               |
| 中間連結包括利益計算書                  | 20               |
| 中間連結株主資本等変動計算書               | 21               |
| 中間連結キャッシュ・フロー計算書             | 22               |
| <b>連結情報</b>                  |                  |
| 連結セグメント情報                    | 30               |
| リスク管理債権及び金融再生法開示債権（連結）       | 30               |
| <b>自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項</b> |                  |
| 自己資本の充実の状況（連結）               | 31               |
| 自己資本の構成に関する開示事項（連結）          | 31               |
| 定量的な開示事項（連結）                 | 32～37            |

|                      | 荘内銀行 | 北都銀行 |
|----------------------|------|------|
| <b>資本・株式等の状況</b>     |      |      |
| 資本金の推移               | 39   | 71   |
| 株式所有者別内訳             | 15   | 16   |
| 大株主                  | 15   | 16   |
| 従業員の状況               | 17   | 17   |
| <b>事業の概況</b>         |      |      |
| 業績の概況                | 38   | 70   |
| 主要な経営指標等の推移（単体）      | 39   | 71   |
| <b>中間財務諸表</b>        |      |      |
| 中間貸借対照表              | 40   | 72   |
| 中間損益計算書              | 40   | 72   |
| 中間株主資本等変動計算書         | 41   | 73   |
| 中間キャッシュ・フロー計算書       | 42   | 74   |
| <b>損益の状況</b>         |      |      |
| 国内・国際業務部門別粗利益        | 49   | 81   |
| 業務純益                 | 49   | 81   |
| 役務取引の状況              | 49   | 81   |
| その他業務収支の内訳           | 49   | 81   |
| 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り | 50   | 82   |
| 営業経費の内訳              | 50   | 82   |
| 受取利息・支払利息の分析         | 50   | 82   |
| <b>経営諸比率</b>         |      |      |
| 利鞘                   | 51   | 83   |
| 利益率                  | 51   | 83   |
| 預貸率                  | 51   | 83   |
| 預証率                  | 51   | 83   |
| 従業員1人当たり預金残高・貸出金残高   | 51   | 83   |
| 1店舗当たり預金残高・貸出金残高     | 51   | 83   |
| <b>預金</b>            |      |      |
| 預金科目別残高（中間期末残高／平均残高） | 52   | 84   |
| 定期預金の残存期間別残高         | 53   | 85   |
| 預金者別預金残高             | 53   | 85   |
| 財形貯蓄預金残高             | 53   | 85   |

|                              | 荘内銀行  | 北都銀行   |
|------------------------------|-------|--------|
| <b>貸出金</b>                   |       |        |
| 貸出金科目別残高（中間期末残高／平均残高）        | 54    | 86     |
| 貸出金の残存期間別残高                  | 54    | 86     |
| 貸出金業種別残高                     | 55    | 87     |
| 貸出金の担保別内訳                    | 55    | 87     |
| 支払承諾見返の担保別内訳                 | 55    | 87     |
| 貸出金使途別残高                     | 55    | 87     |
| 中小企業等に対する貸出金残高               | 56    | 88     |
| 個人ローン残高                      | 56    | 88     |
| 貸倒引当金内訳                      | 56    | 88     |
| 貸出金償却額                       | 56    | 88     |
| 特定海外債権残高                     | 56    | 88     |
| リスク管理債権及び金融再生法開示債権           | 56    | 88     |
| <b>証券</b>                    |       |        |
| 保有有価証券残高（中間期末残高／平均残高）        | 57    | 89     |
| 公共債引受額                       | 57    | 89     |
| 公共債窓口販売実績                    | 57    | 89     |
| 商品有価証券平均残高                   | 57    | 89     |
| 有価証券の残存期間別残高                 | 58    | 90     |
| <b>有価証券等の時価等情報</b>           |       |        |
| 有価証券関係                       | 59    | 91     |
| 金銭の信託関係                      | 60    | 92     |
| その他有価証券評価差額金                 | 60    | 92     |
| デリバティブ取引関係                   | 61    | 92～93  |
| 電子決済手段                       | 62    | 94     |
| 暗号資産                         | 62    | 94     |
| <b>自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項</b> |       |        |
| 自己資本の充実の状況（単体）               | 63    | 95     |
| 自己資本の構成に関する開示事項（単体）          | 63    | 95     |
| 定量的な開示事項（単体）                 | 64～69 | 96～101 |
| <b>決算公告・財務諸表に係る確認書</b>       | 48    | 80     |

## フィデアホールディングス株式会社

〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号

TEL.022-290-8800

<http://www.fidea.co.jp/>

## 株式会社 荘内銀行

〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号

TEL.0235-22-5211

<https://www.shonai.co.jp/>

## 株式会社 北都銀行

〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号

TEL.018-833-4211

<https://www.hokutobank.co.jp/>

